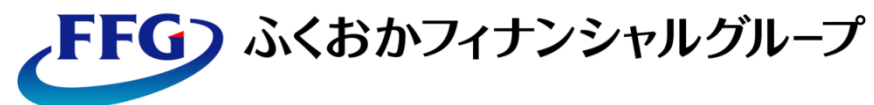


第36回 会社説明会

2023年5月23日



Part I 経営戦略

● 経営の基本的な考え方		4, 5
● FFGの人的資本経営		6
● FFGを取り巻く経営環境	九州経済	7
	ビジネス機会（トピックス）	8
● FY22決算概要・FY23業績予想		9
● コアビジネスの成長		10
● 環境変化・課題への対応	市場運用	11
	みんなの銀行	12～14
● 第7次中計の進捗	既存ビジネスモデルの変革	15
	個人アプリ・法人ポータル	16
	業務改革/営業改革	17
	戦略系子会社の強化/法人新事業	18
● 企業価値向上	戦略を実現する力	19
	利益成長の見通し	20
	ROEと株主資本コスト	21
	資本政策	22
● （参考）	福岡中央銀行との経営統合	23
	DXで目指すFFGの将来像	24
	国内金利感応度	25

Part II 決算・業績予想（参考資料）

● FY22決算サマリー	27
● FY22トップライン・ボトムラインの実績	28
● FY23業績予想	29
● FY23トップライン・ボトムラインの計画	30
● 資金利益	31
● 総貸出金平残/総資金平残	32,33
● 有価証券/非資金利益	34,35
● 経費/信用コスト・不良債権	36,37

Part III サステナビリティの取組み（参考資料）

● SDGs支援/気候変動対応/地域貢献活動/DE&I	39～42
-----------------------------	-------

Part IV 2022年度決算_計数（参考資料）

● 国内貸出金平残（銀行別、業種別）	44,45
● 国内資金平残	46
● 国内貸出金利回り、国内預貸金利回り	47,48
● 預貸金の種類別構成比	49
● 有価証券/非資金利益・資産運用商品販売額	50,51
● 経費・信用コスト/不良債権・自己資本比率	52,53

Part V 九州経済（参考資料）

● マーケットシェア	55
● 九州経済指標	56～62

Part I : 経営戦略

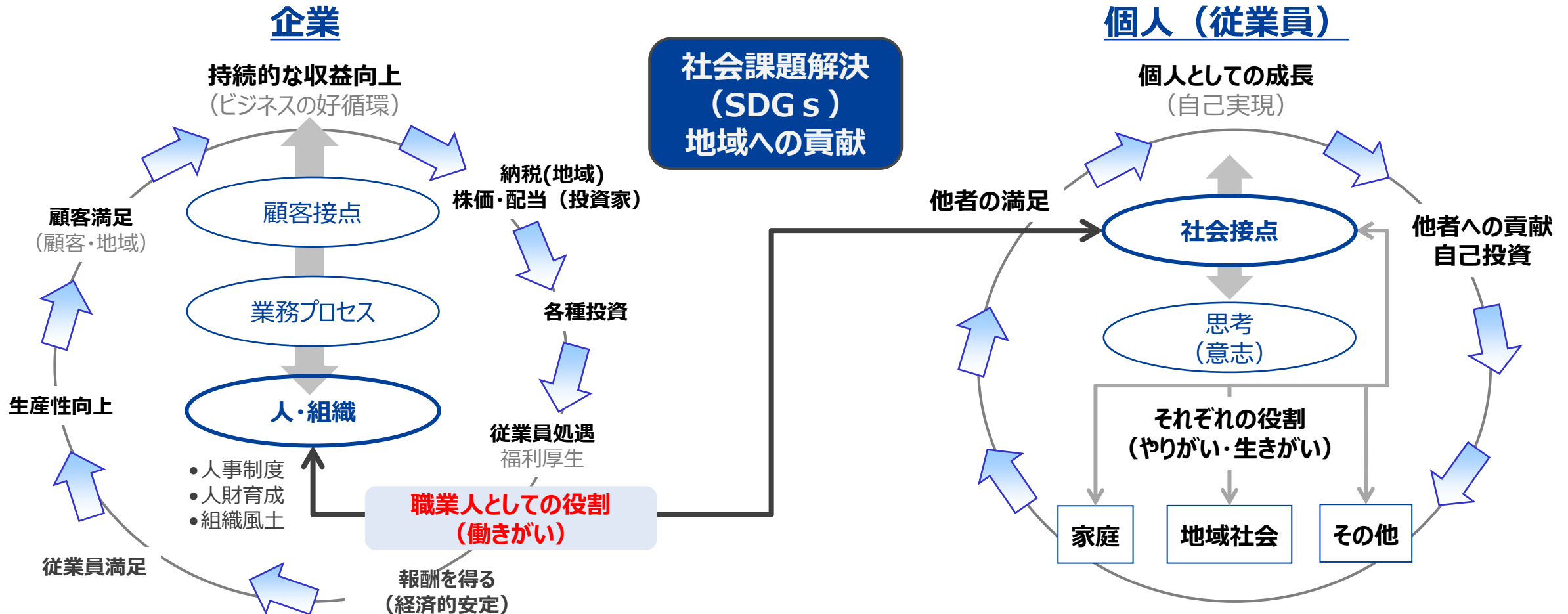
力を入れた「3つのポイント」

1. 「お客さま本位」を徹底する
2. 「人と組織の活力」を引き出す
3. 「収益」を上げ続ける

企業と個人（従業員）のサステナビリティ

企業の目的：存在意義の追求（ビジネスの好循環）
～利益を上げ続けながら、ステークホルダーの課題を解決する～

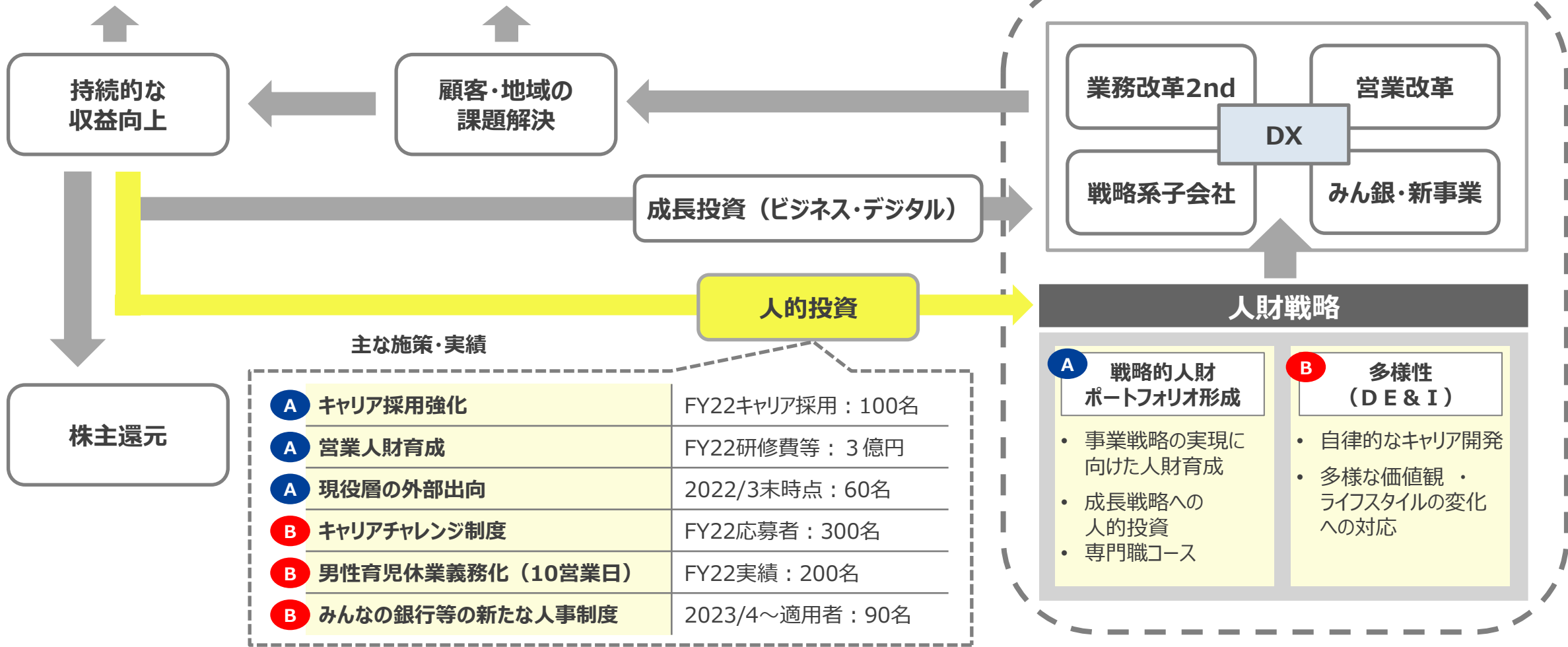
個人（従業員）の目的：自己実現
～個人として成長しながら、他者に貢献する～



FFGの人的資本経営

- 人財戦略に基づく様々な施策への投資（＝人的投資）が経営戦略を通じて収益を生み出し、その収益を株主還元や成長投資（ビジネス・デジタル他）、更なる人的投資へ、という好循環を回す

「FFGの企業価値の向上」と「地域経済発展への貢献」の好循環



FFGを取り巻く経営環境_九州経済

- 2023年度の九州経済は、エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響を受けながらも、旅行等のペントアップ需要や旺盛な設備投資需要に支えられ、回復の動きが続く見通し。一方で、新規倒産件数が増加に転じており、注視が必要

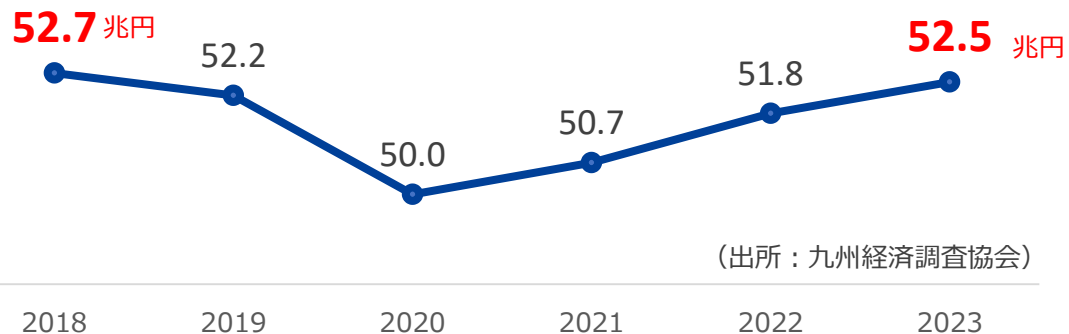
九州・沖縄の金融経済概況（2023年4月）

項目	前回比	景気判断	項目	前回比	景気判断
景気全体	⇒	持ち直している	設備投資	↗	増加している
個人消費	⇒	着実に持ち直している	輸出	⇒	横ばい圏内の動き
住宅投資	⇒	横ばい圏内の動き	生産	⇒	横ばい圏内の動き
公共投資	⇒	高水準で推移	雇用・所得	⇒	全体として緩やかに改善

（出所：日本銀行福岡支店）

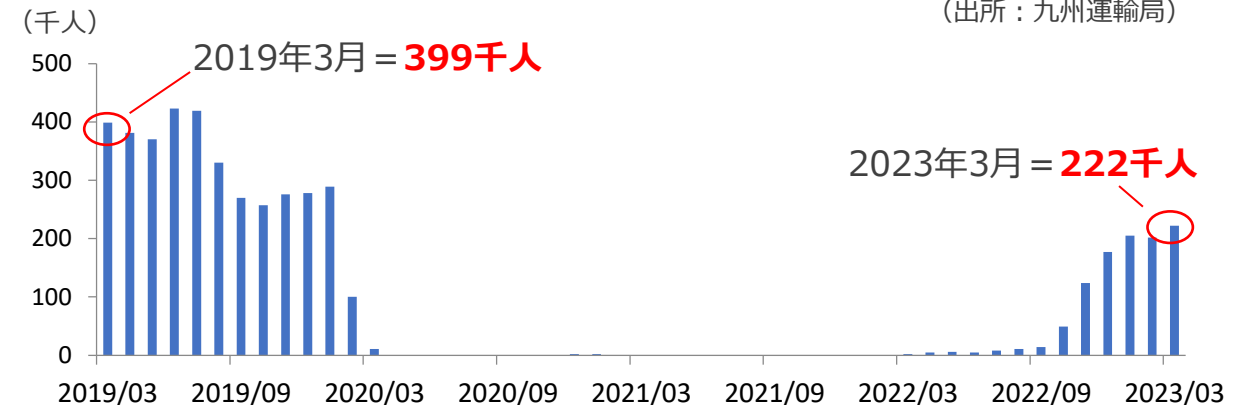
九州域内総生産（GRP）成長率

- 九州のGRPは既往ピークである2018年度と同水準まで回復



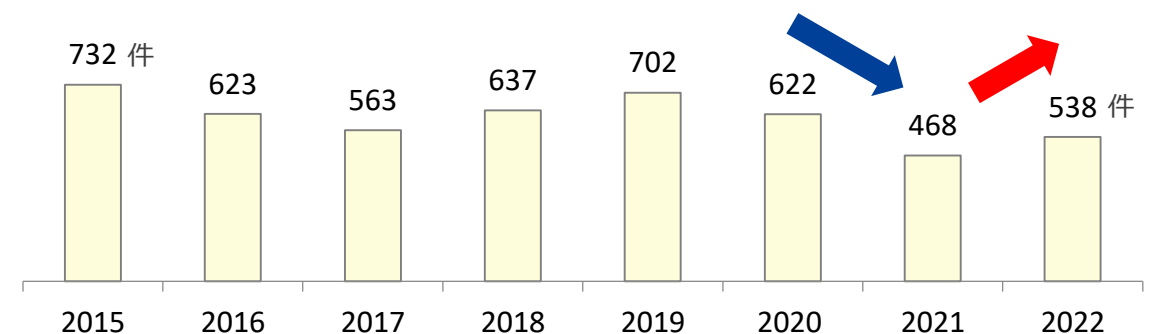
九州への外国人入国者数

（出所：九州運輸局）



九州・沖縄の倒産状況

（出所：東京商工リサーチ）



FFGを取り巻く経営環境_ビジネス機会（トピックス）

法人ビジネスの機会

“シリコンアイランド九州”の復活に向けた設備投資が活発化
→半導体関連企業の資金需要等の取込み

■ FFGの推進体制・取引基盤

➢ 中国信託ホールディングスとの業務提携/行政との連携

- 2022年12月、提携範囲をこれまでの福岡銀行からFFG全体へ拡大
- 産・官・学・金の連携により“シリコンアイランド九州”の復活を目指す

➢ 熊本銀行の推進体制強化

- 専門チーム「新地域開発推進チーム」を設置（10名）・重点支店 6ヶ店指定

➢ FFGの強固な取引基盤

- メインバンク企業数 4 万社超・九州シェア23.6%（帝国データバンク福岡支店）

■ 熊本銀行における関連貸出案件

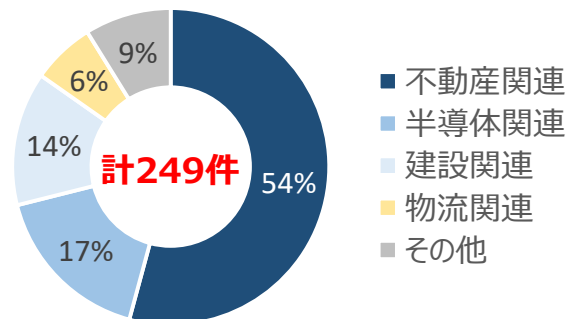
案件数

FY2022迄の実行済案件：**103件**



FY2023以降実行予定の相談案件

146件（2023/5/12時点）



個人ビジネスの機会

新NISAを契機とした資産形成 “貯蓄から投資へ”の機運の高まり
→営業体制や商品サービスを刷新し、基盤拡大・取引拡充

■ FFGの推進体制・取引基盤

➢ 銀証（FFG証券<戦略系子会社>）一体での総合提案サービス強化

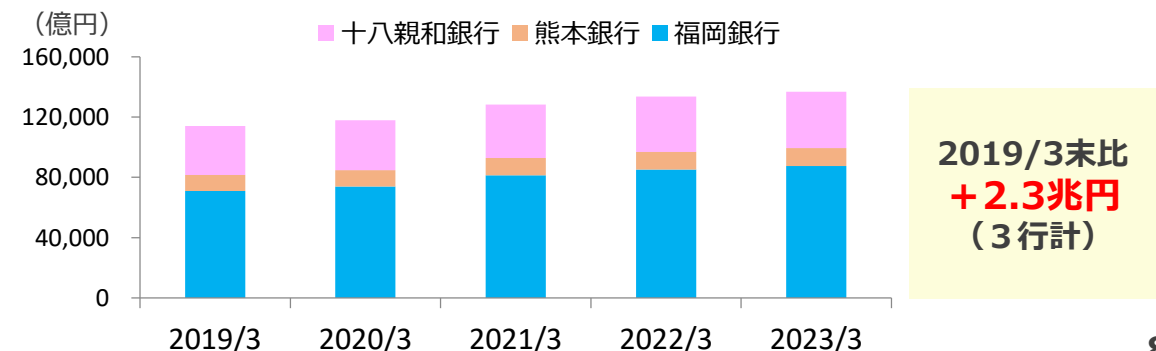
➢ 新NISA戦略：「新NISAはFFGへ」の流れを構築

- プロモーション/商品拡充/手数料改定/デジタルチャネル強化

➢ FFGの強固な取引基盤・マーケットポテンシャル

- 3行（福岡・熊本・十八親和）で開設されたNISA口座数：約30万先
- 福岡県内の投資関心層は150万人（推計）

■ 個人預金残高の推移（コロナ以降）



FY22決算概要・FY23業績予想

【単位：億円】	FY22 実績	前年比	FY23 計画	前年比
コア業務粗利益	2,152	+22	2,220	+69
資金利益	1,864	+16	1,949	+85
国内部門	1,724	+27	1,835	+111
預貸金利息	1,398	+9	1,429	+31
中小企業向け貸出金	674	+18	706	+32
有価証券利息等	326	+18	406	+80
国際部門	140	▲11	114	▲26
非資金利益（債券除く）	287	+6	271	▲16
役務等利益	255	+5	270	+15
投信保険	135	+7	151	+16
外為・デリバ等	33	+1	2	▲31
経費	▲ 1,093	+61	▲ 1,120	▲27
コア業務純益	1,059	+83	1,100	+41
連結調整	▲ 195	▲49	▲ 199	▲4
みんなの銀行関連	▲ 112	▲53	▲ 88	+24
FFG 連結当期純利益	312	▲230	610	+298
ポートフォリオ再構築影響除く	573	+31	610	+38
信用コスト	▲ 31	▲16	▲60	▲29
有価証券関連損益	▲ 348	▲321	80	+428

FY22決算

▶ 3行合算コア業務純益：前年比+83億円

- － 資金利益（中小企業向け貸出金増加）、非資金利益（保険販売増）ともに増益
- － 経費は預金保険料引下げやJSB合併シナジー効果が寄与し、大きく減少

▶ FFG連結当期純利益：前年比▲230億円

- － 市場環境変化を踏まえ、外債ポートフォリオ再構築に伴う売却損計上により減益。ただし、当該要因を除けば、当初計画（570億円）並みの水準

FY23計画

▶ 3行合算コア業務純益：前年比+41億円

- － 資金利益を中心に積み上げ。非資金利益の減少、経費増加をカバー

▶ FFG連結当期純利益：前年比+298億円

- － コア業務純益増加、前年要因剥落（外債ポートフォリオ再構築）等により、610億円を計画

コアビジネスの成長

- 6次中計の施策効果等、これまでの取組みにより、将来収益の基盤となる業容は着実に拡大
- 2023年度はDX戦略を軸とした「既存ビジネスモデルの変革」を着実に進め、2024年度の更なる成長への道筋をつける

		(単位：兆円)	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY23の主な取組み
基盤	法人	法人貸出金平残 (年率)	8.2 (2.3%)	↑ 8.5 (2.9%)	↑ 8.8 (4.3%)	法人 ✓ 本部フロント体制再編等によるソリューション営業力の強化 ✓ 熊本を中心とした半導体関連事業向けビジネスの拡大
		うち中小企業向け (年率)	6.3 (4.1%)	↑ 6.6 (3.5%)	↑ 6.9 (5.8%)	
	個人	投資信託残高	0.6	↑ 0.7	↑ 0.9	個人 ✓ 銀証一体での総合提案サービス強化 ✓ 新NISA・iDecoをフックとした資産形成層の取込み
		個人ローン平残 (年率)	3.6 (3.3%)	↑ 3.7 (3.6%)	↑ 3.8 (2.5%)	
			(単位：億円)			
収益		3行合算 コア業務純益	975	↑ 1,059	↑ 1,100	金利変動を見据えた対応 ● 将来の国内金利上昇・下落局面に備え、「適切な付利運営」を徹底 ● 金利変動リスクに対するヘッジニーズの取込み
(参考) 効率性		連結OHR	64.6%	↓ 60.8% (※)	↓ 60.7%	

(※) 外債ポート再構築影響を除く

環境変化・課題への対応_市場運用

- 2022年度に外債ポートフォリオ入替えを実施。外債利回りは改善し、ヘッジ考慮後の評価損益はプラス転換
- 円金利上昇により円債の評価損は拡大しているが、安定した預金調達を踏まえると、逆鞘リスクは小さく、円金利ポートフォリオ全体での評価損益は改善

時価あり有価証券 評価差額の推移

- 売却額5,000億円、売却損▲500億円規模の外債ポート入替を実施

[単位:億円]	22.3	22.9		23.3	
			ヘッジ考慮後		ヘッジ考慮後
国内株式	788	651	651	828	828
国内債券	▲ 131	▲ 649	▲ 435	▲ 644	▲ 578
外国債券	▲ 144	▲ 799	▲ 595	▲ 180	▲ 65
その他	187	▲ 171	▲ 171	▲ 107	▲ 107
合計	699	▲ 967	▲ 549	▲ 102	78

米ドル建債券ポートフォリオの変化

- 固定債入替により利回りを改善しつつ、変動債比率を引き上げ

	22.3 A	23.3 B	変化 B-A
変動債比率	47%	63%	+16%
10bpv(百万米ドル)	▲ 16.4	▲ 13.7	+2.7
固定債平均利回り	2%台半ば	4%台後半	2%強上昇

今後の円債投資方針・金利変動への対応

円債投資方針	✓ 政策修正を見据え、長期年限投資について慎重姿勢継続
	✓ YCC修正等が実施された場合、長期債投資を増強
金利上昇への対応	✓ 金利上昇時の含み損拡大を念頭に、10年超の年限で金利リスクヘッジを機動的に実施
	✓ 短期ゾーンの調達（日銀オペ調達等）変動化（金利リスクテイク）

■ 円金利ポートフォリオにかかる金利リスクの状況

- － 円債などの資産は金利上昇時に「含み損」が拡大する一方、負債側の大宗を占める預金は金利上昇時に「含み益」が拡大
- － FFGの金利変動に伴う影響は「資産（含み損）＜負債（含み益）」であり、金利上昇時に、円金利ポートフォリオ全体の評価損益は改善
- － 固定債への投資余力は十分にあり、**金利上昇が収益拡大につながるポートフォリオ**

環境変化・課題への対応_みんなの銀行（2022年度の振り返り・課題）

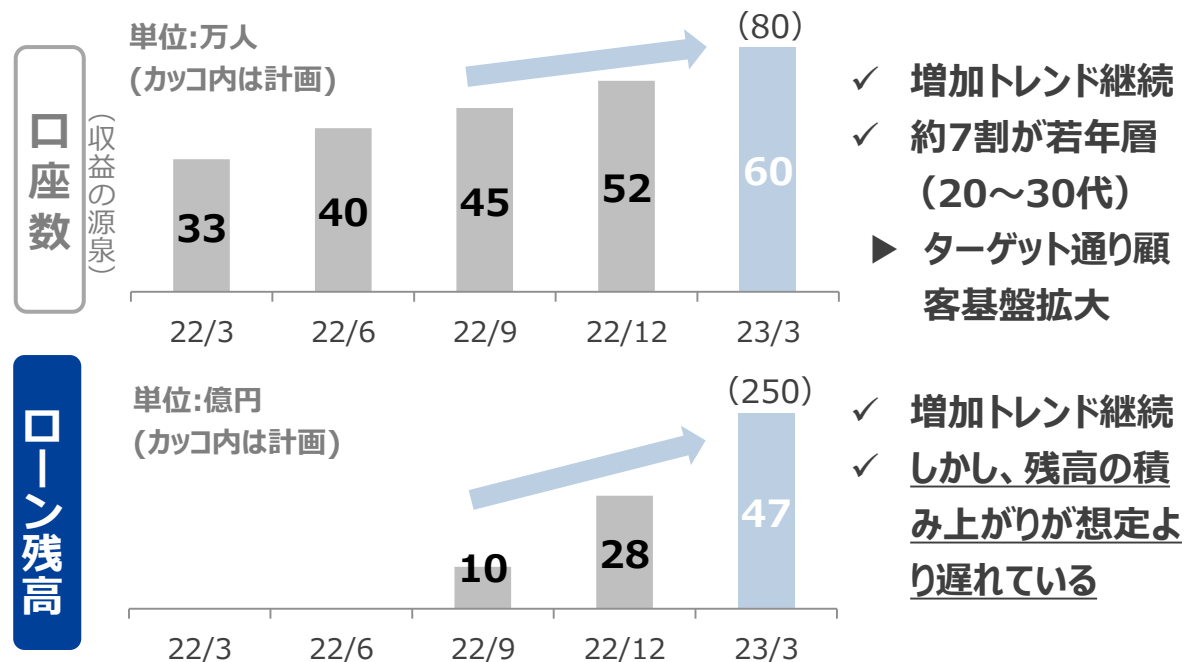
- 開業2年目の2022年度は、収益化に向けた土台構築が進展。また主要計数は、口座数・ローン残高ともに増加トレンド継続
- 一方、ローンを中心に残高の積み上がりは想定より遅れており、「収益化のペース」に課題がある

2022年度の振り返り

- ローン取扱い開始やBaaS提携先の拡大→収益化の土台を構築

4月		世界三大デザイン賞(iFデザインアワード)を受賞
7月	ローン	取扱い開始
10月	BaaS	APIの接続開始
	BaaS	U.S.M.H社と基本合意締結
11月	BaaS	フルクラウド型銀行システムの外部提供開始
12月	口座	50万口座到達
	預金	残高200億円到達
1月	BaaS	イーデザイン損保社と基本合意締結
2月		FFG子銀行による銀行代理業の開始
2月	ローン	残高40億円到達
3月	BaaS	三井住友海上プライマリー社と基本合意締結

主要計数の推移



足元の状況

- ローンを中心に残高の積み上がりが、想定より遅れている
- ⇒ 『収益化のペース』が課題

環境変化・課題への対応_みんなの銀行（2023年度重点取組み（BaaS事業））

- 2023年度は、BaaS事業を起点に顧客基盤拡大を図り、黒字化に向けた収益基盤構築を進める
- みんなの銀行の強みを活かし、業界特性に応じたAPI提供とシステムのパッケージ化で横展開、提携先拡大を加速

2023年度重点取組み

現状認識

対応

□ 収益面で課題認識（ローン残高の積み上がり遅れ）

□ BaaS事業を起点とした収益化(=提携先獲得強化)

▶ B2B2C顧客からのローンを中心とした収益の獲得

▶ 提携先からの手数料の獲得

※中計予定より前倒し

顧客基盤拡大 → 黒字化に向けた収益基盤を構築

BaaS事業の推進について

みんなの銀の強み

● 顧客の「真」のニーズに沿ったAPIカスタマイズ提供（A2A決済）

→ 業界特性に応じたAPI提供は、BaaS事業におけるみんなの銀の最大の強み

● BaaS提携先と連携した、B2B2C先に対するみんなの銀利用価値の提供

推進方針

● 提携先・B2B2C先・みんなの銀行にメリットがあるアライアンスの推進

→ サービスリリースまでのスピード/提携先顧客規模を踏まえ優先順位見極め

● 業界特性に応じたAPI提供と、システムパッケージ化による横展開

進捗状況(具体例)

■ 具体的サービス公表済

□ 基本合意済

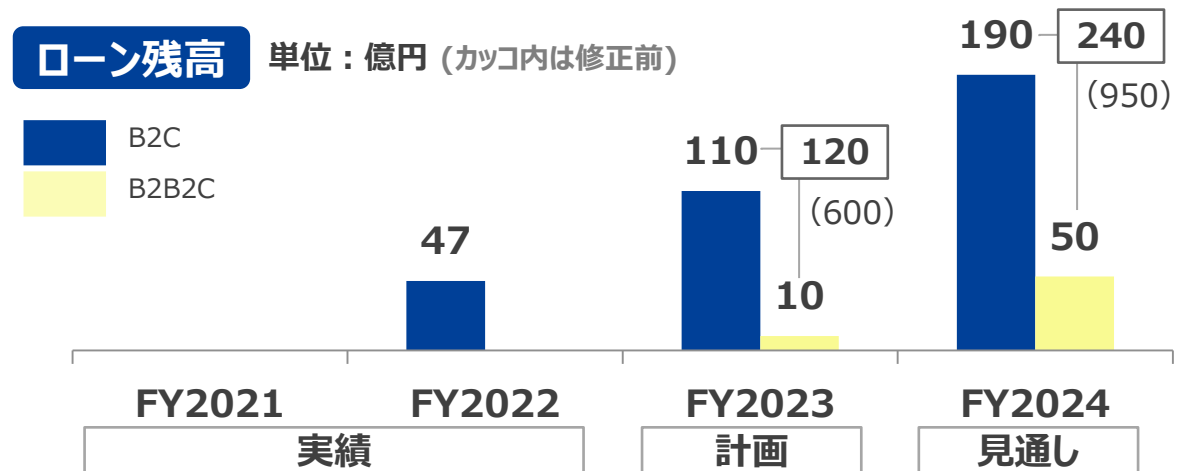
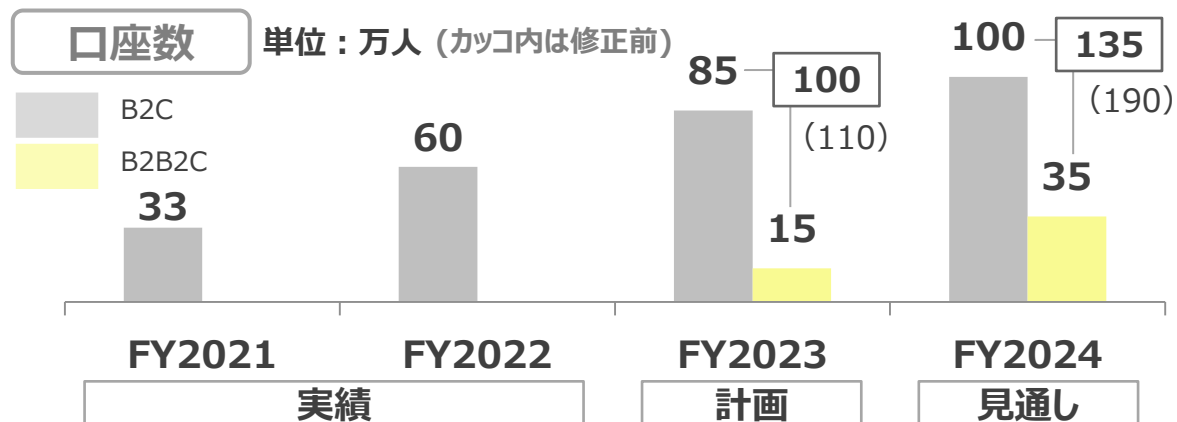
生保 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	小売 ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
エンタメ ピクシブ株式会社	損保 イーデザイン損害保険株式会社
人材派遣 パーソルテンプスタッフ株式会社	三井住友海上プライマリー社とのサービススタートは2023年5月中を予定

13

環境変化・課題への対応_みんなの銀行（計数計画および今後の見通しについて）

- 足元状況を踏まえ計数を見直し。B2Cは足元実績をベースとし、加えてBaaS推進によるB2B2C顧客の取込みを強化
- 事業全体の黒字化はFY2027の想定。当該事業はFFGの重要なチャレンジであり、早期黒字化に向け取組みを進めていく

口座数・ローン残高



FFG連結ボトム影響額

□ 足元状況を踏まえ、黒字化時期は遅れが生じる見通し

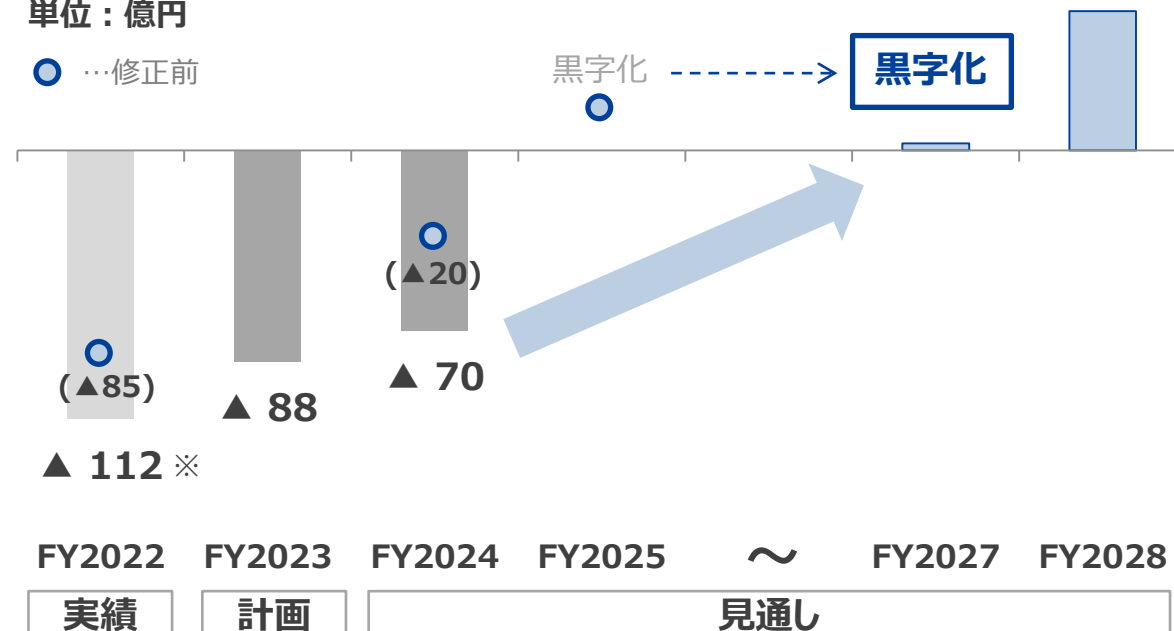
▶ 黒字化時期：中計 FY2025 → 今回 FY2027

□ みんなの銀行は、FFGにおいて『将来を見据えた重要なチャレンジ』

▶ BaaS事業をドライバーに収益積上げを図り、利益の安定確保に繋げる

単位：億円

● …修正前



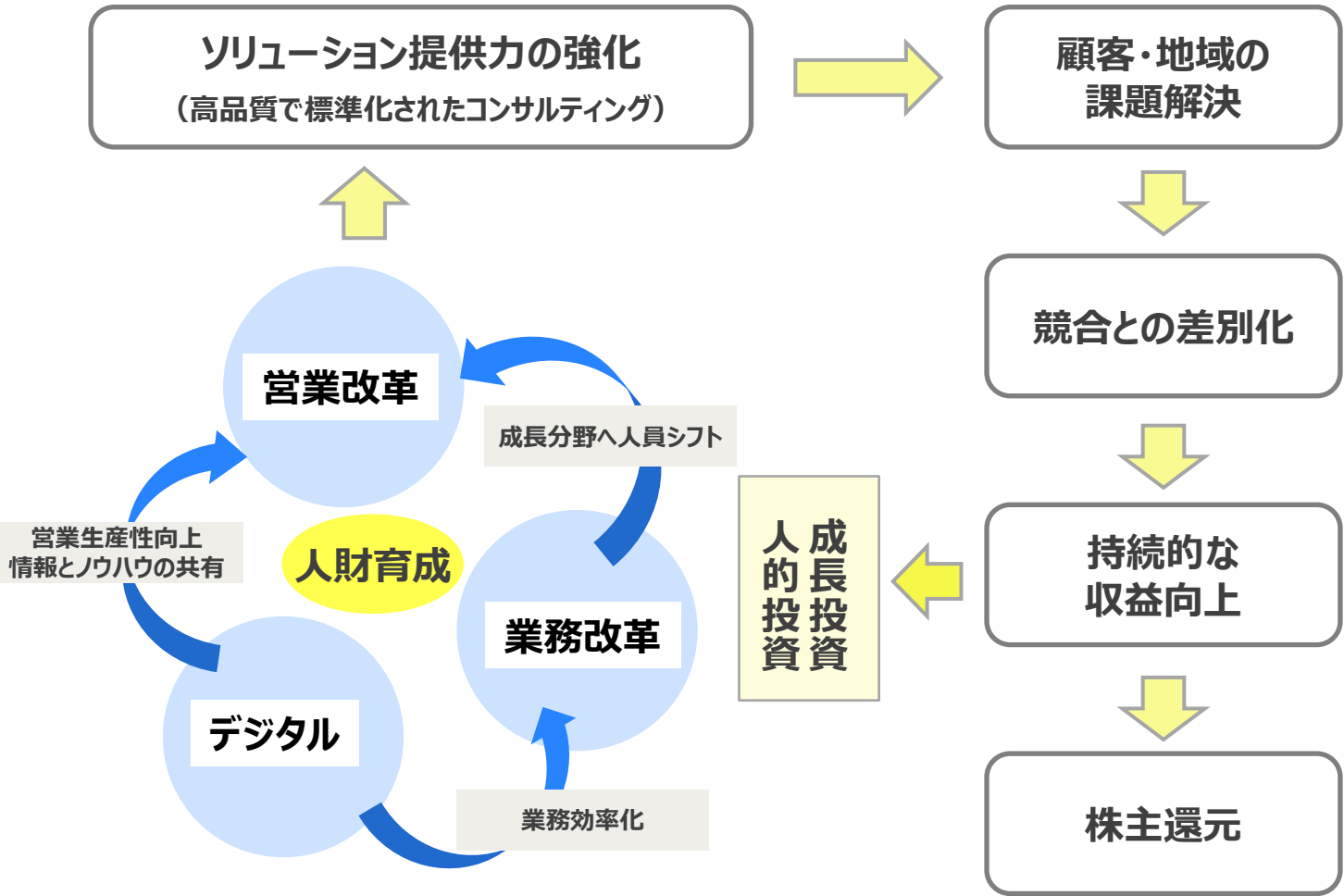
※一過性要因であるZDFソフトウェア減損▲33億円含む（除くと計画並みで着地）

中計の進捗等_既存ビジネスモデルの変革

● 各施策の連携により「ソリューション提供力を強化」することで、顧客満足度を高め、「競合との差別化」を実現する

7 次中計施策	
デジタル	● デジタルツール開発 － 法人ポータル － 個人バンキングアプリ － SFA ● 開発の内製化
業務改革	● 軽量化店舗の展開 － 新型（高機能）ATM － WEBサービスコーナー ● お客さまの事務効率化（デジタル化支援） ● デジタルチャネルシフト
営業改革	● 営業体制の見直し － 法人事業改革 － 地域特性を踏まえた戦略的な営業活動
戦略系子会社の強化	● 地域・顧客へのソリューション拡充 ● 自社の事業利益拡大

施策連携による効果（ストーリー） 中計対比 + 45億円（FY24）の収益効果



中計の進捗等_デジタル（個人バンキングアプリ・法人ポータル）

- 個人バンキングアプリ：2023年7月に予定している「リリース1」では、残高照会や資金移動を始めとする基本機能を実装
- 法人ポータル：2023年4月に“新たなデジタルチャネル”として福岡銀行の一部支店で先行リリース

個人バンキングアプリ

個人バンキングアプリの特長



Point 1 誰でも使えるアプリに

- 総合普通預金口座をお持ちの方は利用可能
- 簡単な認証で利用登録、ID・パスワード設定不要

Point 2 日常取引のアプリ完結 + α

- 入出金明細は半永久的に保存、メモ機能も追加
- 振込時のワンタイムパスワードを入力レスに

Point 3 不正利用をすぐにお知らせ

- 1スマホ端末 = 1アプリ = 1口座に利用を限定
- 他の端末によるアプリ利用登録をすぐにお知らせ

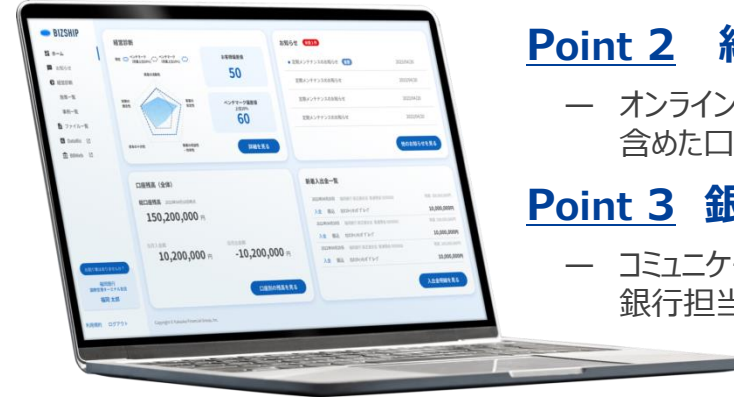
2023/7 リリース1
“基本機能の実装”

2023/11 リリース2
“アプリ機能の高度化”

⇒日常使いから金融商品取引までのアプリ完結を順次実現し、
デジタルチャネルを通じた顧客接点の拡大とシフトを加速

法人ポータル

法人ポータルの基本3機能



Point 1 経営課題と解決策を知る

- 経営診断機能によって経営課題を導出
- 課題解決サービスを一通りで提供

Point 2 経理業務の負担軽減

- オンライン銀行手続き機能によって、他行口座を含めた口座一括管理や残高・入出金通知が可能

Point 3 銀行とオンラインで繋がる

- コミュニケーション機能で、決算書や試算表などを銀行担当者にオンラインで安心かつ手軽に連携

2023/4 リリース1
“新たなデジタルチャネル確立”

2023/11 リリース2
“顧客理解の深化”

⇒ヒューマンとデジタルが融合した営業スタイル、
顧客リレーションのデジタルシフトを実現

中計の進捗等_業務改革/営業改革

- 業務改革では、店頭業務をセルフ化・キャッシュレス化した「新たな店舗形態」を福岡銀行で展開
- 営業改革では、取引先の成長に主眼を置いて、営業店・本部・関連会社が一体となった高度なソリューションを提供

業務改革

軽量化店舗

- 高機能ATMやWEBサービスを活用することで取扱業務を絞込み、少人数での店舗運営を実現する

高機能ATMによる窓口業務代替

リモート受付ブースでの遠隔対応

WEBサービスコーナーでの手続案内

□ 取組による効果

- 店頭運営の省人化による人員捻出
⇒成長分野への再配置
- 事務機器削減によるコスト削減

FY23以降、順次拡大予定

チャネルシフト

- 個人バンキングアプリ・WEBサービス（口座開設、諸届、口振ほか）の開発・事業性融資電子契約の実現

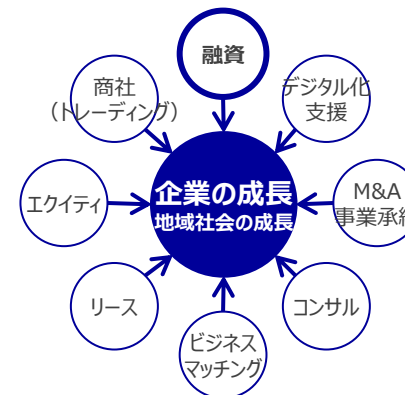
事務改革

- チャネルシフト進展を見据えたUBT更改・タブレットの機能改善
- 店頭業務の本部集中化

営業改革

法人事業改革

- 営業店と本部が一体となり、取引先の事業パートナーとしての関係を構築
- 取引先とともにビジネスをすることで、アセットやエクイティ等が動き、新たなビジネスチャンスが生まれる。



➤ 成長戦略支援

- 取引先の成長戦略立案をサポートし、地域社会の持続的な成長に貢献

➤ 資本支援を含めた高度なソリューション

- 成長戦略実現に向けて、資本支援を含めた最適なソリューションを提供

【実現に向けた取組み】

行員のマインドセット

ソリューション人財の育成

本部フロント体制の整備・強化

DX活用（情報とノウハウの共有）

中計の進捗等_戦略系子会社の強化/法人新事業

- 戦略系子会社のサービス高度化を図り、FFG全体で地域/顧客へのソリューションを拡充。同時に自社の事業利益を拡大
- 金属加工を中心とした製造業界で商社事業（新事業）を開始。事業者の商取引そのものをサポート

戦略系子会社の強化

子会社	主な取組み	人員※ 23/3末
FFG証券	● 銀証一体運営 － 新NISAを契機としたサービス拡充	253名
iBank	● MAU改善に向けた取組み ● 広告/商社事業強化	136名
FFGリース	● 事業エリア拡充・営業強化 － FFG 3 県フル営業体制の構築	76名
FFGビジコン	● コンサルティング領域の拡大	66名
サステナブル スケール	● Sustainable Scale Indexの 評価高度化・外販展開拡大	15名
FFGサクセッション	● HL社と連携した「戦略的M&A」推進	21名
FVP	● 大学との連携やCVC活動強化によるイ ノベーション創出	29名
FFG成長投資	● 銀行や関連会社との連携強化	10名

※パート・派遣社員含む

法人新事業

FFGインダストリーズ

地域の生産性向上を目的とした「総合商社」の設立

◆ 事業者の商取引そのものの支援による本質的な課題解決

商社事業
FFG
インダストリーズ

- ・ 間接支援に留まらず、事業者の本業（商取引）そのものをサポート、取引先の課題を解決（受発注窓口の一元化、信用管理、営業負荷 etc）

◆ 地域における需給の全体マネジメント

- ▶ FFGのネットワークを活かし、地域の工場の供給能力や在庫等を全体マネジメントすることで、生産性向上をサポート
- ▶ さらに、FFGが九州域内外の窓口となり需要を獲得していくことで地域レベルの生産性底上げが可能

⇒商社事業の展開から、投融資やM&A・事業承継など、各種ソリューションの提供へとつなげ、“本業支援”を実践

企業価値向上_戦略を実現する力（みんなの銀行×既存ビジネスモデルの変革）

- 「みんなの銀行（将来への探索）」と「既存ビジネスモデルの変革（深化）」は互いを補完し合い、相乗効果を生む
- 持続的に相乗効果を発揮し、双方の実現可能性を高める。これは異業種/他銀行に無い“FFGの優位性”

みんなの銀行がFFGに与える影響

他行には無い
優位性

長期ビジョン2030の実現に向けて、備えたい3つの力を引き上げる

サービス開発力

ソリューション力

組織力

➤ デジタル人財のノウハウ

エンジニア・デザイナー・データサイエンティストの人財交流

➤ クラウドバンキングシステム構築のノウハウ

システム構築のアーキテクチャ検討/基幹系システム高度化への活用

➤ UI/UX向上

個人バンキングアプリへの活用

➤ e-KYC・審査モデル・サブスクモデル等の業務プロセス

FFGの業務プロセスへの応用

➤ 多様性を活用するマネジメント

人事制度・キャリアプラン・エンゲージメントサーベイなどの参考に



FFGがみんなの銀行に与える影響

異業種に無い
優位性

これまで、
現状の取組み

- 銀行ノウハウ（預金・為替・融資ほか）
- FFGのリアルチャネル（店舗）から得られる“顧客動向”の活用
- BaaSの事業パートナー開拓
- 新卒・キャリア採用の強化（FFGのブランド）

今後の可能性

- FFG本体で育成する内製開発人財
- リアルチャネルを組合わせたサービス展開
- 戦略系子会社のソリューション活用（証券・リース・事業承継・ベンチャー投資・SDGsほか）
- リアル銀行のサービスをみんな銀チャネルを介して提供

企業価値向上_利益成長の見通し

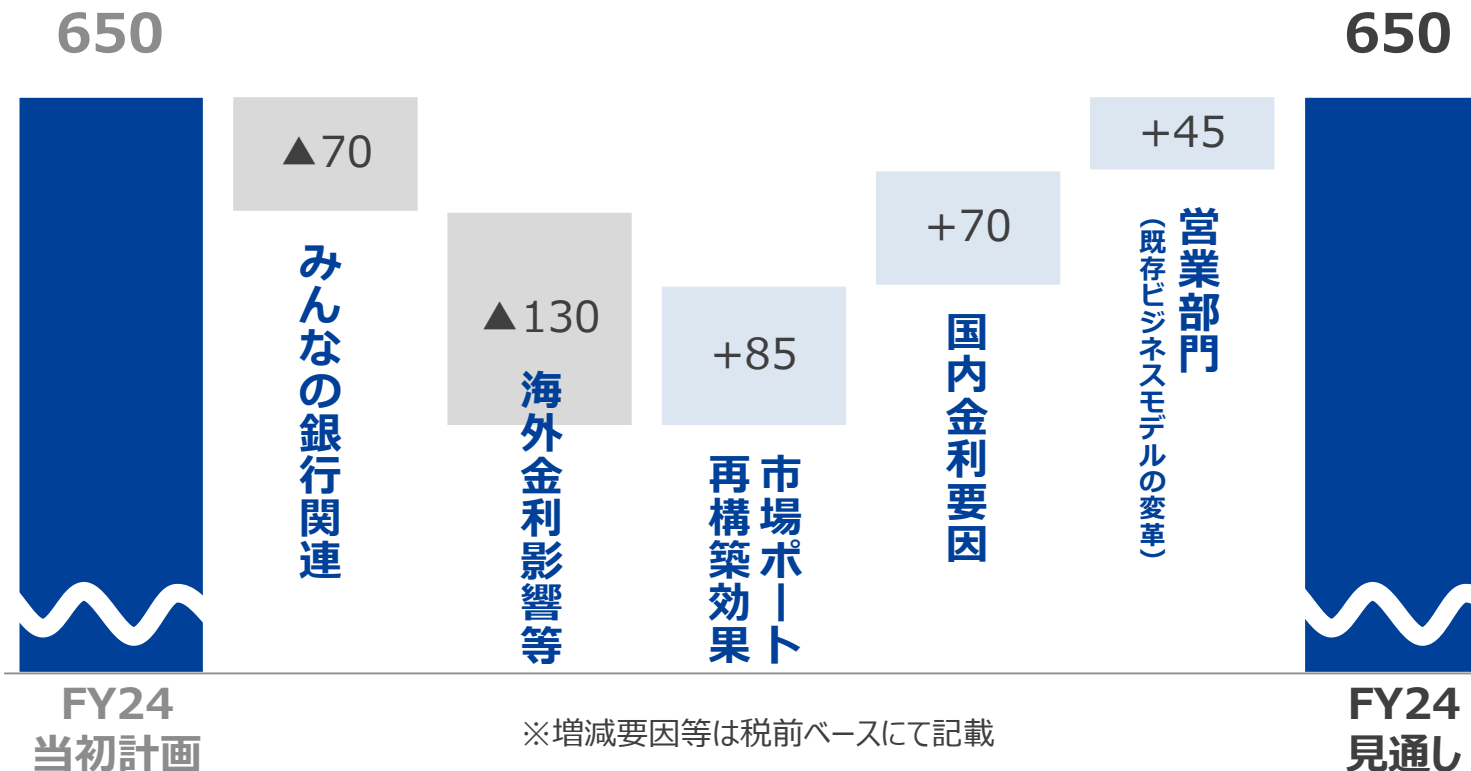
- 事業環境変化に伴う収益下振れ影響はあるものの、市場ポート再構築やDX効果等を含む営業部門の積上げにより、中計最終年度の計画は達成できる見通し（現状の環境を前提）
- 今後も想定外の環境変化や次期中計以降の利益成長なども見据え、中計重点取組効果の早期実現・更なる拡大に取り組む

第7次中期経営計画

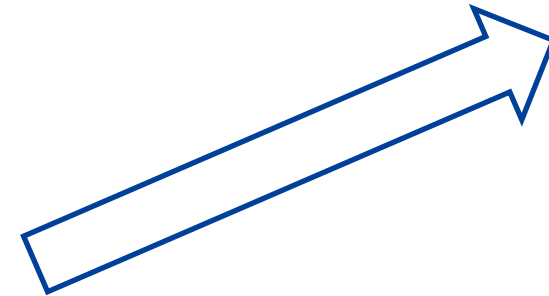
中長期的な利益成長に向けて

単位：億円

現状の見通し



※増減要因等は税前ベースにて記載



将来に向けたFY23の対応

- DX戦略等施策効果の蓋然性向上/早期実現
- 市場環境変化に応じた対応
- みんなの銀行事業の早期収益化に向けた取組み強化 など

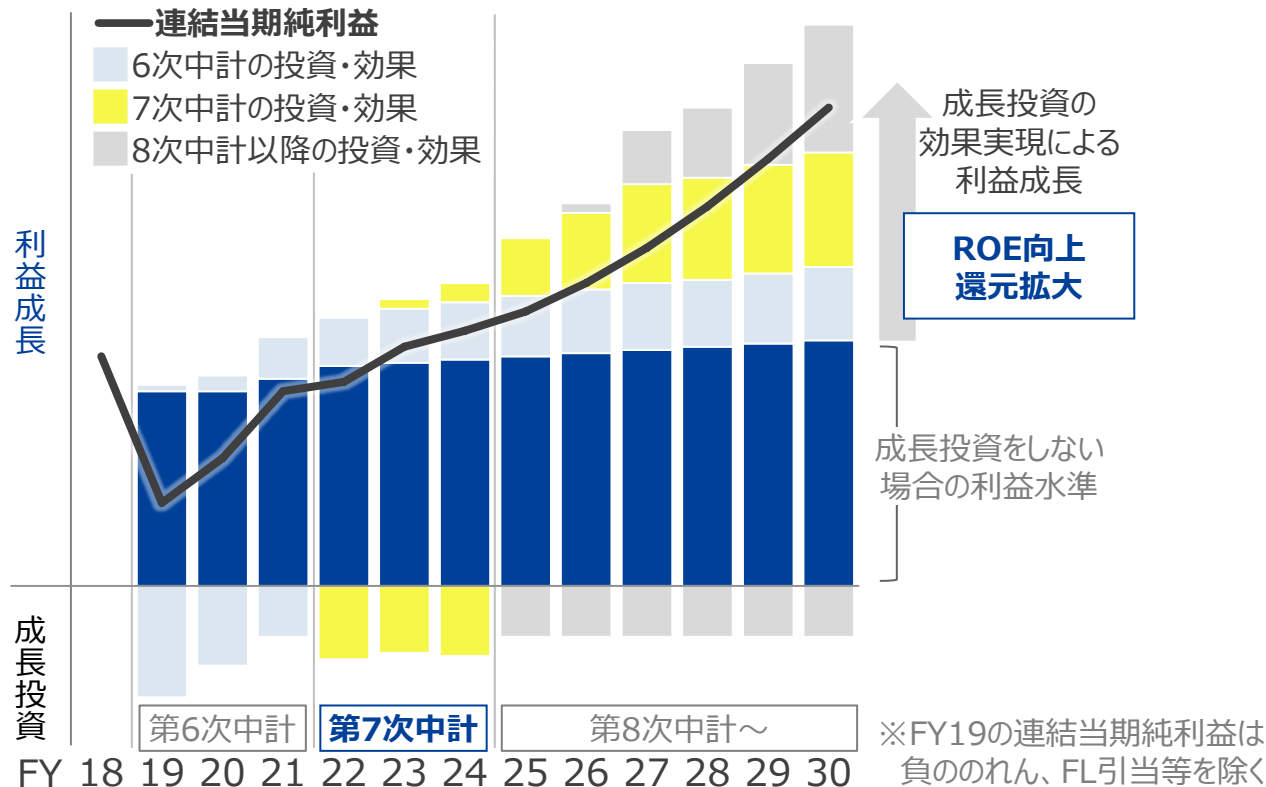


FY30

企業価値向上_ ROEと株主資本コスト

- 2030年を目標とする長期ビジョンでは、第6次中計以降の成長投資の効果実現を通じた更なる利益成長により、株主資本コストを上回るROEの実現を目指す
- 中長期的な企業価値向上に向けて、ROEの向上に加えて、成長戦略や非財務情報の適正な開示により、人財戦略やマーケットポテンシャル等、当社への理解を深めていただくことで株主資本コストの低減と市場からの適正な評価につなげる

2030年を目標とする長期ビジョンのイメージ



中長期的な企業価値向上に向けた取組み

**コアビジネスの成長
成長投資の効果実現**

- － 営業改革
- － 業務改革2nd
- － 戦略系子会社の強化
- － 新事業への挑戦

資本収益性の向上 ↑

ROE

(参考) FY24目標:6%程度

**成長戦略、非財務情報の
適正な開示・拡充**

- － 人財戦略
- － サステナビリティ
- － マーケットポテンシャル
- － コーポレートガバナンス

資本コストの低減 ↓

株主資本コスト

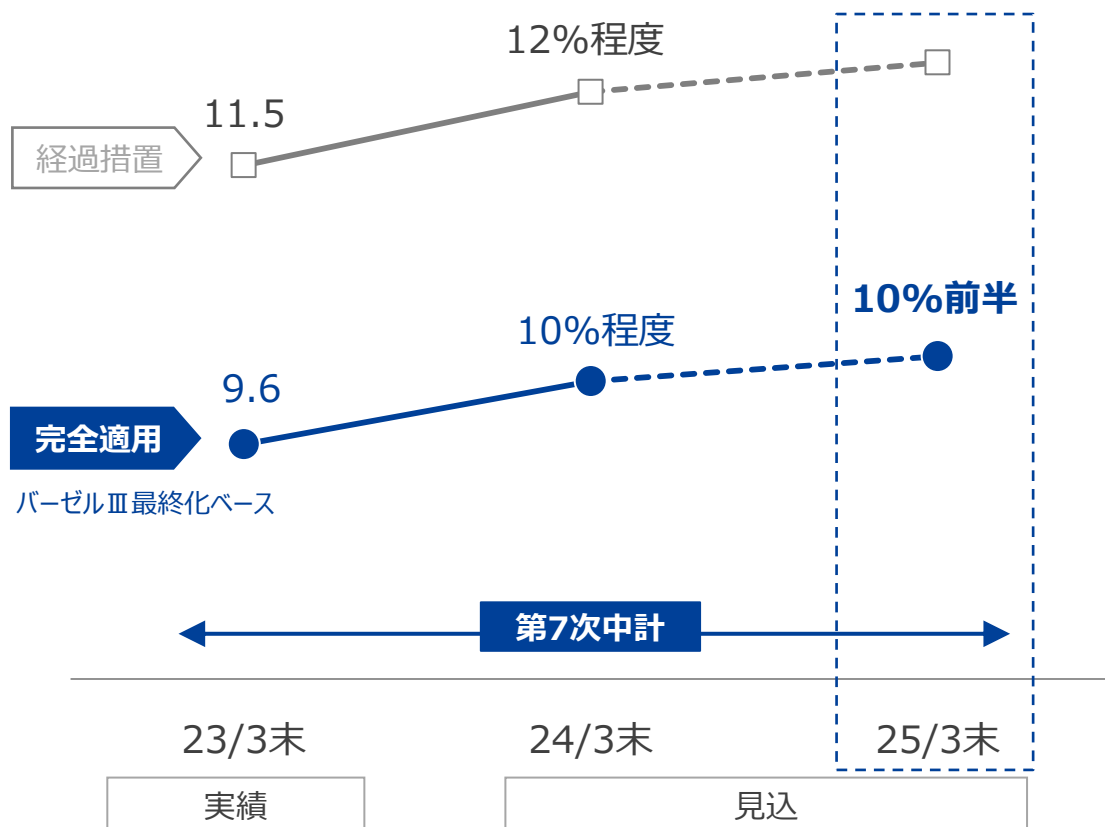
>

企業価値向上_資本政策（基本方針）

- 健全性維持を前提に成長投資と株主還元のバランスをとった資本運営を目指す

FFG連結自己資本比率

- 2025年3月末の自己資本比率は10%前半
(バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)



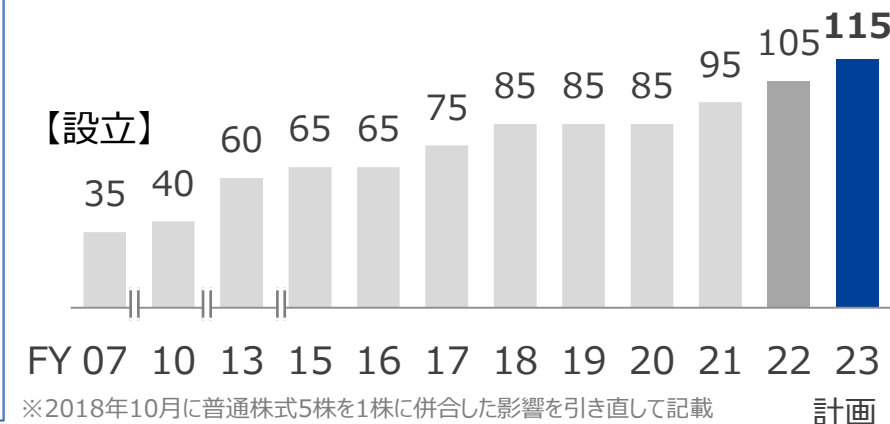
資本政策

基本方針

株主還元

1株あたり 配当額推移 (単位: 円)

- 健全性維持を前提に、地域経済の発展やFFG企業価値向上に向けた**成長投資**と**株主還元**のバランスをとった資本運営を目指す
- 利益成長を通じた安定的な配当（維持・増配）を基本とし、自己株取得は機動的に実施を検討
 - ✓ 配当性向：35%程度
 - ✓ 自己株取得：業績動向や資本の状況、成長投資の機会、市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施を検討**
- 連結当期利益600億円～625億円の配当目安テーブルに沿って年間115円（前年比+10円）を計画



(参考資料①) 福岡中央銀行との経営統合

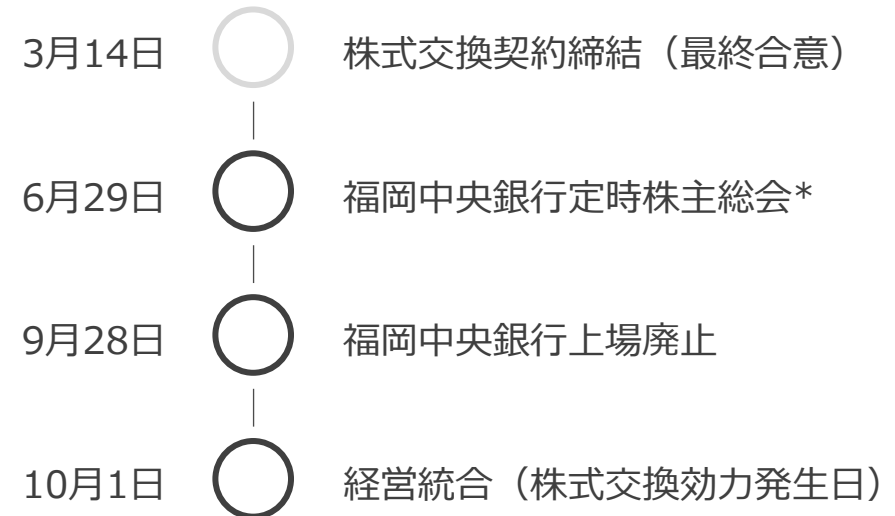
- 福岡中央銀行と3月14日付で株式交換契約を締結（最終合意）。10月1日の経営統合に向けて統合準備を加速させる

経営統合の基本的な方針

経営統合の目的	FFGとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献
戦略	福岡中央銀行は現在経営理念に掲げる「 中小企業専門金融機関 」の役割をFFGの一員として果たす
インフラ	福岡銀行との合併は行わないが、経営理念・ガバナンス等の経営インフラはFFGに統一
システム	基幹システムは統合しない。ただし、グループ一体での業務運営実現のためサブシステムは一部統一
事務	共通業務（為替・税公金・相続・担保評価・債権回収等）の事務集中化やグループ会社への業務委託
営業	業務効率化による最適な営業体制構築（営業人員増強）及びFFG経営資源の営業への活用

➡ 収益面及びコスト面におけるシナジー最大化を目指す

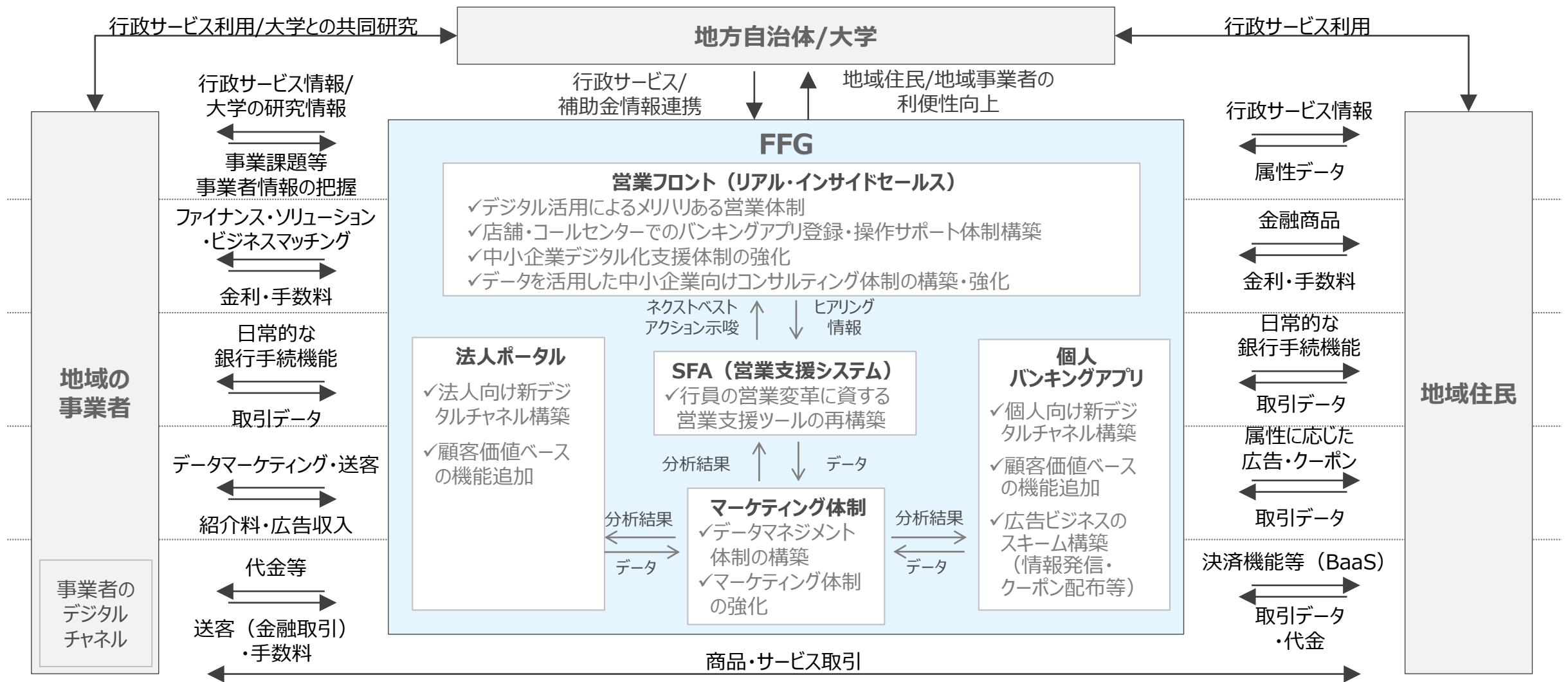
今後のスケジュール



* FFGは簡易株式交換に該当し、株主総会決議を省略

(参考資料②) DXで目指すFFGの将来像

● 将来的には地域の各プレイヤーが繋がった価値共創のビジネスモデルを実現する



(参考資料③) 国内金利感応度

- イールドカーブコントロールの見直しや、マイナス金利解除等の政策変更は、FFGの国内部門資金利益にポジティブな影響

FFGのバランスシート（イメージ）



預貸金及び有価証券構成

■ 貸出金構成 ※政府向け貸出金除く

	種類	残高
法人	変動金利	4.3兆円
	うち市場連動	2.0兆円
	固定金利	5.8兆円
個人	住宅ローン	変動 2.6兆円
		固定 0.8兆円
	消費性ローン	固定 0.5兆円

固定金利期間残存年数	割合
3年以内	50%
3年超～5年以内	30%
5年超	20%

■ 有価証券構成

種類	割合
固定債	70%
変動債	30%

■ 預金構成

種類	割合
流動性預金	70%
固定性預金	30%

PartⅡ：決算・業績予想（参考資料）

損益（3行単体合算）

（単位：億円）

	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
業務粗利益	1,770	▲280	1,194	▲186	205	+11	371	▲104
資金利益	1,864	+16	1,244	+27	188	+4	433	▲15
国内部門	1,724	+27	1,120	+27	188	+3	417	▲3
国際部門	140	▲11	124	+0	0	+0	16	▲12
非資金利益	▲95	▲296	▲50	▲213	17	+7	▲62	▲90
役務等利益	255	+5	188	▲1	17	+4	50	+2
特定・その他利益（債券除く）	33	+1	34	+5	0	▲0	▲2	▲3
債券関係損益	▲382	▲302	▲272	▲217	0	+4	▲110	▲89
経費（△）	1,093	▲61	649	▲21	125	▲6	319	▲34
実質業務純益	677	▲218	545	▲165	80	+17	52	▲70
一般貸倒引当金（△）	▲5	▲14	▲36	▲47	12	+12	0	▲11
コア業務純益	1,059	+83	817	+51	80	+13	162	+19
臨時損益	▲12	▲43	▲52	▲86	▲12	▲17	33	+28
経常利益	671	▲248	529	▲204	56	▲12	86	▲32
特別損益	▲6	+5	▲2	+0	▲0	▲0	▲4	+5
税引前純利益	665	▲243	528	▲204	55	▲13	82	▲27
当期純利益	507	▲181	390	▲138	43	▲8	74	▲35
信用コスト（△）	31	+16	43	+38	21	+30	▲32	▲52

損益（FFG連結）

	【2023年1月公表比】	FY22 実績	前年比
業務粗利益		1,937	▲274
実質業務純益		531	▲252
コア業務純益		934	+72
経常利益	【+51】	501	▲260
連結当期純利益	【+7】	312	▲230

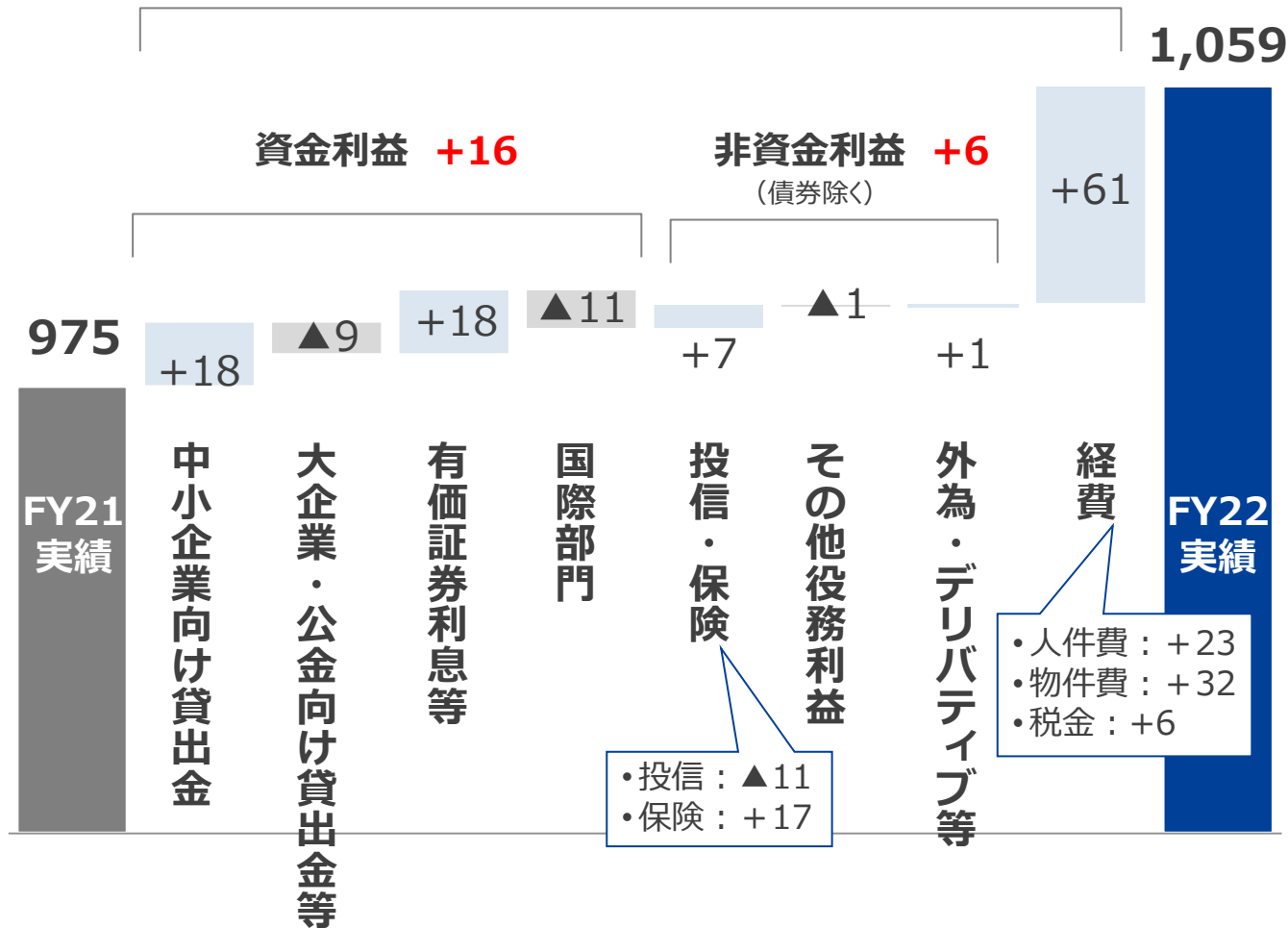
※親会社株主に帰属する当期純利益

当期純利益（3行単体合算）	507
FFG単体	▲114
みんなの銀行関連	▲112
子会社損益	50
その他連結調整	▲19
FFG連結当期純利益	312

- コア業務純益は、中小企業向け貸出金や保険などの収益増加、十八親和銀行統合効果等による経費減少により、前年比プラス
- 連結当期純利益は、海外金利上昇を踏まえた市場運用ポートフォリオ再構築に伴う売却損計上を主因に前年比減少

トップラインの推移

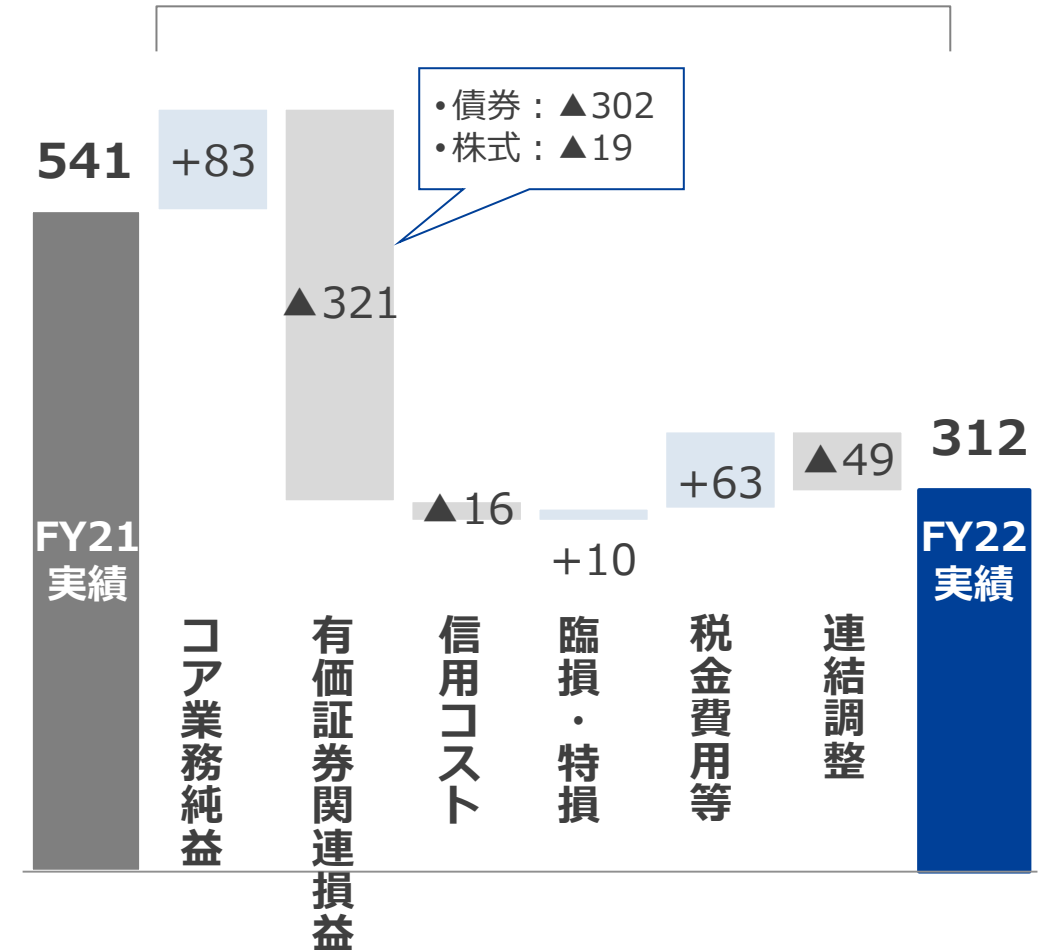
コア業務純益 **+83** 【公表比**+19**】



ボトムラインの推移

(単位: 億円)

連結当期純利益 **▲230** 【公表比**+7**】



損益（3行単体合算）

（単位：億円）

	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比
業務粗利益	2,250	+481	1,529	+336	214	+9	507	+136
資金利益	1,949	+85	1,305	+61	196	+8	449	+16
国内部門	1,835	+111	1,198	+78	195	+8	442	+26
国際部門	114	▲26	107	▲17	0	+0	6	▲10
非資金利益	301	+396	225	+275	18	+1	58	+120
役務等利益	270	+15	195	+7	16	▲1	59	+8
特定・その他利益（債券除く）	2	▲31	8	▲27	1	+0	▲7	▲5
債券関係損益	30	+412	22	+294	2	+2	6	+116
経費（△）	1,120	+27	669	+20	129	+4	323	+4
実質業務純益	1,130	+453	861	+316	85	+5	184	+132
コア業務純益	1,100	+41	839	+22	83	+3	178	+16
経常利益	1,100	+430	863	+334	72	+17	164	+79
当期純利益	809	+302	626	+236	58	+15	125	+51
信用コスト（△）	60	+29	35	▲8	8	▲13	17	+49

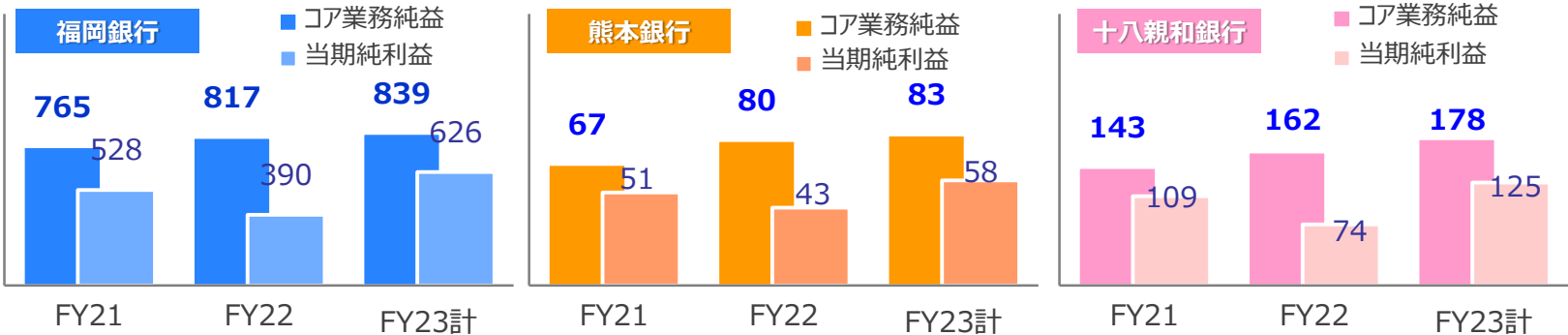
損益（FFG連結）

	FY23 計画	前年比
業務粗利益	2,450	+513
実質業務純益	962	+431
コア業務純益	932	▲2
経常利益	900	+399
連結当期純利益	610	+298

※親会社株主に帰属する当期純利益

当期純利益（3行単体合算）	809
FFG単体	▲142
みんなの銀行関連	▲88
子会社損益	51
その他連結調整	▲20
FFG連結当期純利益	610

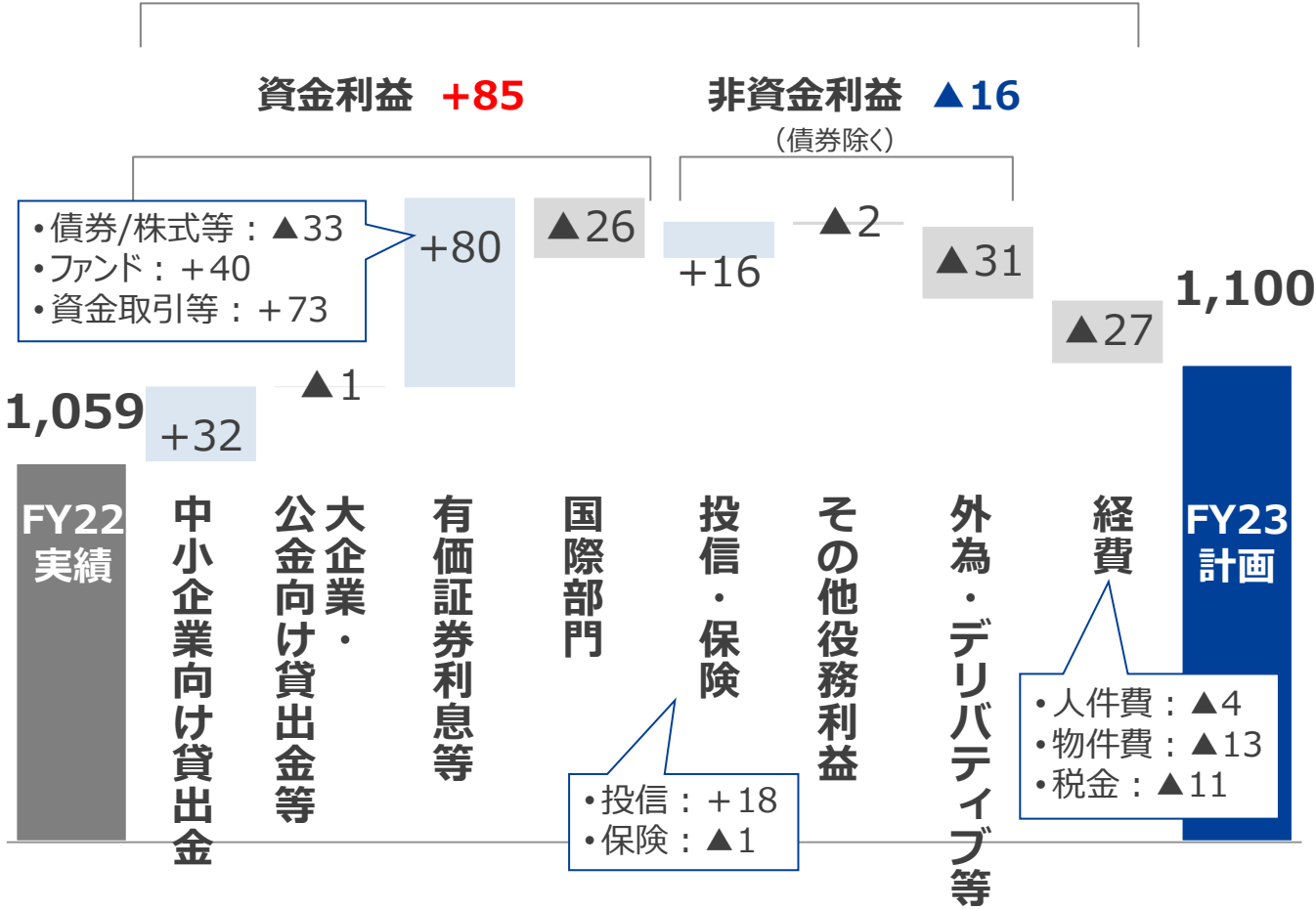
【銀行別】損益推移



- コア業務純益は、中小企業向け貸出金や有価証券利息の増加が牽引し、前年比+41億円の1,100億円を計画
- 連結当期純利益は、コア業務純益の積上げ、前年度特殊要因の剥落等により、前年比+298億円の610億円を計画

トップラインの推移

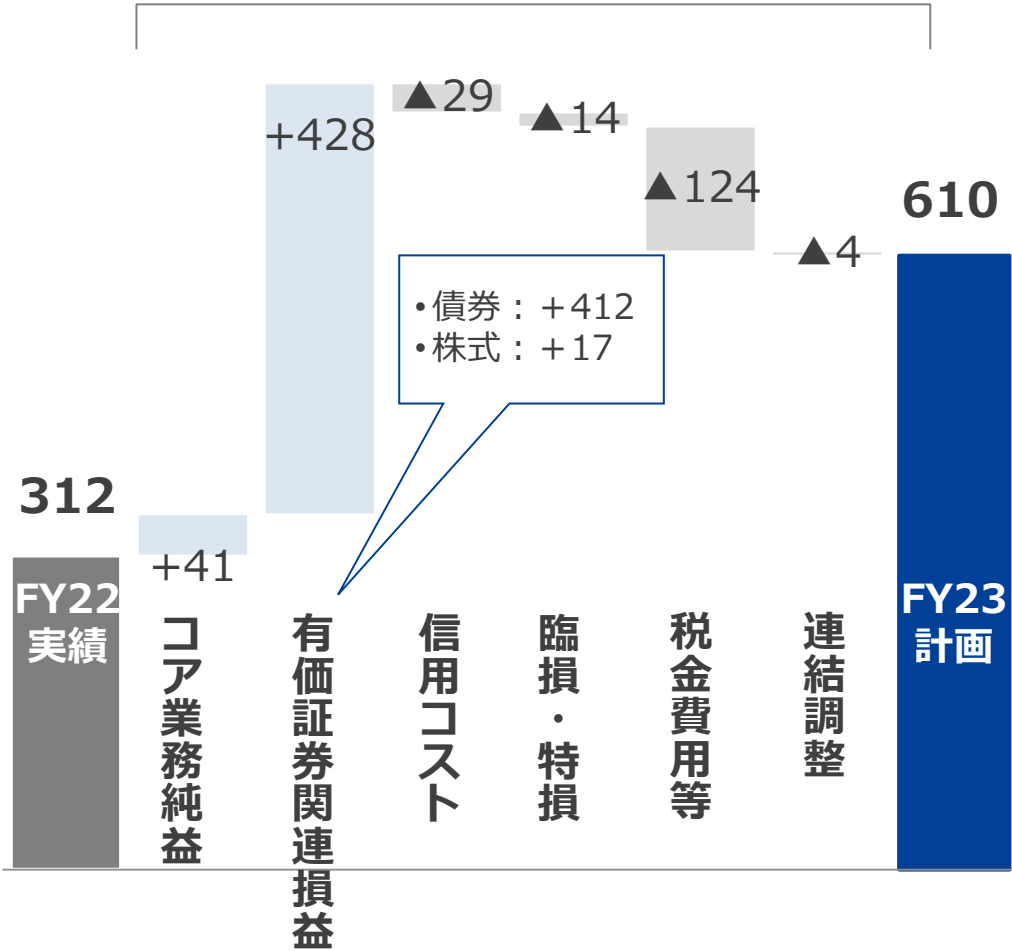
コア業務純益 +41



ボトムラインの推移

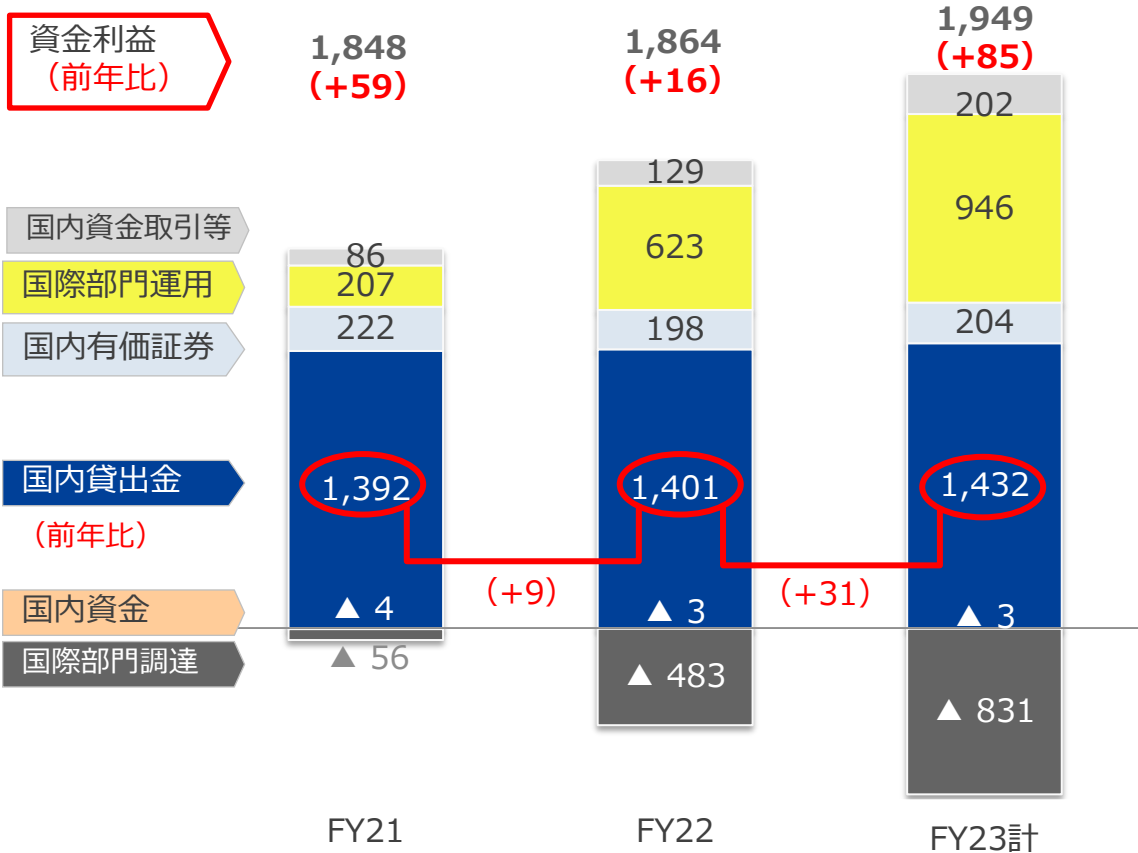
(単位：億円)

連結当期純利益 +298



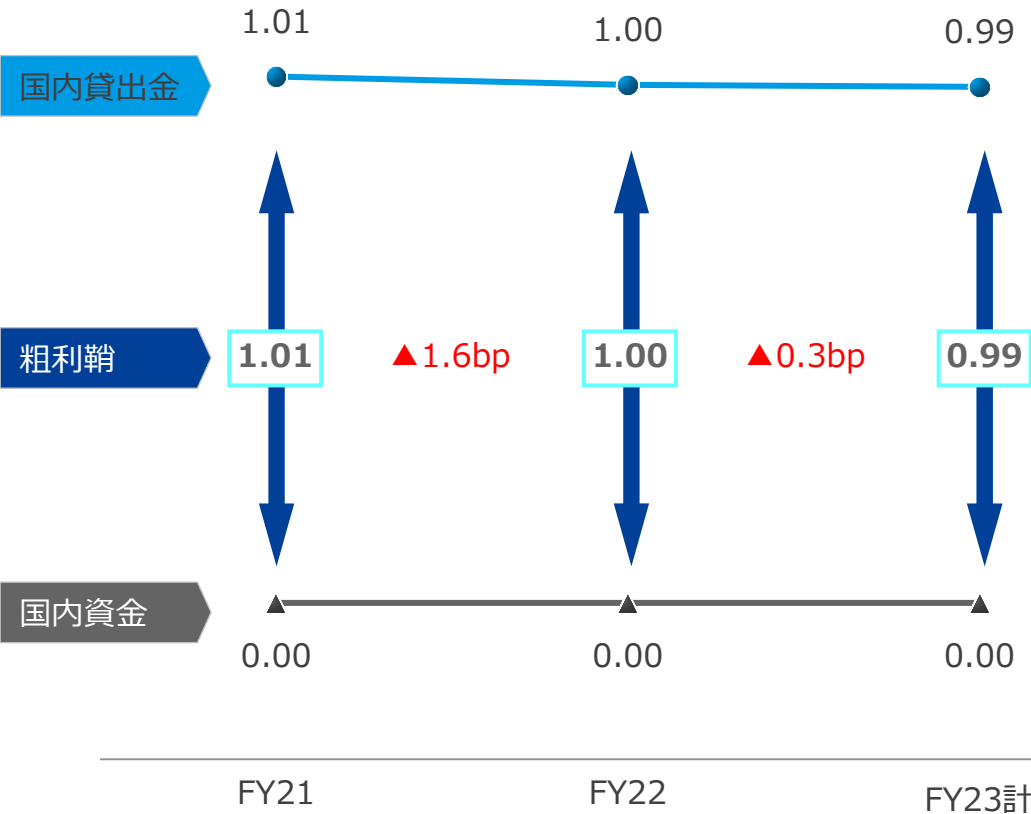
資金利益（3行単体合算）

* 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
* 国内資金・・・国内預金 + NCD (億円)

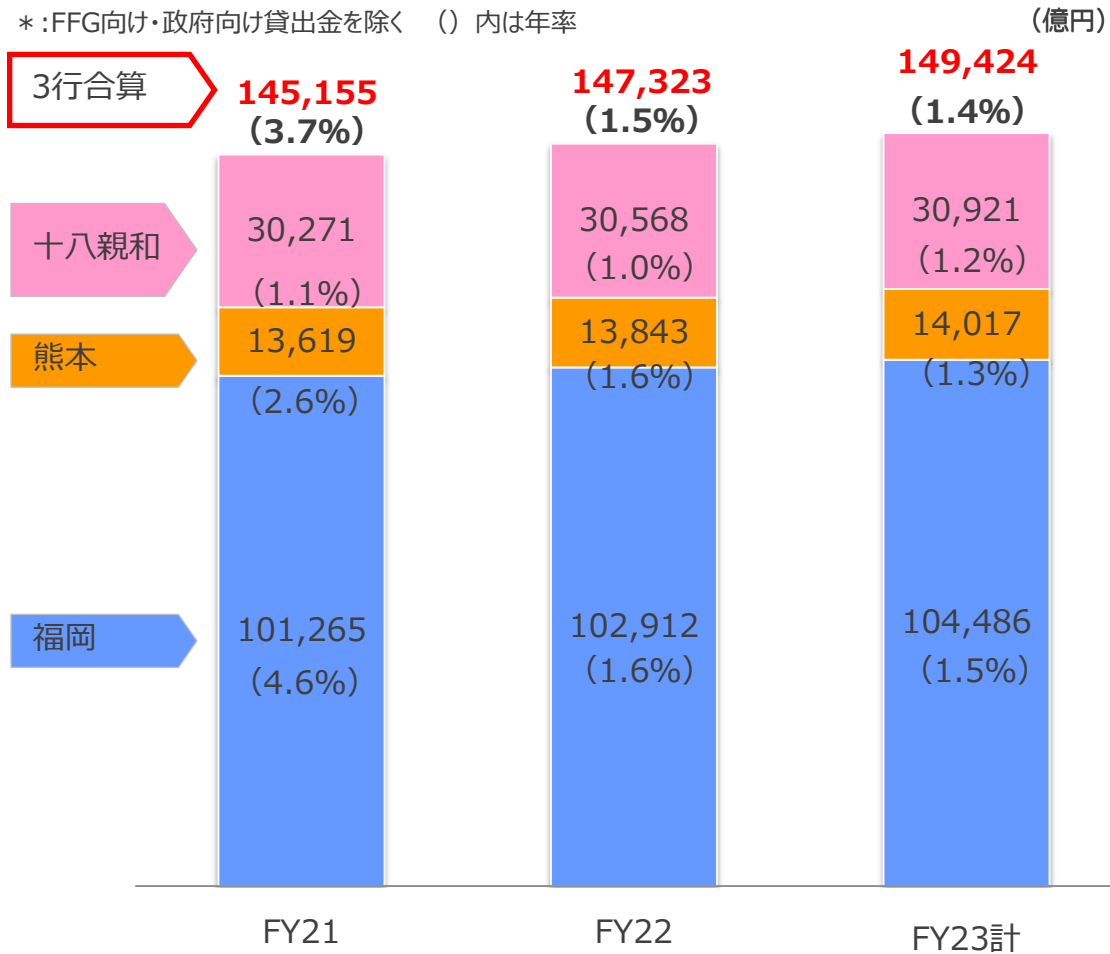


国内預貸金粗利鞘（3行単体合算）

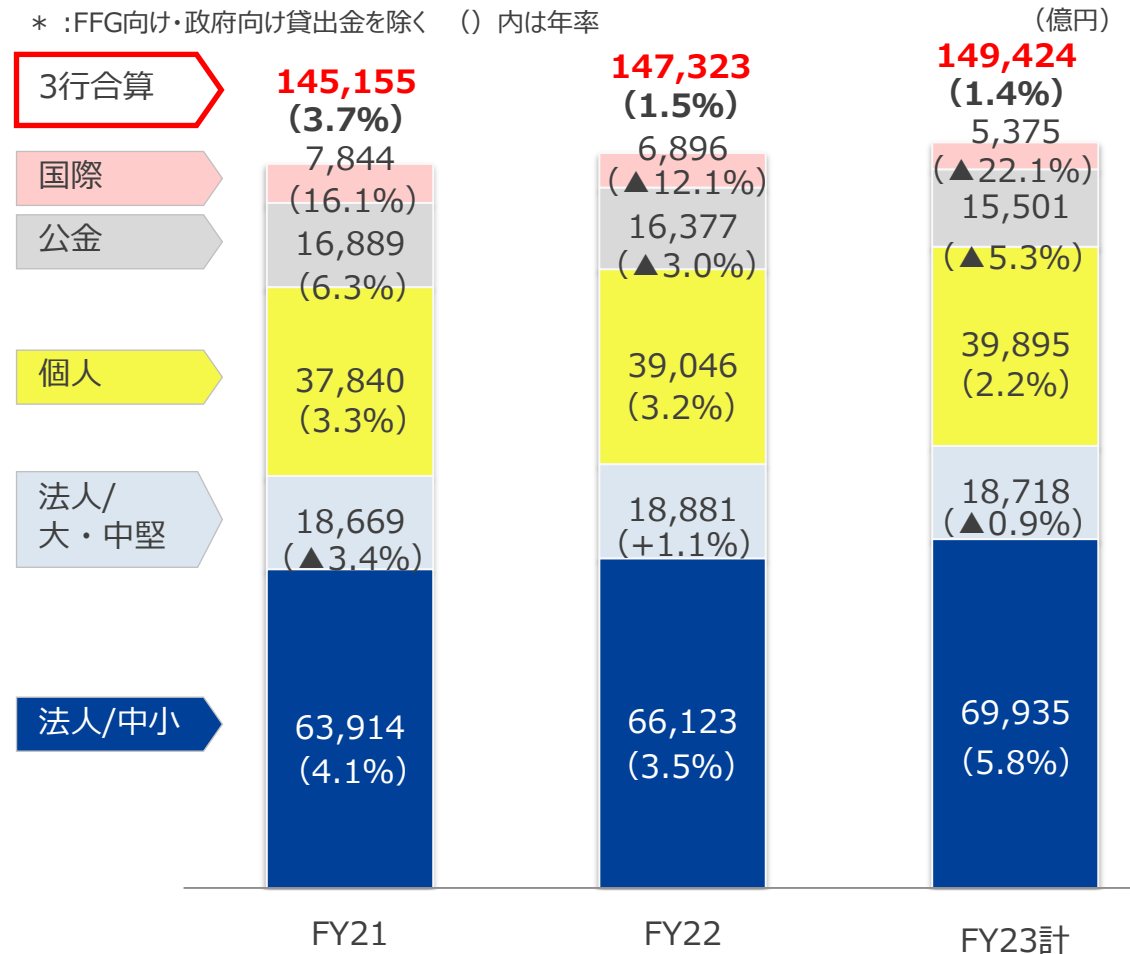
* 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
* 国内資金・・・国内預金 + NCD (%)



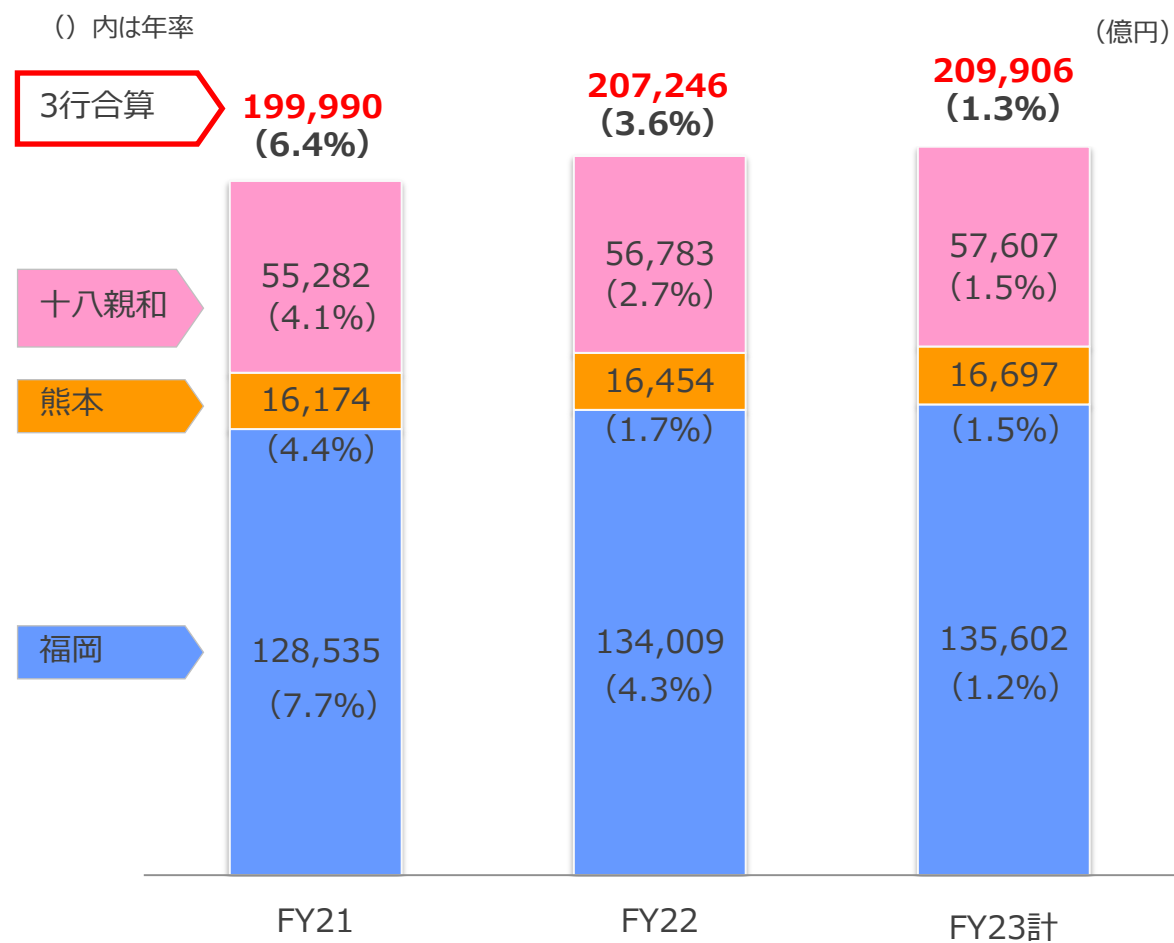
総貸出金（銀行別）



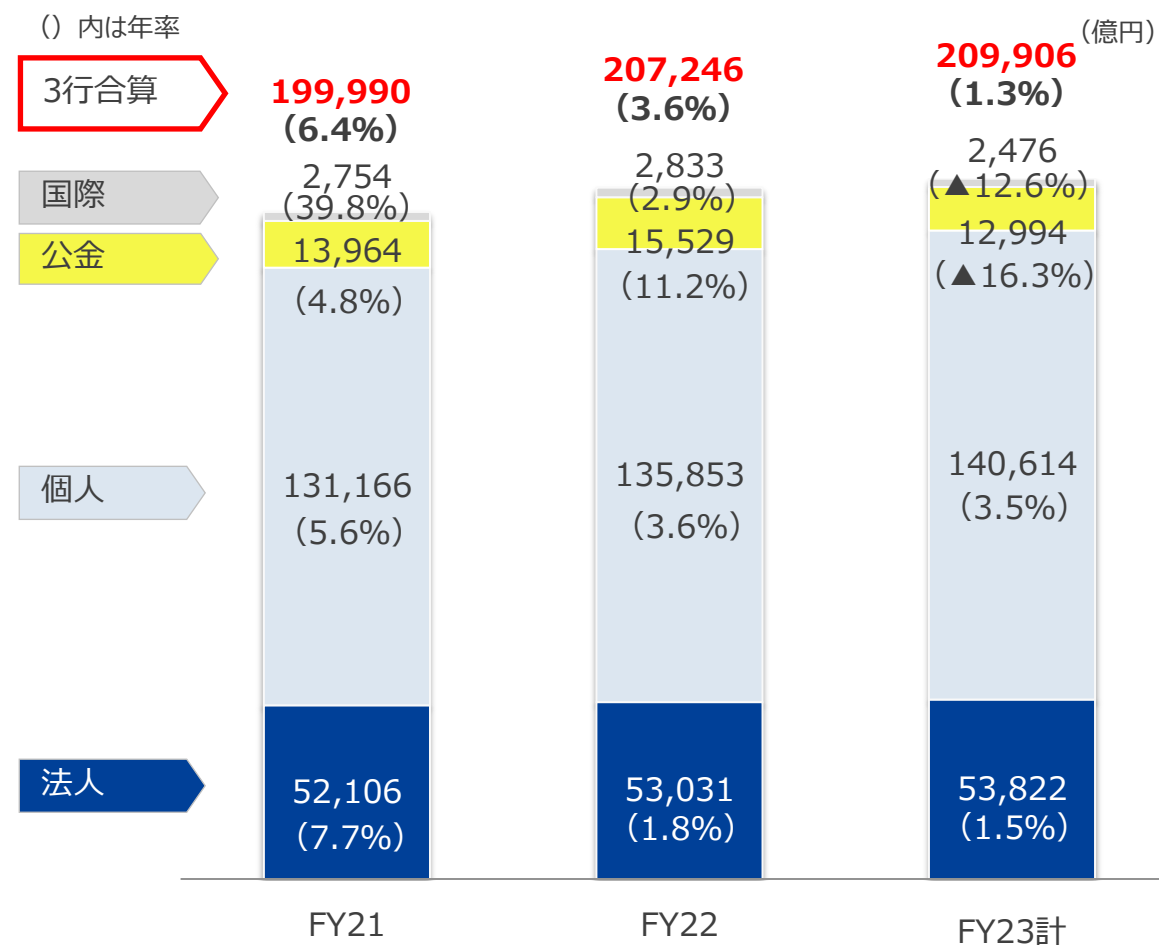
総貸出金（セグメント別）



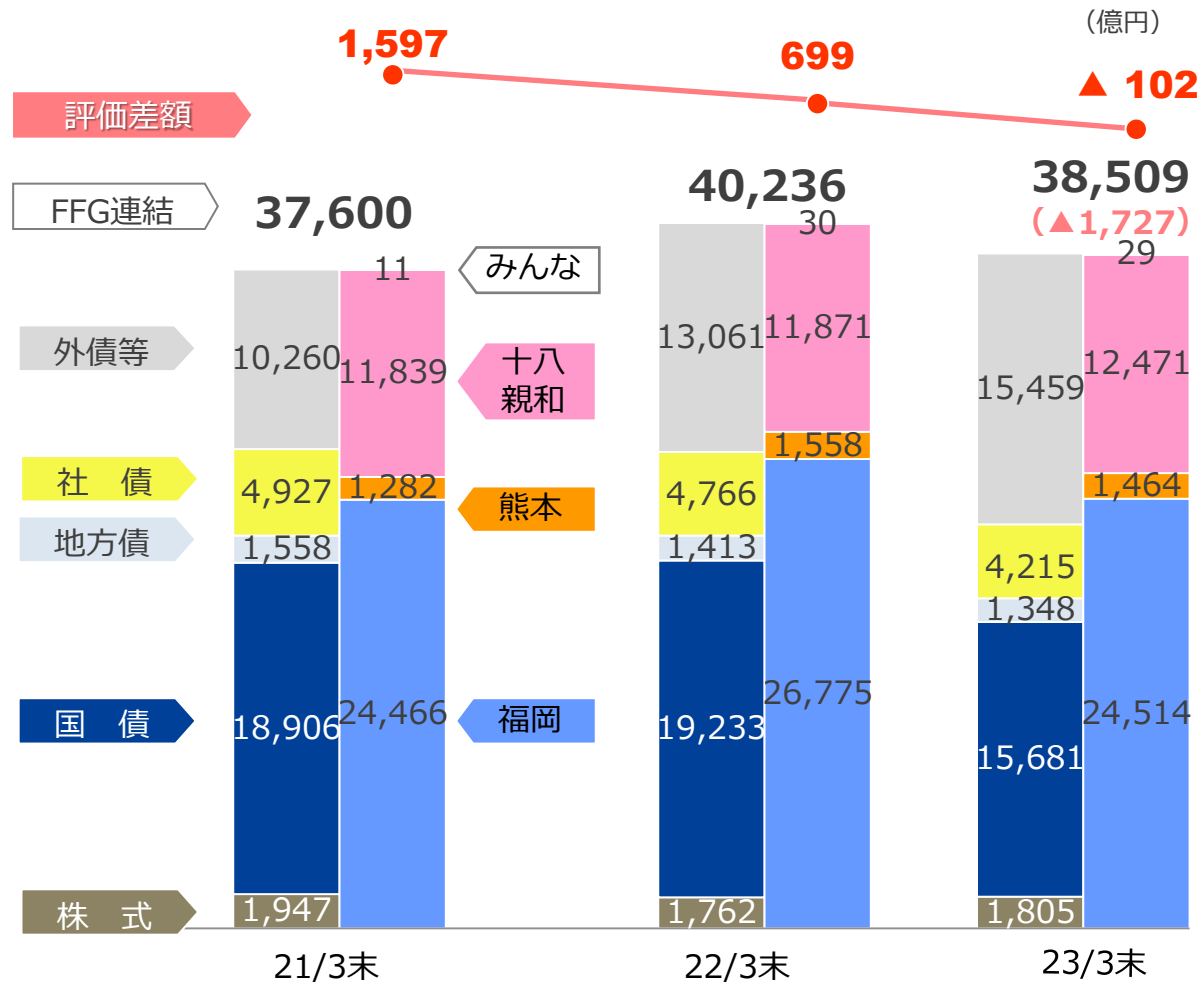
総資金（銀行別）



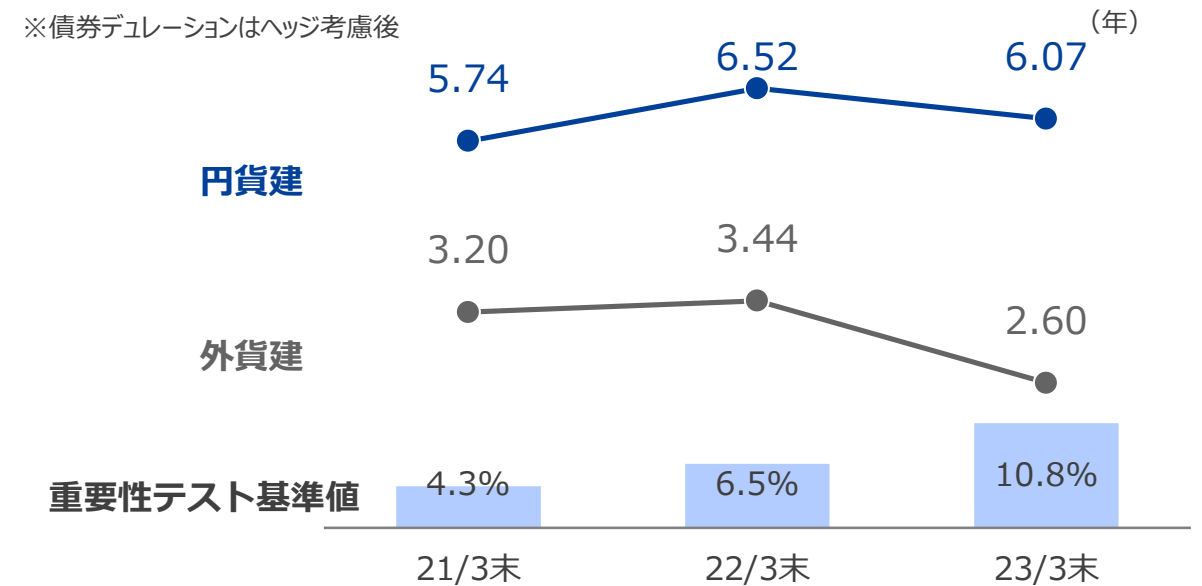
総資金（セグメント別）



その他有価証券残高・評価差額（FFG連結）



債券デレーション・重要性テスト基準値

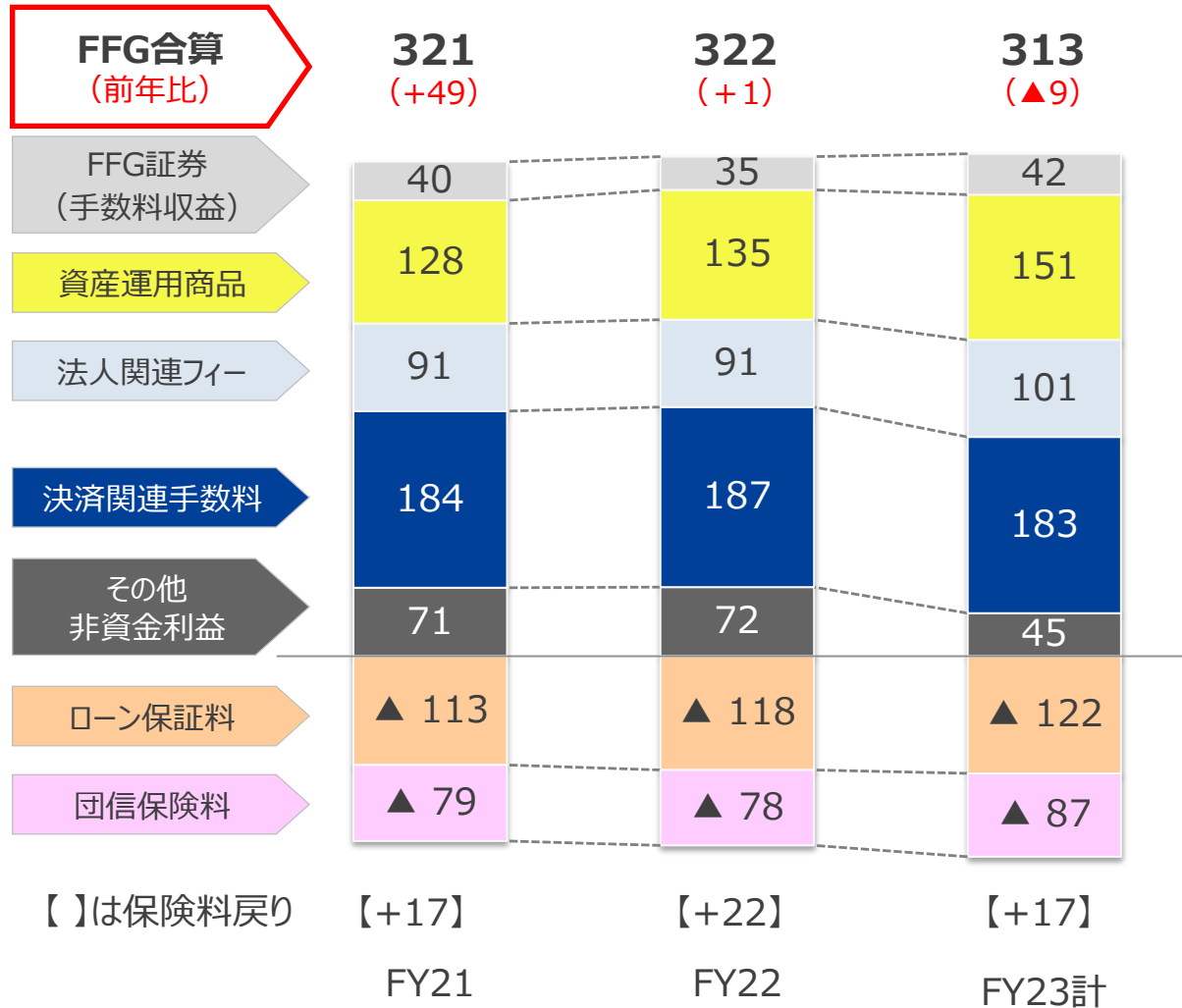


有価証券関連実現損益（3行単体合算）

[億円]	FY20	FY21	FY22
株式	50	52	33
債券	5	▲80	▲382
合計	55	▲28	▲348

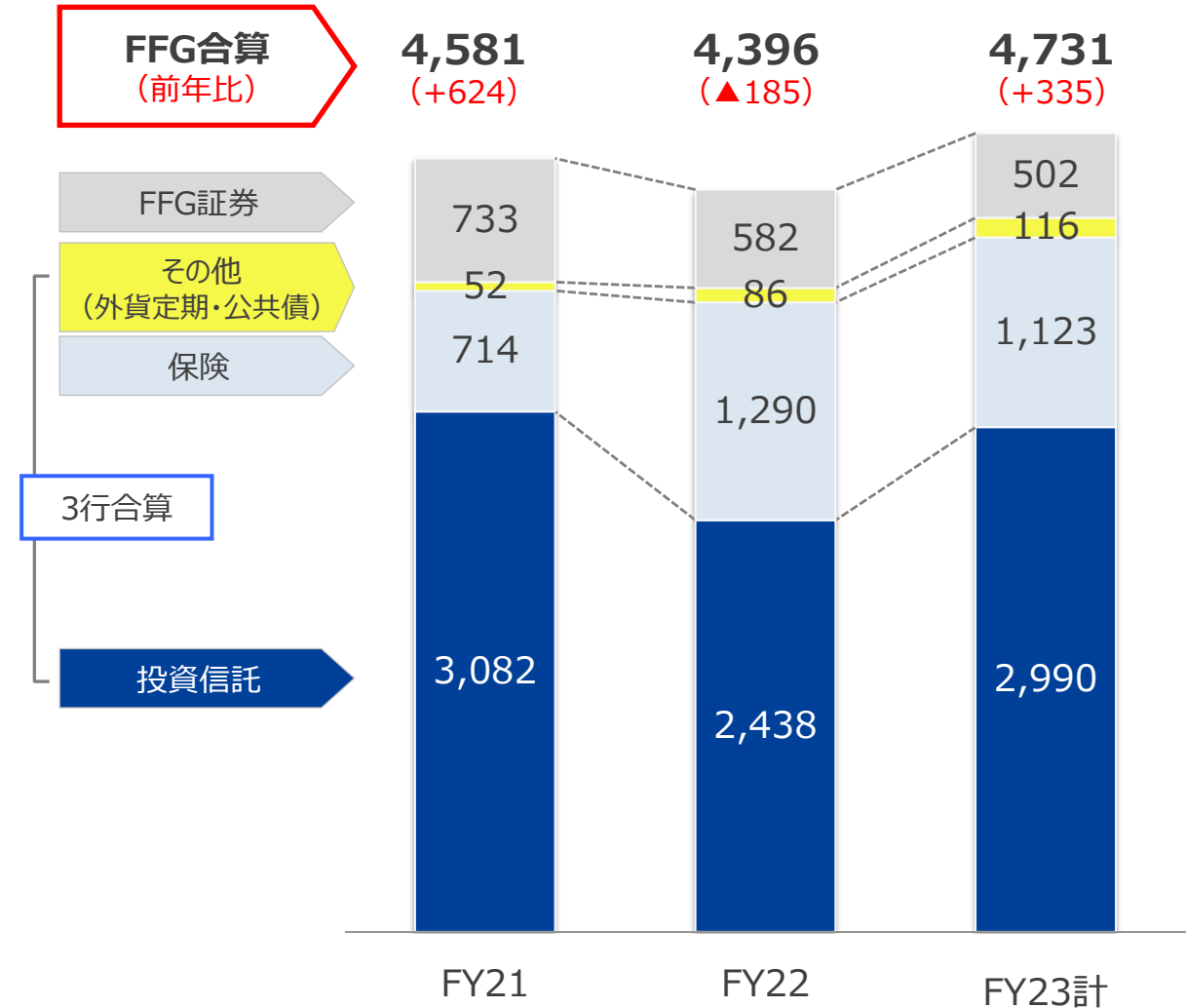
非資金利益（3行合算+FFG証券）（単位：億円）

* 債券関連損益を除く



資産運用商品販売額（単位：億円）

* FFG証券は投資信託・債券販売額の合計



費目別・OHR (※)

※ OHR=経費 / 業務粗利益

単位:億円

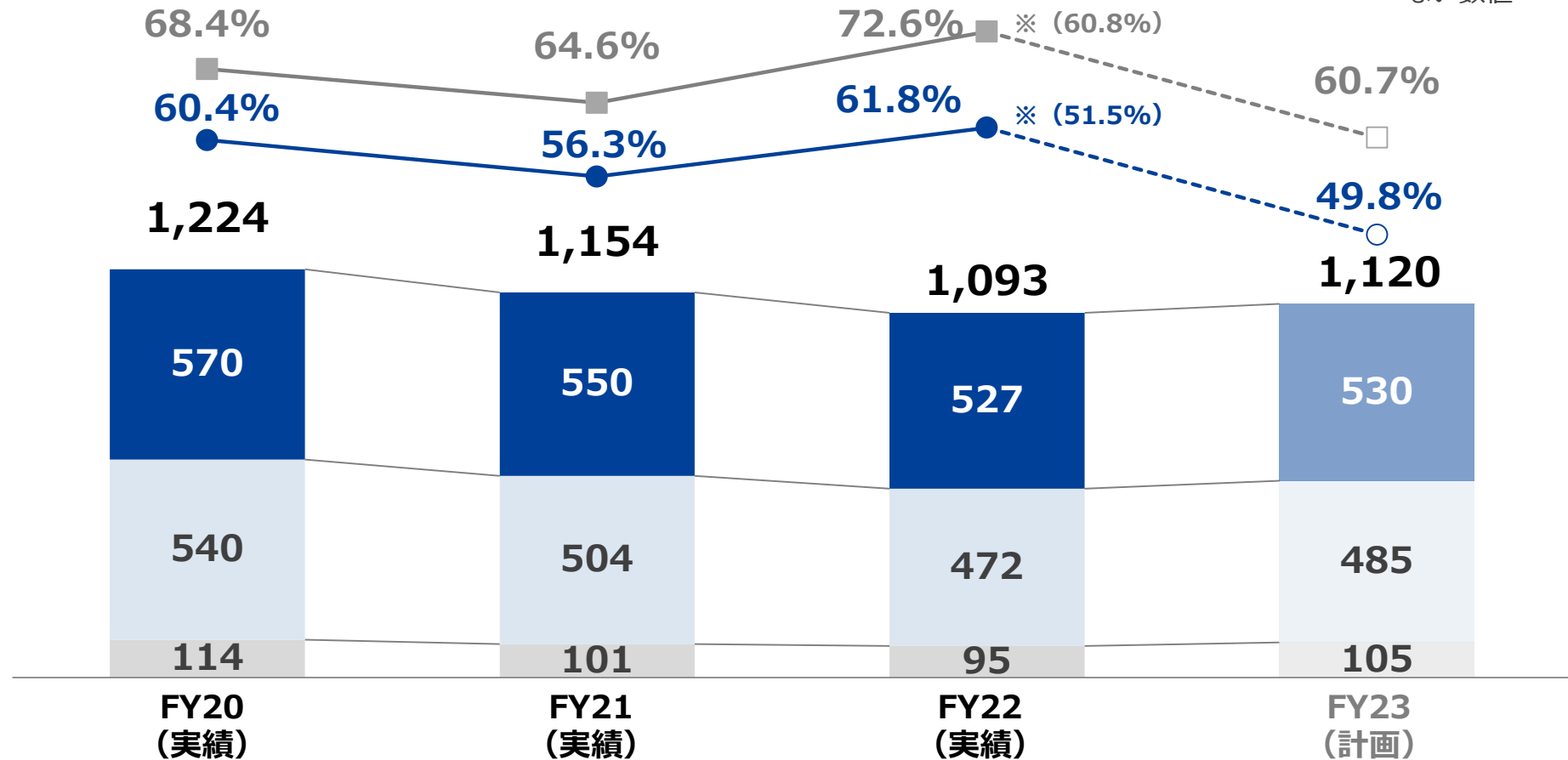
※FY22のみ カッコ内は
外債口スカットを含ま
ない数値

- 連結OHR
- 3行合算OHR
- 3行合算

人件費

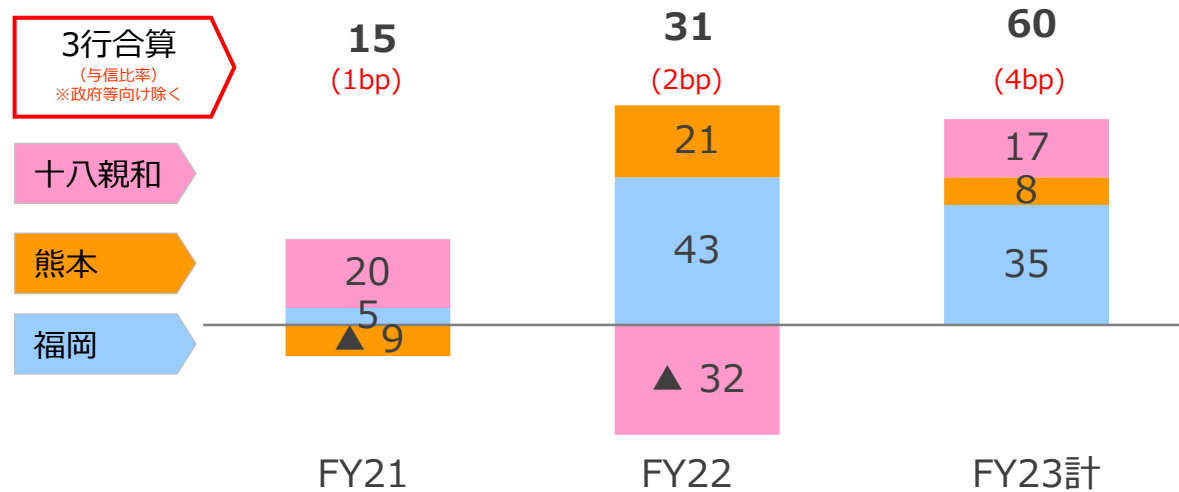
物件費

税金

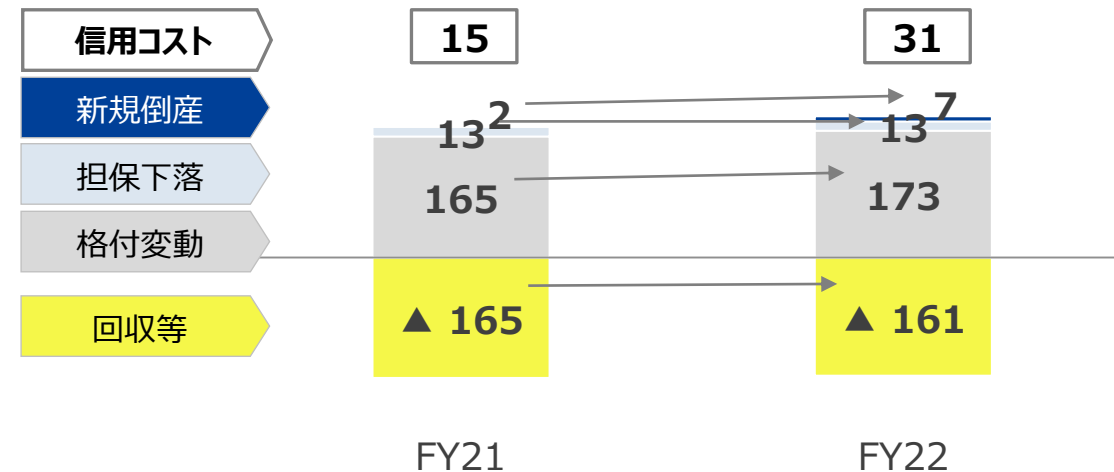


信用コスト（3行合算）

（単位：億円）

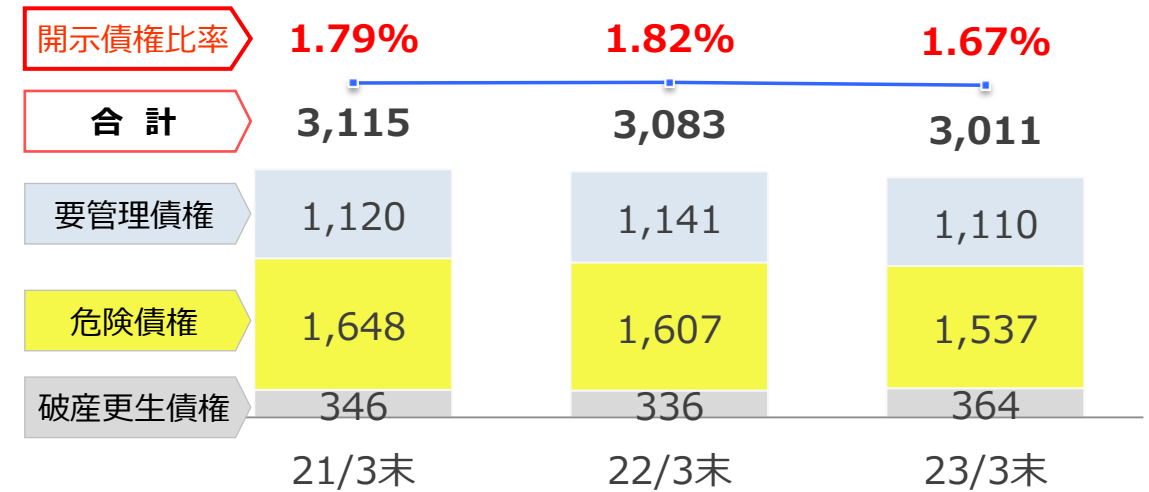


■ FY22 信用コスト内訳

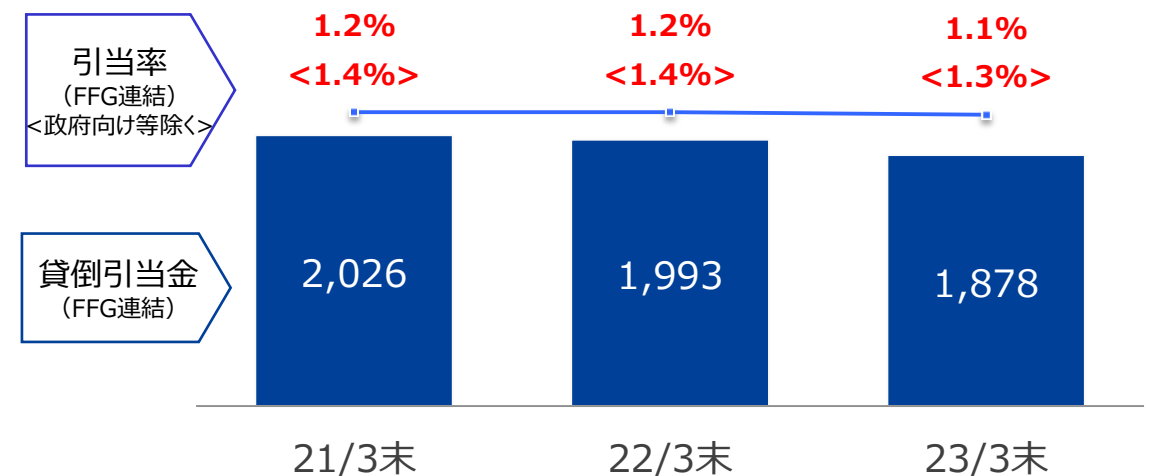


不良債権残高・比率（3行合算）

（単位：億円）



貸倒引当金・引当率の推移



PartⅢ：サステナビリティの取組み（参考資料）

お客さまのサステナビリティをともに実現する_SDGs支援

- Sustainable Scale Indexを起点とした取引先へのSDGs支援を積極展開中
- 地域企業の本業を支援し、サステナビリティ経営の実現をサポートするため、「FFG本業支援ローン」の取扱いを開始

Sustainable Scale Index

- 約200の評価項目に回答することで、自社のSDGs・ESGへの取組みを**指標化・可視化**
- 業種別に評価されるため、業界の平均と自社の数値を比較することで、立ち位置を把握することが可能

□ Sustainable Scale Index (SSI) の提供状況 (23. 3 月末)

	福岡	熊本	十八親和	計
受付件数	361件	162件	158件	681件

第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「銅賞」受賞

- 非財務情報から取引先の行動変容を促すとともに自行の事業機会を追究する姿勢や、更なる取引先のエンゲージメントの成果を出すことへの期待などが評価され、**間接金融部門**において「銅賞」を受賞

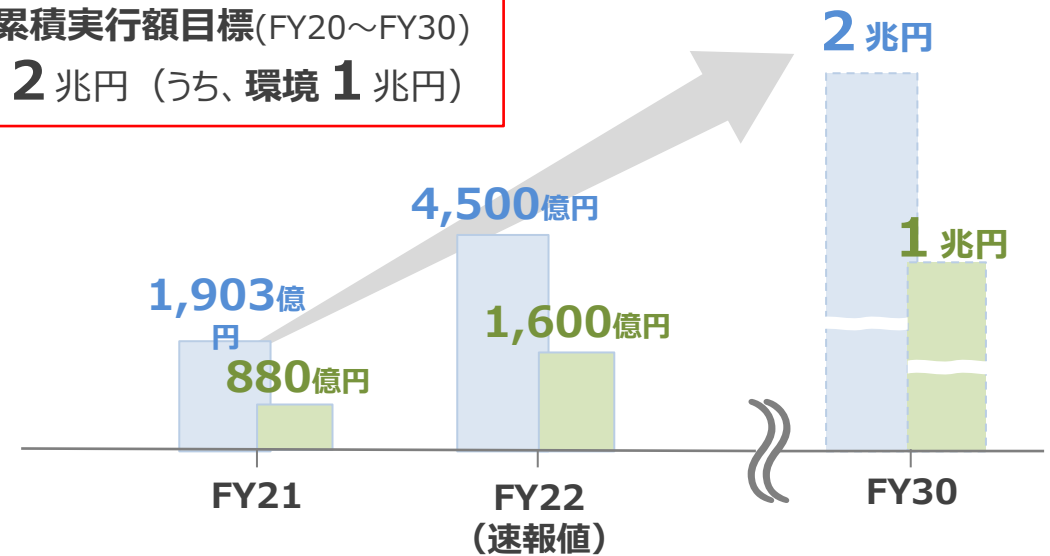
「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」

環境・社会・経済に対してインパクトを与える取組みを促進する投資家・金融機関、金融サービス事業者などを評価し、広く社会で共有することにより、ESGの普及・拡大とその質の向上を目的として環境省が実施する表彰制度



サステナブルファイナンス実績

累積実行額目標(FY20～FY30)
2兆円 (うち、**環境 1兆円**)



FFG本業支援ローン

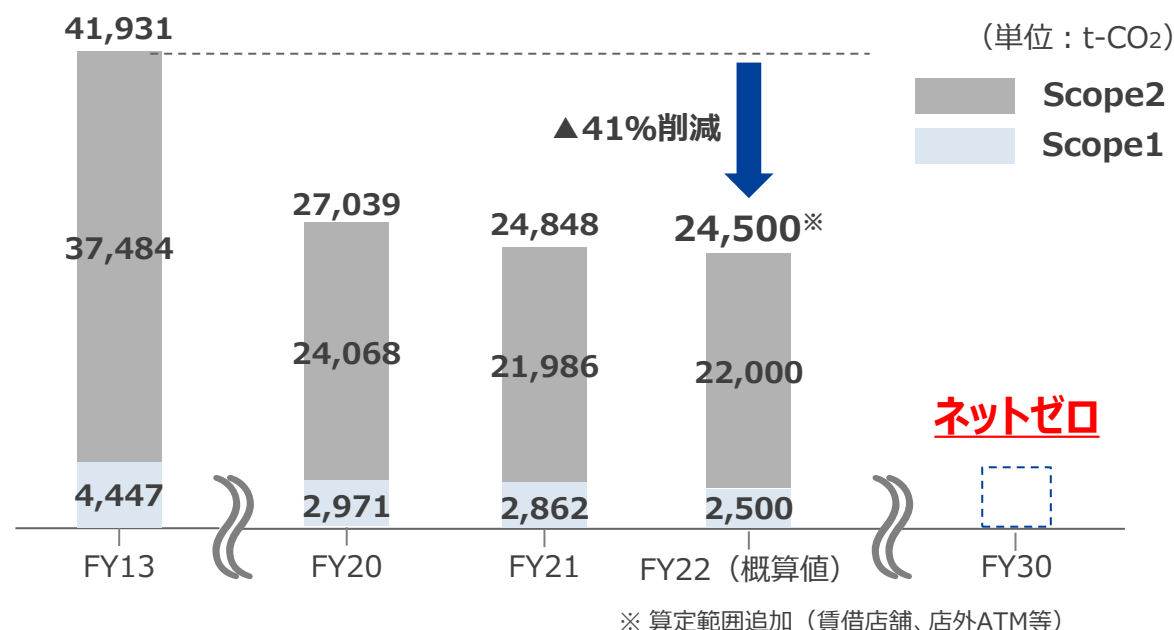
- 23年3月に**FFG本業支援ローン**（サステナビリティ・リンク・ローン型／グリーンローン型）の取扱いを開始
- 取引先の**ありたい姿やビジョン**を達成するために、独自のフレームワークを通じ、**財務面**や**非財務面**の目標設定・共有を行い、課題解決に向けた**中長期的な伴走支援**を行う

FFGのサステナビリティを推進する_気候変動への対応

- FFGでは気候変動に関するリスクを経営上、特に重要なリスクと位置づけ、自社のCO₂排出量削減を進めるとともに、TCFD提言の開示フレームワークに沿った開示を強化

自社CO₂排出量（Scope 1, 2）の削減

- カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させるため、自社CO₂排出量（Scope 1, 2）削減目標を「**2030年度までにネットゼロ**」と設定



GX（グリーントランスフォーメーション）リーグへの参画

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、経済産業省GXリーグに参画いたしました。カーボンニュートラル実現に向け知見・ノウハウを蓄積し、脱炭素社会実現に貢献してまいります



シナリオ分析

- 気候変動リスクがFFGに及ぼす影響を把握し、戦略レジリエンスを確立するため、シナリオ分析を実施。今後、分析結果を取引先とのエンゲージメントに活用し、事業機会の創出やリスク低減につなげる

	物理的リスク	移行リスク
対象ポートフォリオ	・ 国内事業性貸出先	・ ユーティリティおよびエネルギーセクター* ・ 自動車セクター
シナリオ	・ IPCC**報告書におけるRCP 8.5（4℃シナリオ）およびRCP 2.6（2℃シナリオ）	・ NGFS***によるNet Zero 2050（1.5℃シナリオ）およびCurrent Policies（3℃シナリオ）
分析結果	・ 2050年までに発生し得る追加信用コスト 最大50億円	・ 2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計100～587億円

* 水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く

** 国連気候変動に関する政府間パネル

*** 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

地域社会のサステナビリティに貢献する_地域貢献活動

- 金融ビジネスの枠組みを越えた地域貢献活動や、金融リテラシー向上に貢献することは地域金融機関の重要な役割であり、積極的に対応

地域への取り組み

- 地域に根ざす長い歴史があるFFGだからこそ実現できる、金融ビジネスの枠組みを越えた地域貢献活動を展開

キッズニア福岡

- オフィシャルスポンサーとして福岡銀行がパビリオンを出展。次世代を担う子ども達に銀行の役割やお金の大切さを伝え、子ども達の健全な成長につなげていく



SDGsコスメリサイクルデーの開催

- 熊本銀行の店舗に専用のBOXを設置し、廃棄される化粧品を回収。絵描きや、スライムづくりなどの体験イベントを開催



長崎県西海市との連携協定

- 十八親和銀行は、長崎県西海市および地元企業、商工会、全9者と災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりに係る連携協定を締結

金融経済教育

- 全国と比較して低位で推移している地元地域の金融リテラシー向上に貢献すべく、積極的に取組中

	FY20～FY22	～FY30目標
受講者数	3.9万人	10万人

※小・中・高校での出前授業、職場体験
インターンシップ参加者数、社会人向け各種セミナー



※金融リテラシー調査2022年結果

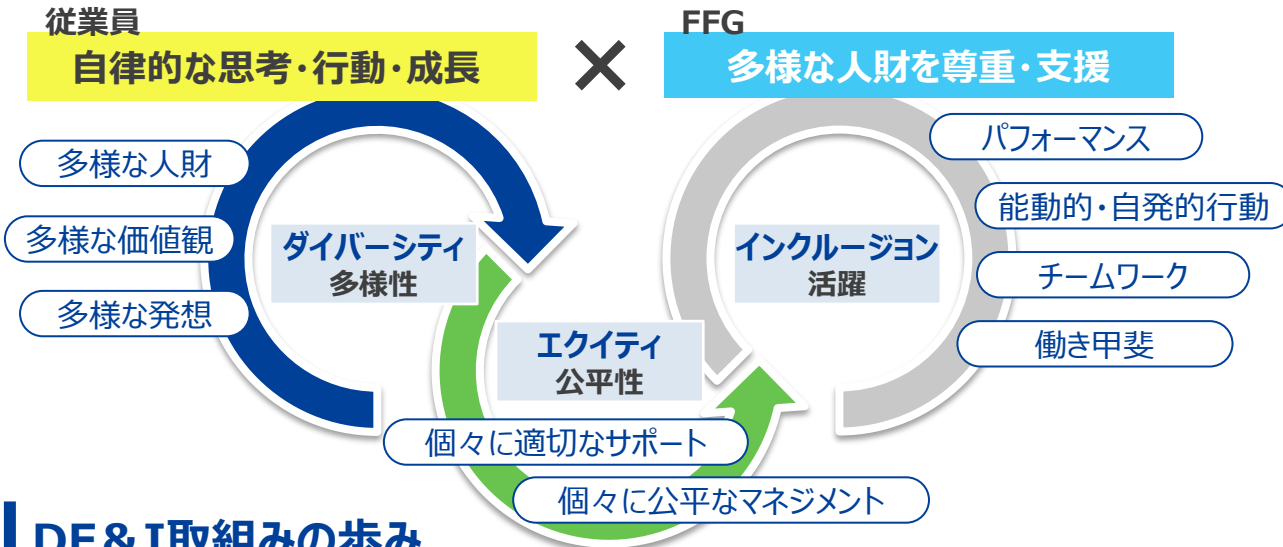
	福岡県	熊本県	長崎県	全国平均
正答率	53.5%	54.5%	52.5%	55.7%
全国順位	39位	31位	42位	—
金融教育を受けた割合	8.3%	5.7%	5.5%	7.1%

※金融広報中央委員会（事務局・日本銀行）が国内の人口構成に応じて収集した18歳～79歳の3万人を対象に実施したアンケート

多様な人財の尊重と支援_DE&I推進

- 社員が単に多様である（ダイバーシティ）だけでなく、個性を活かして活躍できるように（インクルージョン）するには、社員の様々な背景を考慮した適切で公平なマネジメントやサポート（エクイティ）が必要
- 様々な経験、バックグラウンドを持つ従業員の「知・経験」の多様性を尊重し融合させ、組織の成長につなげていく

DE&I推進イメージ



DE&I取組みの歩み

- 2013年10月：ウーマン・サポート・プロジェクト「ふわり」発足
- 2014年10月：女性登用数値目標の公表
- 2015年4月：ダイバーシティ推進室新設
- 2018年4月：企業内保育所新設
- 2019年2月：男性育児休暇取得促進開始
- 2022年4月：DE&I推進グループへ名称変更
- 2022年10月：男性育児休業10営業日義務化 / 多目的休職制度の創設

社内環境整備方針

- 様々なバックグラウンドを有する個々人の事情に応じた柔軟な働き方の選択肢を増やし、公私共に充実できる環境を整えることで、単純な働き易さでは無く、生産性ややりがいを高め、エンゲージメントの向上につながるような仕組みづくりを進めていきます

主な取組み

男性育児休業取得義務化

フレキシブル休職制度

時間単位有給制度

各種両立支援制度

企業内保育所

復職支援プログラム

エンゲージメントサーベイ

マネジメント研修

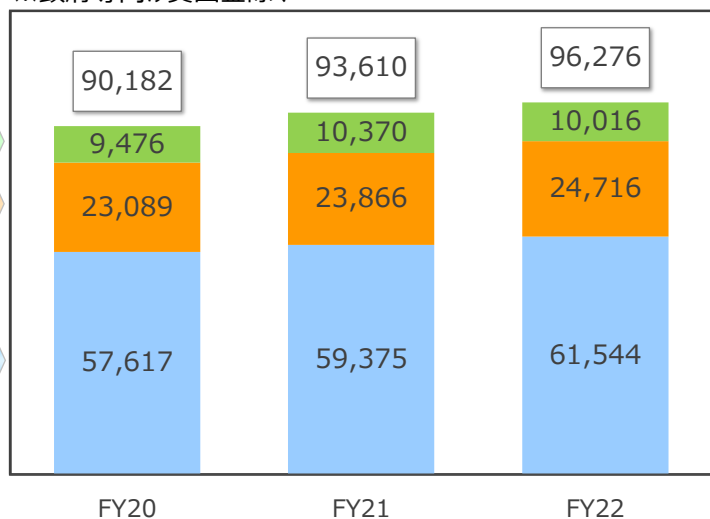
PartⅣ：2022年度決算_計数（参考資料）

福岡銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く

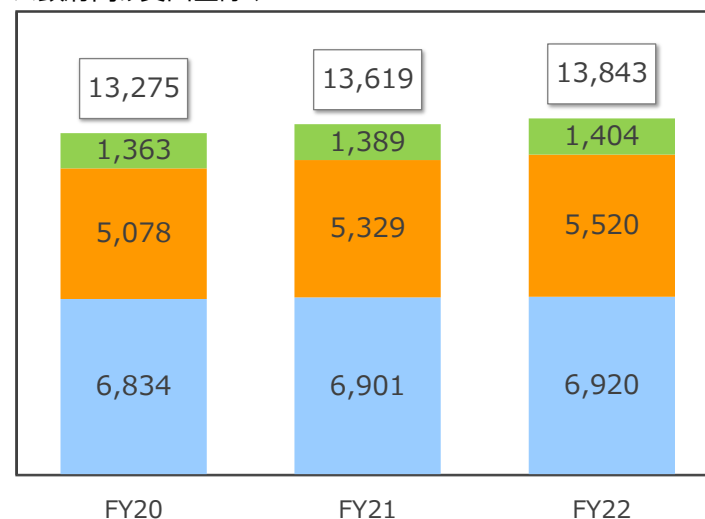
セグメント別平残
(億円)

公金
個人
法人



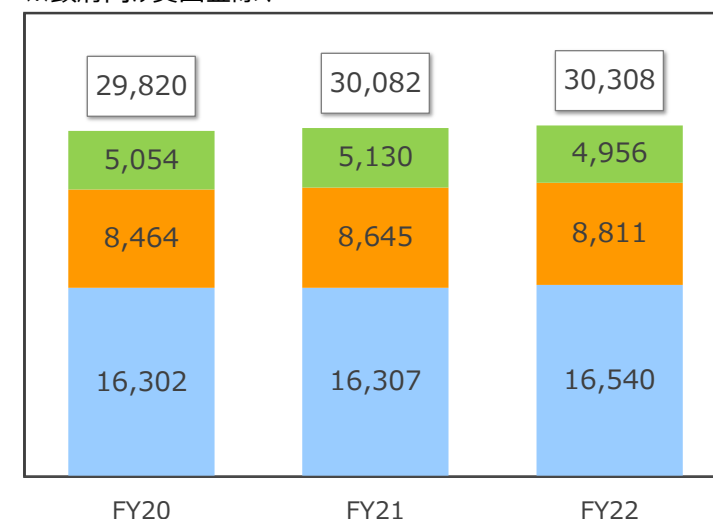
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



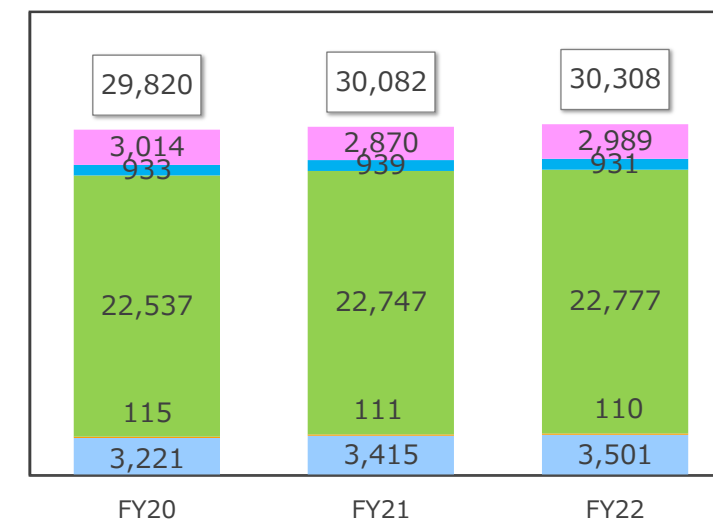
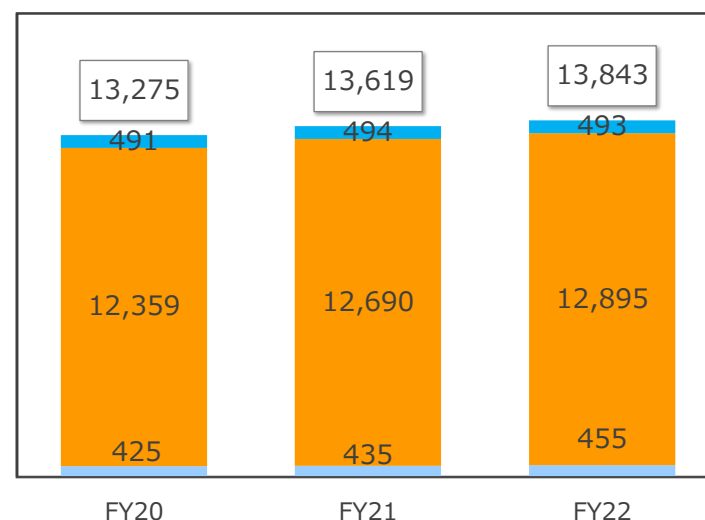
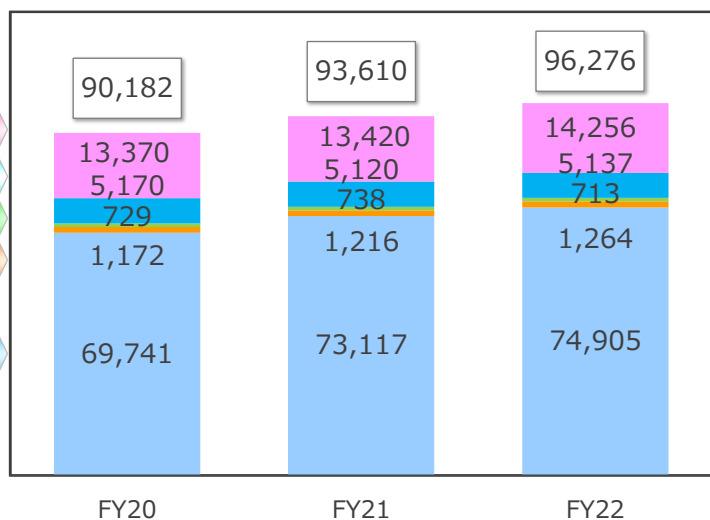
十八親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



地区別平残 (億円)

本州等
九州
長崎
熊本
福岡



業種別貸出金

(億円)

	2023年3月末							
	3行単体 合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	178,275	100.0%	116,353	100.0%	19,822	100.0%	42,098	100.0%
製造業	8,204	4.6%	5,902	5.1%	538	2.7%	1,763	4.2%
農業・林業	468	0.3%	235	0.2%	106	0.5%	126	0.3%
漁業	329	0.2%	147	0.1%	29	0.2%	153	0.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	165	0.1%	43	0.0%	5	0.0%	116	0.3%
建設業	4,122	2.3%	2,553	2.2%	605	3.1%	962	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,585	2.6%	3,555	3.0%	207	1.1%	822	1.9%
情報通信業	543	0.3%	354	0.3%	30	0.2%	159	0.4%
運輸業・郵便業	8,254	4.6%	6,828	5.9%	227	1.2%	1,198	2.8%
卸売業・小売業	13,749	7.7%	10,052	8.6%	995	5.0%	2,701	6.4%
金融業・保険業	8,704	4.9%	7,281	6.3%	47	0.2%	1,376	3.3%
不動産業・物品賃貸業	33,157	18.6%	25,557	22.0%	2,680	13.5%	4,920	11.7%
うち不動産業	29,560	16.6%	23,009	19.8%	2,586	13.1%	3,963	9.4%
その他各種サービス業	13,540	7.6%	8,595	7.4%	1,554	7.8%	3,390	8.0%
国・地方公共団体	42,854	24.0%	20,135	17.3%	7,181	36.2%	15,537	36.9%
その他	39,594	22.2%	25,111	21.6%	5,613	28.3%	8,869	21.1%

2022年3月末比			
3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
9,780	△60	1,439	8,400
△302	△295	27	△35
37	27	3	7
32	26	△1	8
△46	△52	△2	8
△94	△156	21	41
△37	△21	△24	8
31	26	0	6
91	102	13	△24
640	430	55	154
1,997	1,301	△2	698
1,258	934	130	195
1,303	1,045	128	129
△243	△134	△77	△33
5,458	△2,922	1,124	7,256
958	675	173	110

業種別金融再生法開示債権

(億円)

	2023年3月末							
	3行単体 合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,011	100.0%	1,863	100.0%	362	100.0%	786	100.0%
製造業	375	12.5%	253	13.6%	33	9.2%	89	11.4%
農業・林業	29	1.0%	17	0.9%	8	2.3%	4	0.5%
漁業	22	0.7%	2	0.1%	10	2.7%	11	1.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	6	0.2%	4	0.2%	0	0.1%	2	0.2%
建設業	124	4.1%	91	4.9%	18	5.0%	15	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.4%	13	0.7%	1	0.1%	0	0.0%
情報通信業	10	0.3%	2	0.1%	2	0.7%	6	0.7%
運輸業・郵便業	134	4.5%	62	3.3%	9	2.5%	63	8.0%
卸売業・小売業	672	22.3%	385	20.7%	71	19.7%	215	27.4%
金融業・保険業	29	1.0%	28	1.5%	0	0.1%	1	0.1%
不動産業・物品賃貸業	434	14.4%	327	17.5%	46	12.7%	61	7.8%
うち不動産業	427	14.2%	324	17.4%	42	11.7%	61	7.8%
その他各種サービス業	840	27.9%	476	25.5%	118	32.6%	246	31.3%
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	322	10.7%	205	11.0%	45	12.3%	73	9.3%

2022年3月末比			
3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
△72	7	△20	△60
51	46	1	4
△2	△1	0	△1
△2	△1	△1	1
3	3	0	0
20	29	1	△9
△89	△80	△1	△9
△1	△1	△1	1
16	12	3	1
△27	△1	△6	△21
△39	△38	△1	0
42	55	△3	△10
39	54	△6	△9
△55	△22	△15	△18
—	—	—	—
11	10	3	△1

国内資金平残（銀行別）

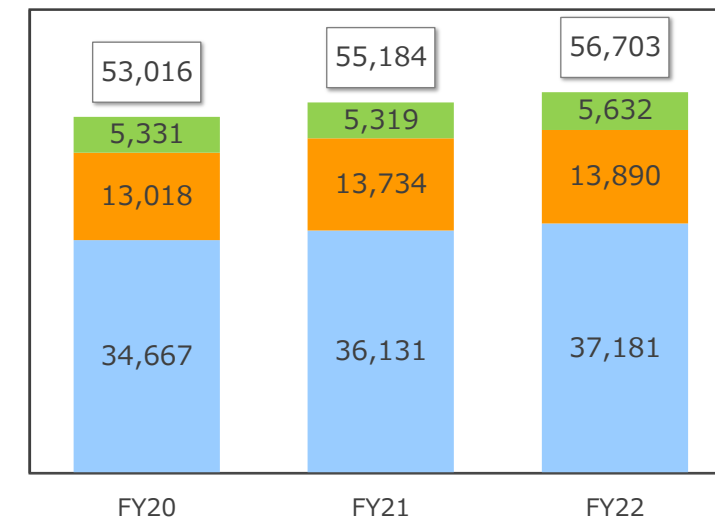
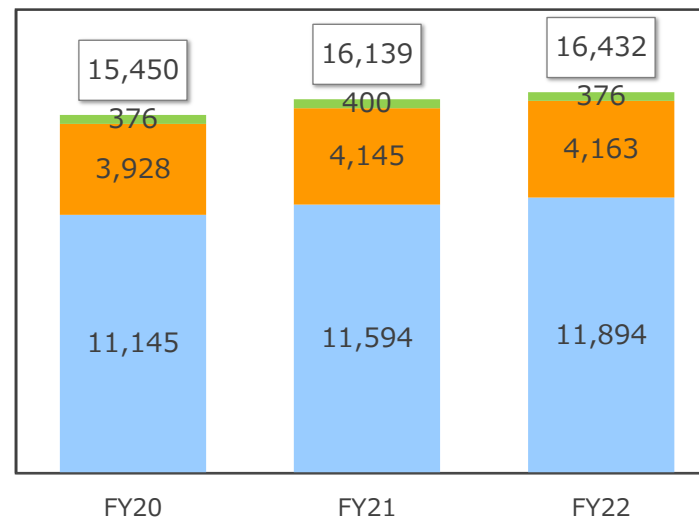
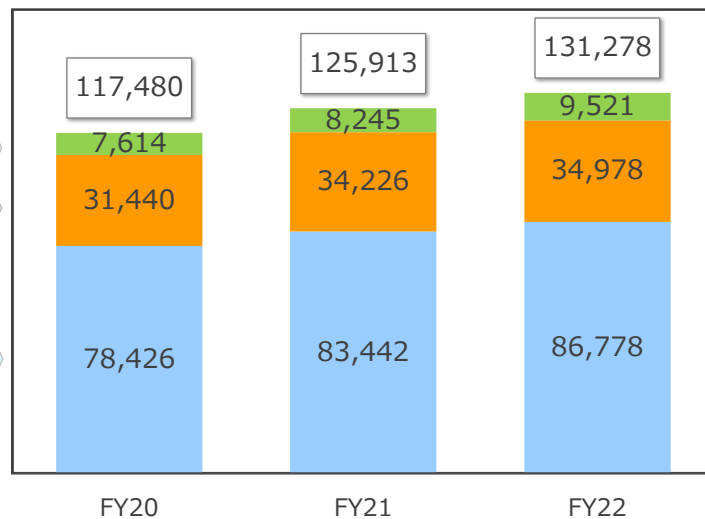
福岡銀行（国内単体）

熊本銀行（国内単体）

十八親和銀行（国内単体）

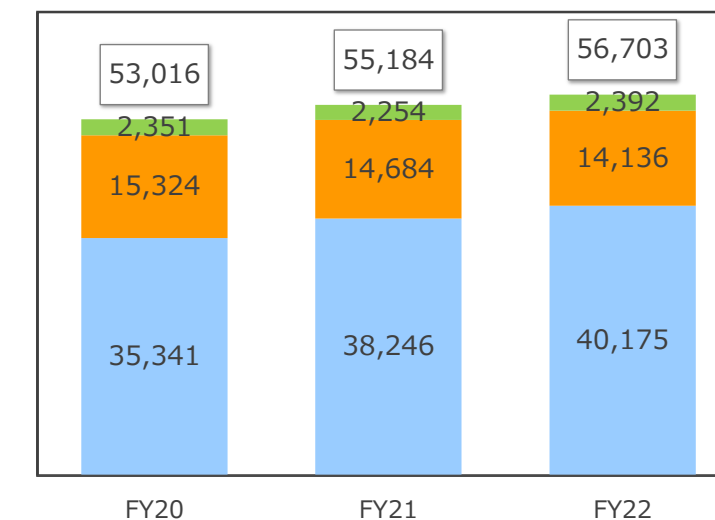
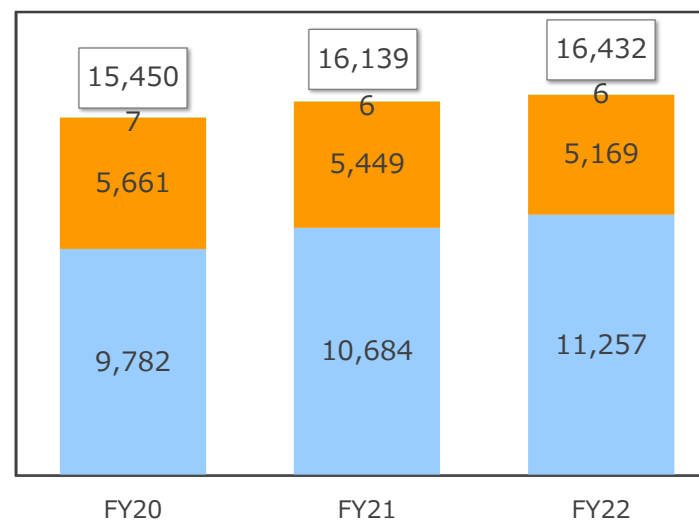
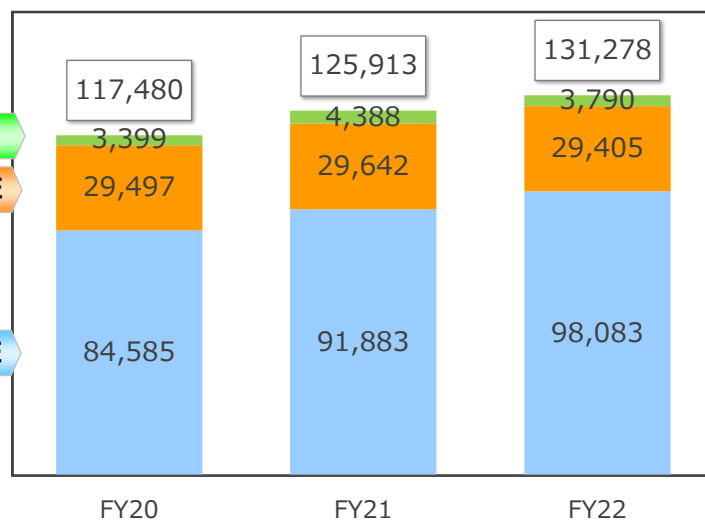
セグメント別平残 (億円)

公金
法人
個人



科目別平残 (億円)

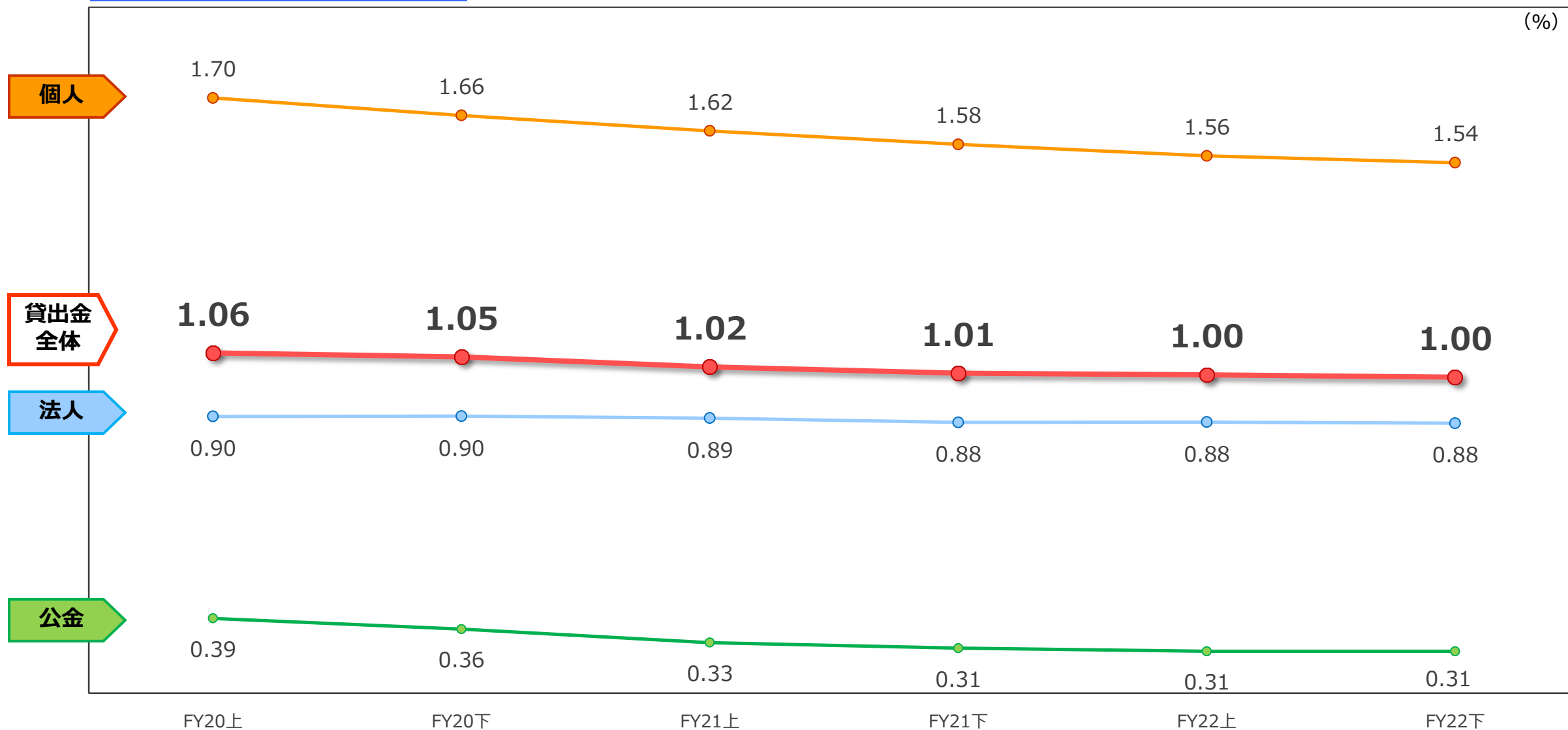
NCD
固定性
流動性



3行単体合算

※政府等向け貸出金除く

(%)

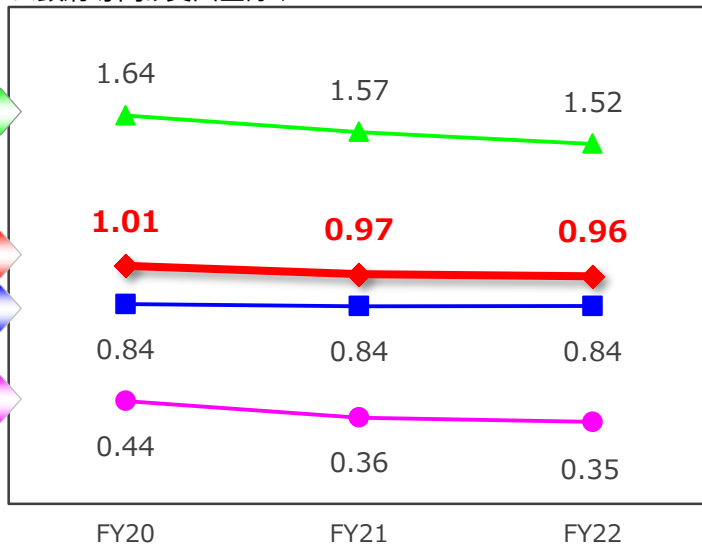


福岡銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く

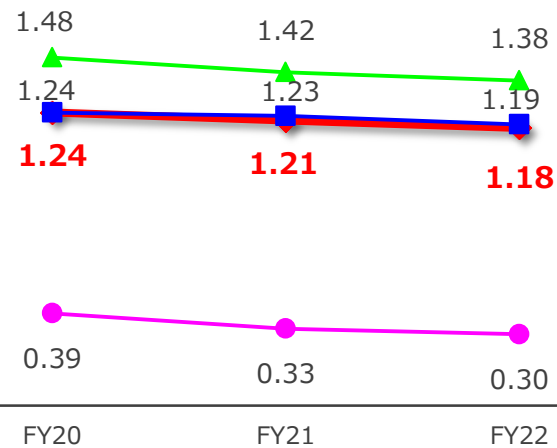
貸出金利回り
(%)

個人
全体
法人
公金



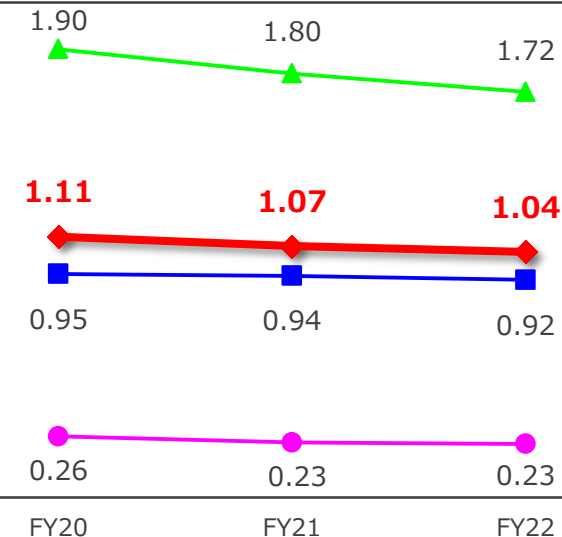
熊本銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く



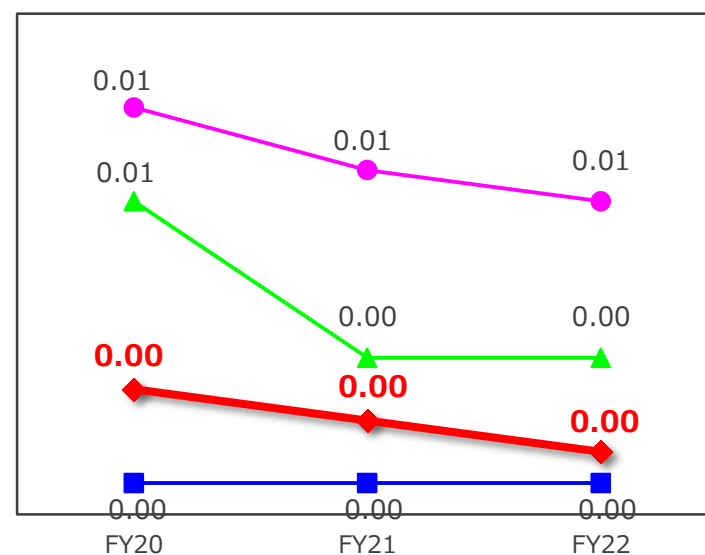
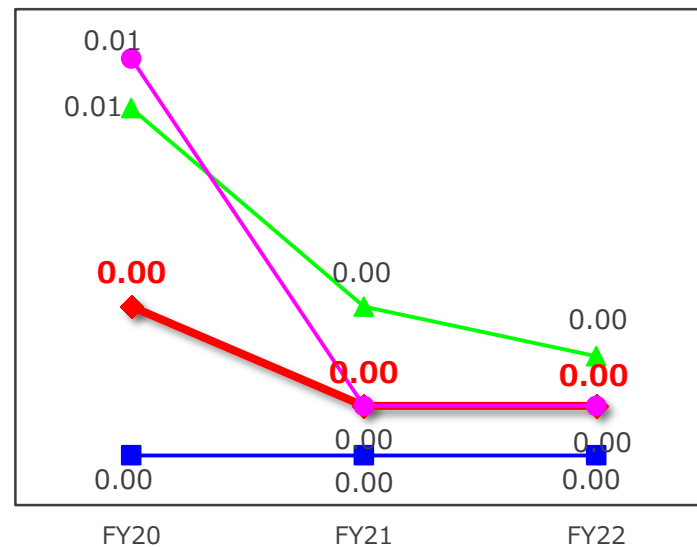
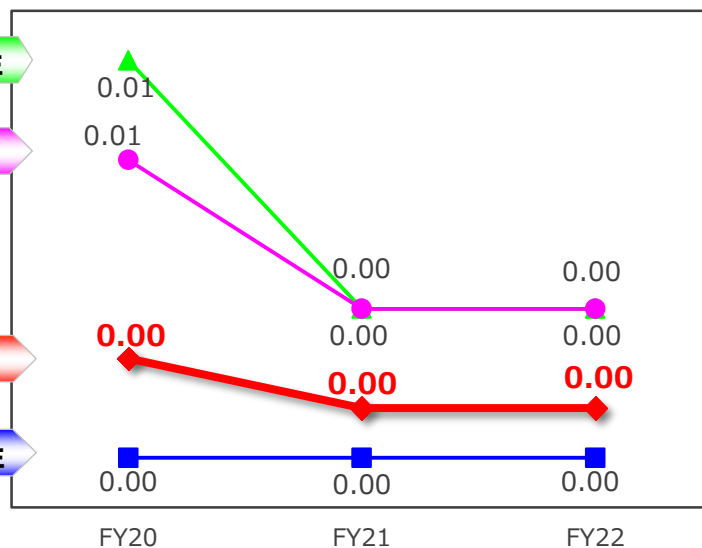
十八親和銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く



預金等利回り
(%)

固定性
NCD
全体
流動性



国内貸出金（23/3末）

		3行合算	福岡	熊本	十八親和
	短期プライム基準	22.9%	16.7%	35.2%	33.2%
	短期スプレッド	5.6%	7.0%	2.1%	3.6%
短期貸出金		28.5%	23.7%	37.3%	36.8%
	変動プライム基準	26.3%	27.5%	33.2%	19.9%
	市場金利変動	7.1%	9.3%	1.4%	4.2%
	長期変動	33.5%	36.8%	34.5%	24.1%
	うち固定住宅ローン	4.2%	4.0%	3.1%	5.3%
	長期固定	38.1%	39.4%	28.2%	39.1%
長期貸出金		71.5%	76.3%	62.7%	63.2%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	49.2%	44.2%	68.4%	53.1%
短期市場金利連動	12.8%	16.3%	3.4%	7.8%
固定金利	38.1%	39.4%	28.2%	39.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金（23/3末）

		3行合算	福岡	熊本	十八親和
	有利息	62.0%	62.5%	63.6%	60.1%
	無利息	12.9%	13.7%	6.5%	12.8%
流動性預金		74.9%	76.3%	70.1%	72.9%
	コア預金	16.4%	16.0%	23.7%	15.0%
	大口預金	6.5%	5.4%	6.2%	9.2%
	定期性預金	22.9%	21.4%	29.8%	24.2%
	NCD	2.3%	2.3%	0.1%	2.9%
	定期性預金・NCD	25.1%	23.7%	29.9%	27.1%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

福岡銀行（連結）

熊本銀行

十八親和銀行

その他有価証券残高

(億円)

デフレーション

(年)

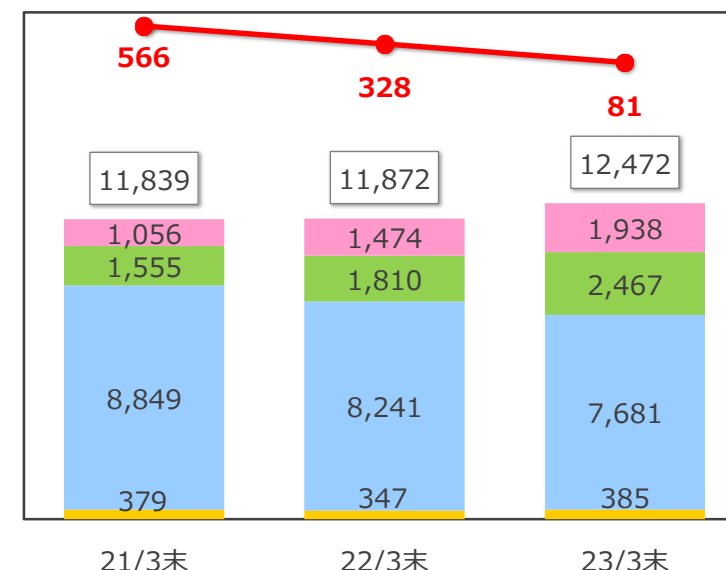
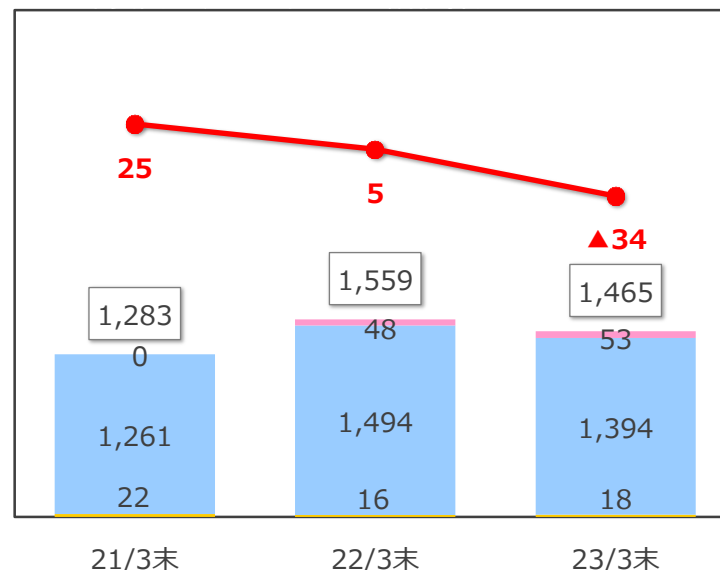
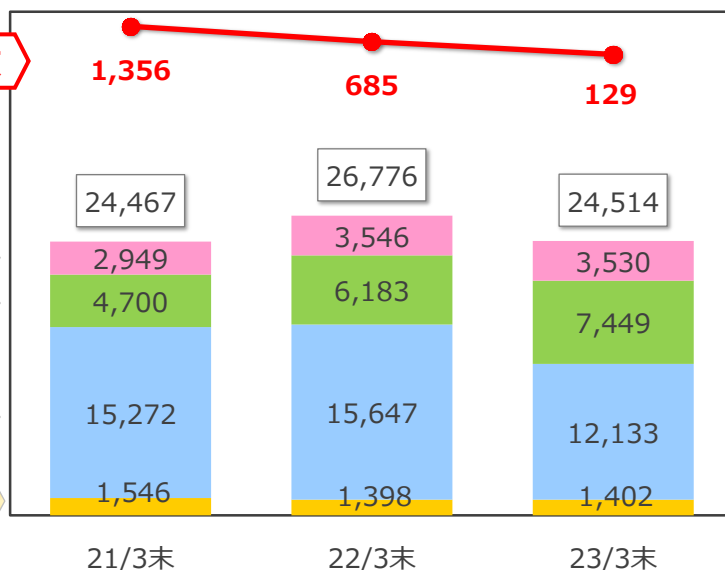
評価差額

その他

外国債券

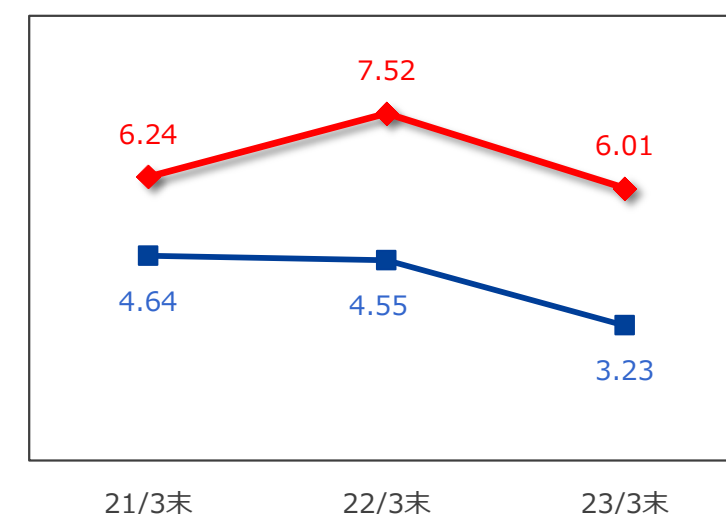
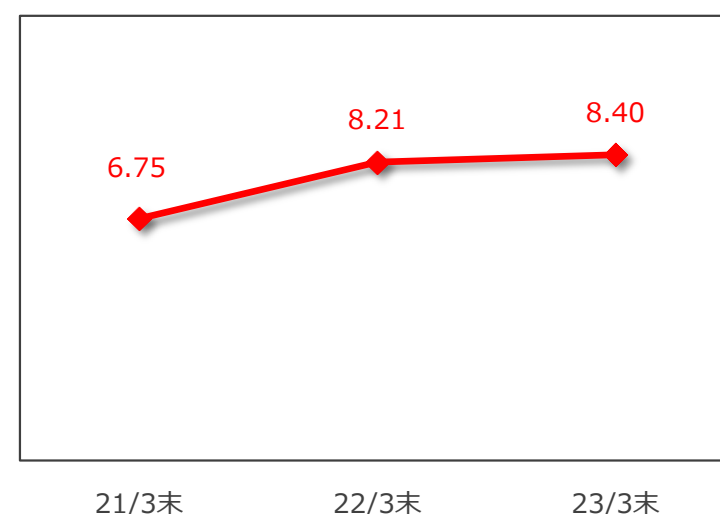
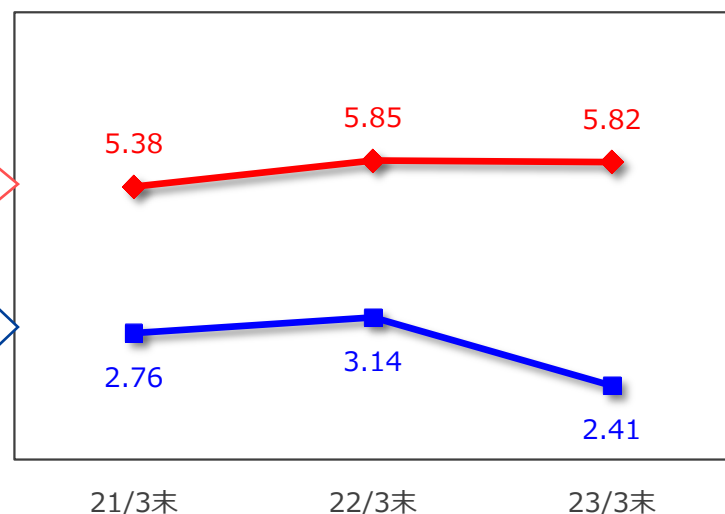
国内債券

株式



円建

外貨建



非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）

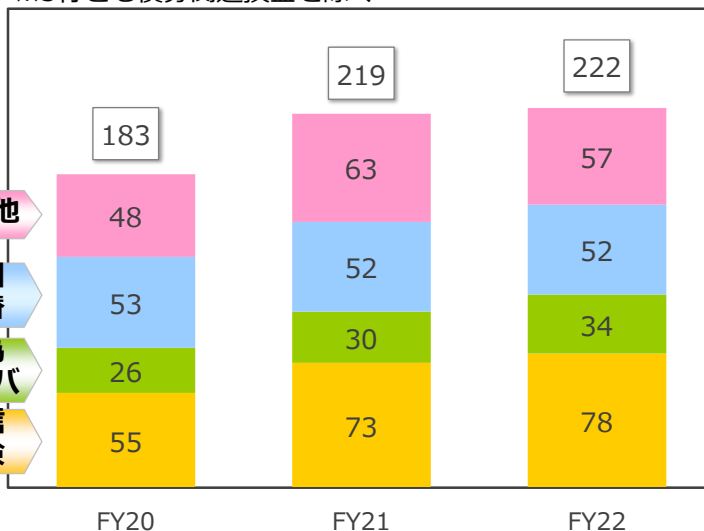
福岡銀行

※3行とも債券関連損益を除く

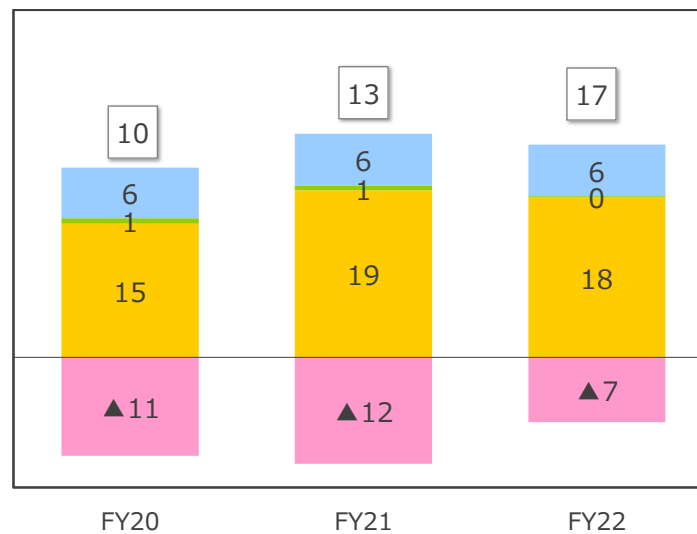
非資金利益

(億円)

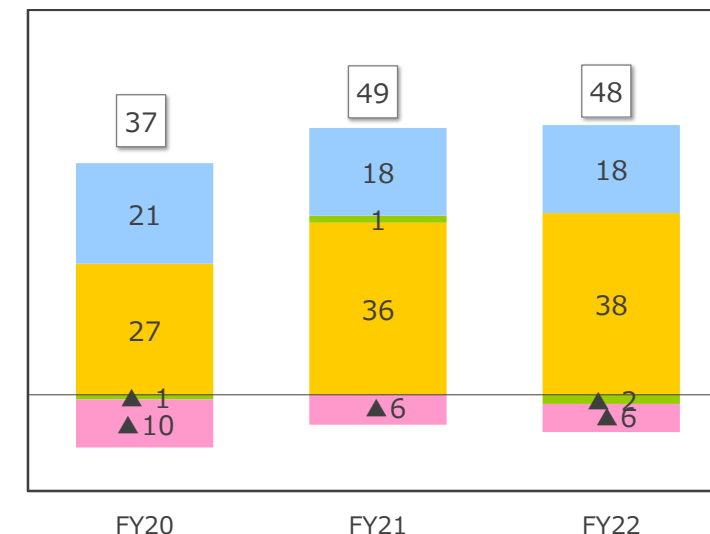
その他
内国為替
外為デリバ
投信保険



熊本銀行



十八親和銀行

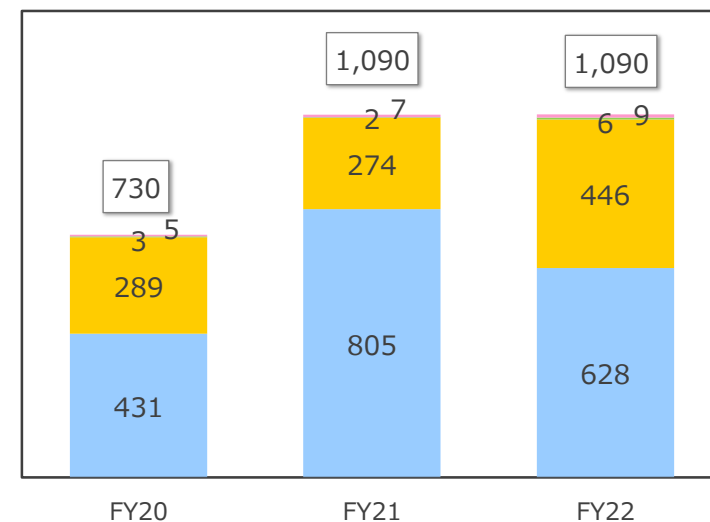
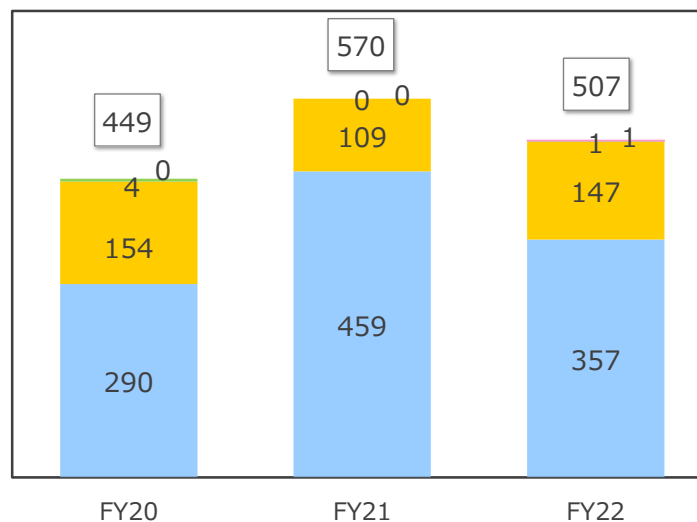
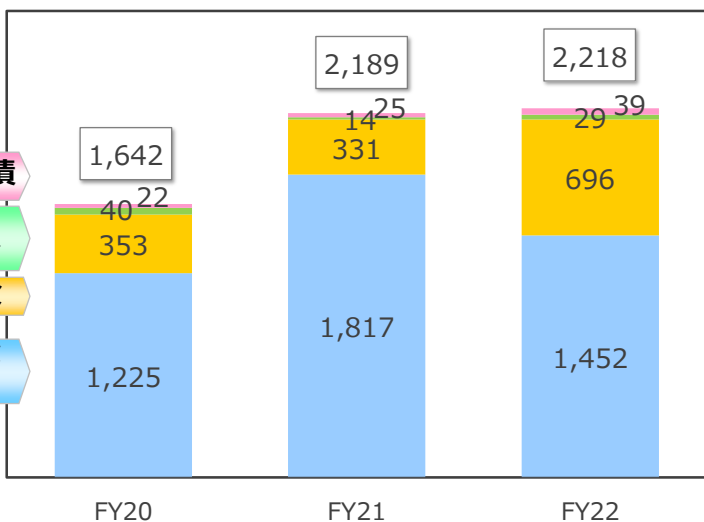


※3行とも投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）

資産運用商品販売額

(億円)

公共債
外貨預金
保険
投資信託



経費・コアOHR
(億円)

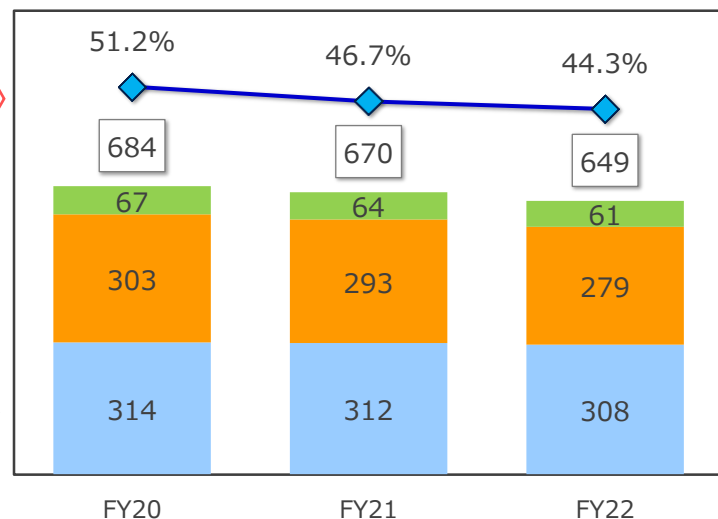
コアOHR

税金

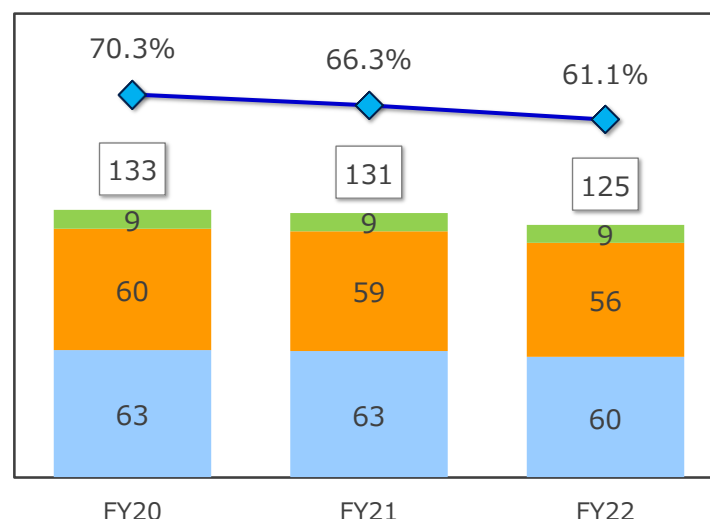
物件費

人件費

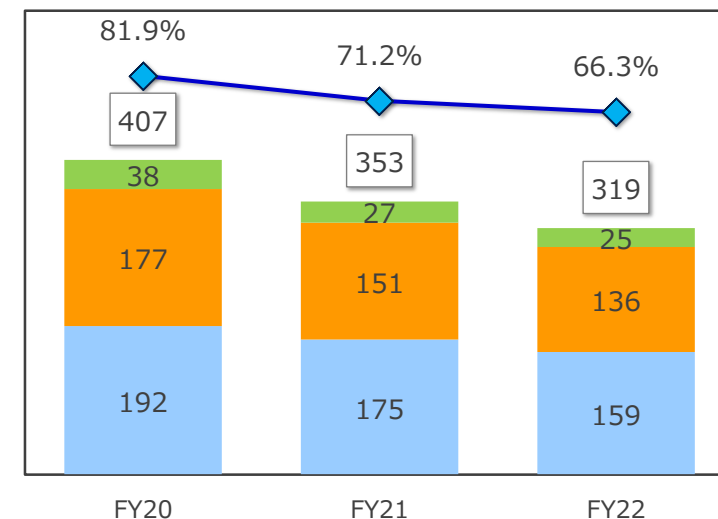
福岡銀行



熊本銀行



十八親和銀行



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益-債券関連損益)

信用コスト
(億円)

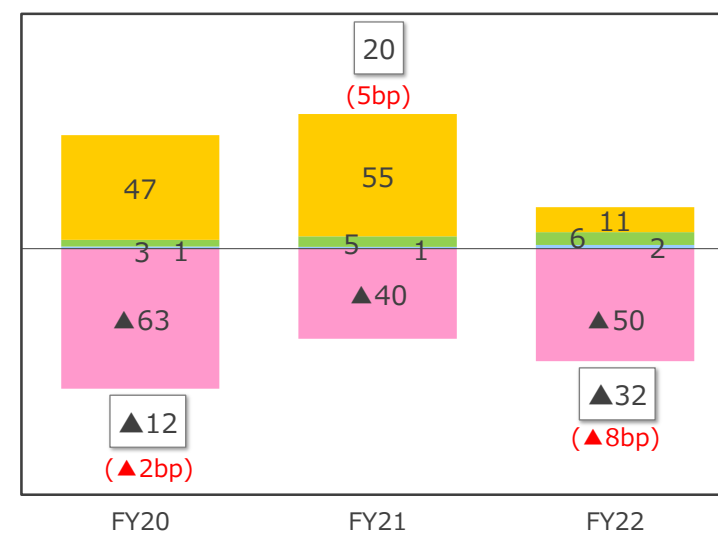
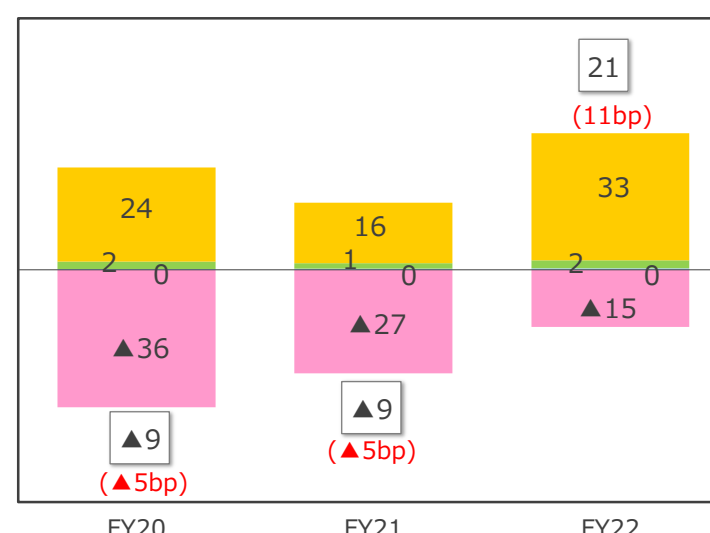
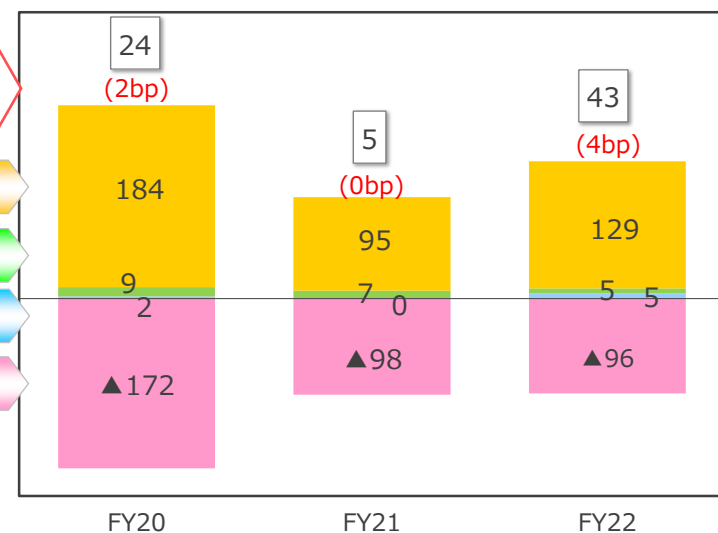
与信費用
比率

格付変動

担保下落

新規倒産

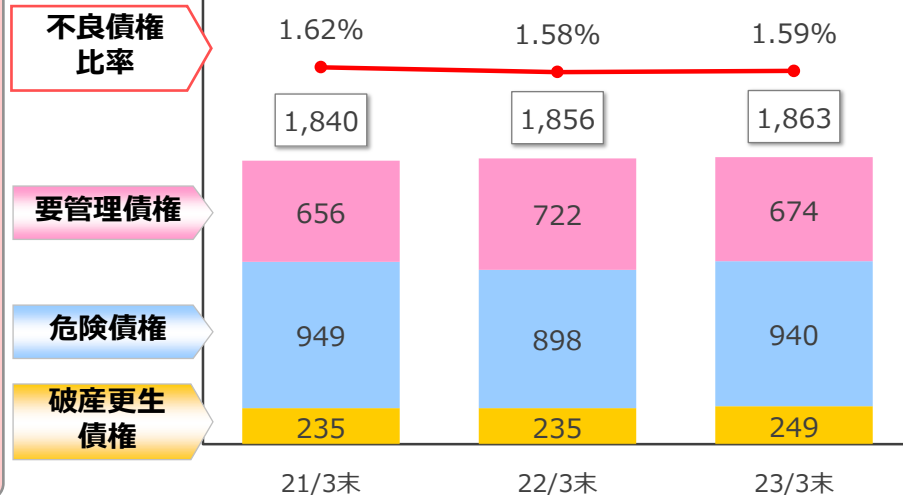
回収等



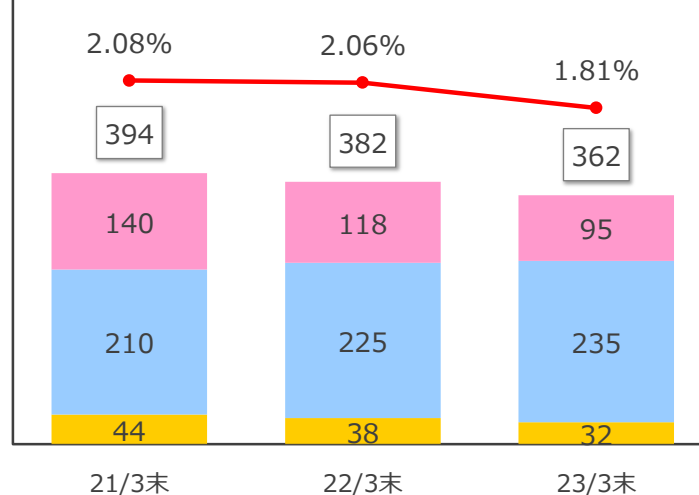
不良債権・自己資本比率（銀行別）

不良債権残高・比率
(億円)

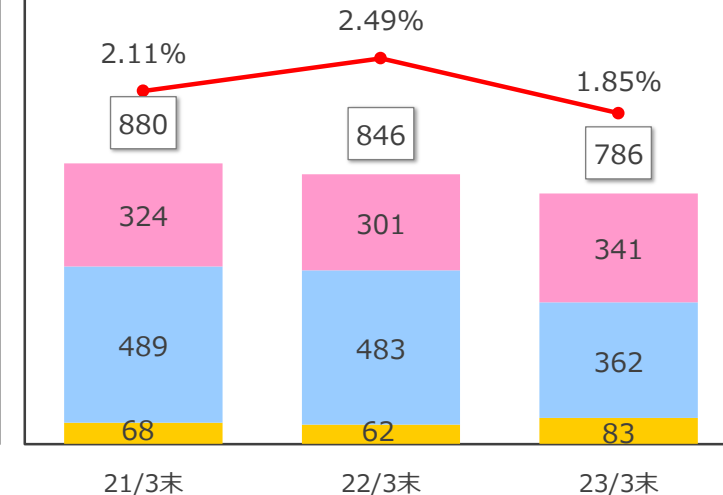
福岡銀行



熊本銀行



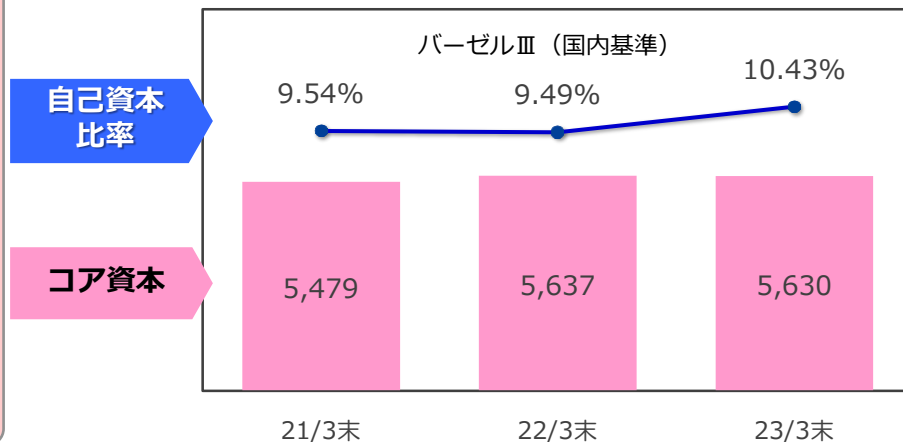
十八親和銀行



自己資本比率
(億円)

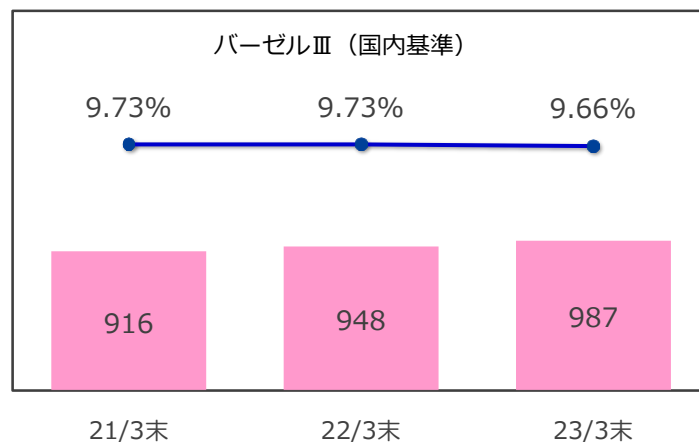
福岡銀行（連結）

信用リスク：先進的内部格付手法
オペリスク：標準的計測手法（23/3末）
粗利益配分手法（～22/3末）



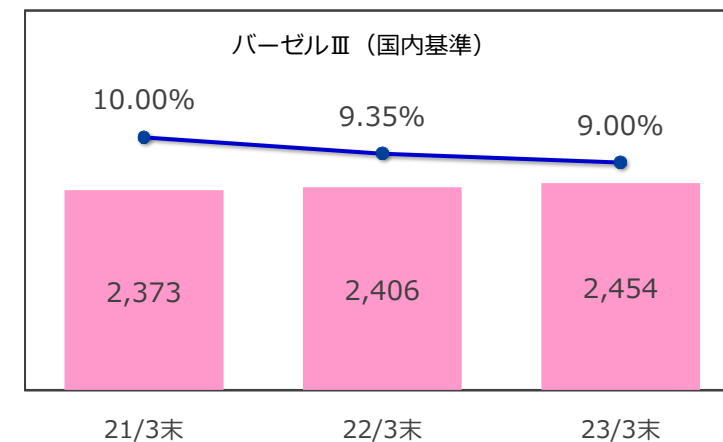
熊本銀行

信用リスク：標準的手法
オペリスク：標準的計測手法（23/3末）
粗利益配分手法（～22/3末）



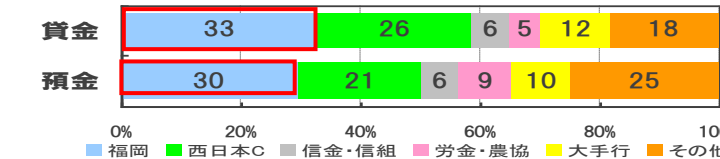
十八親和銀行

信用リスク：標準的手法
オペリスク：標準的計測手法（23/3末）
粗利益配分手法（～22/3末）

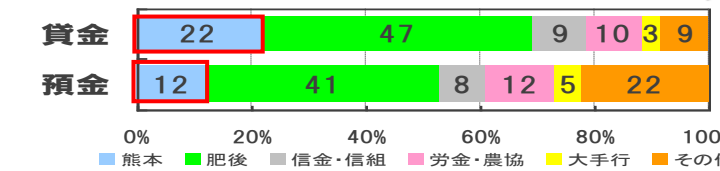


Part V : 九州経済（参考資料）

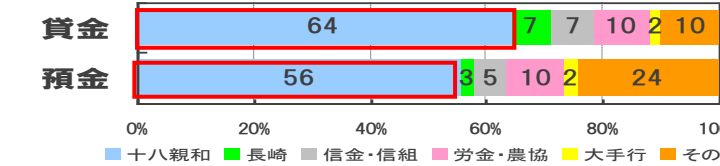
福岡県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	503万人	206千所	23.9兆円	41.8兆円



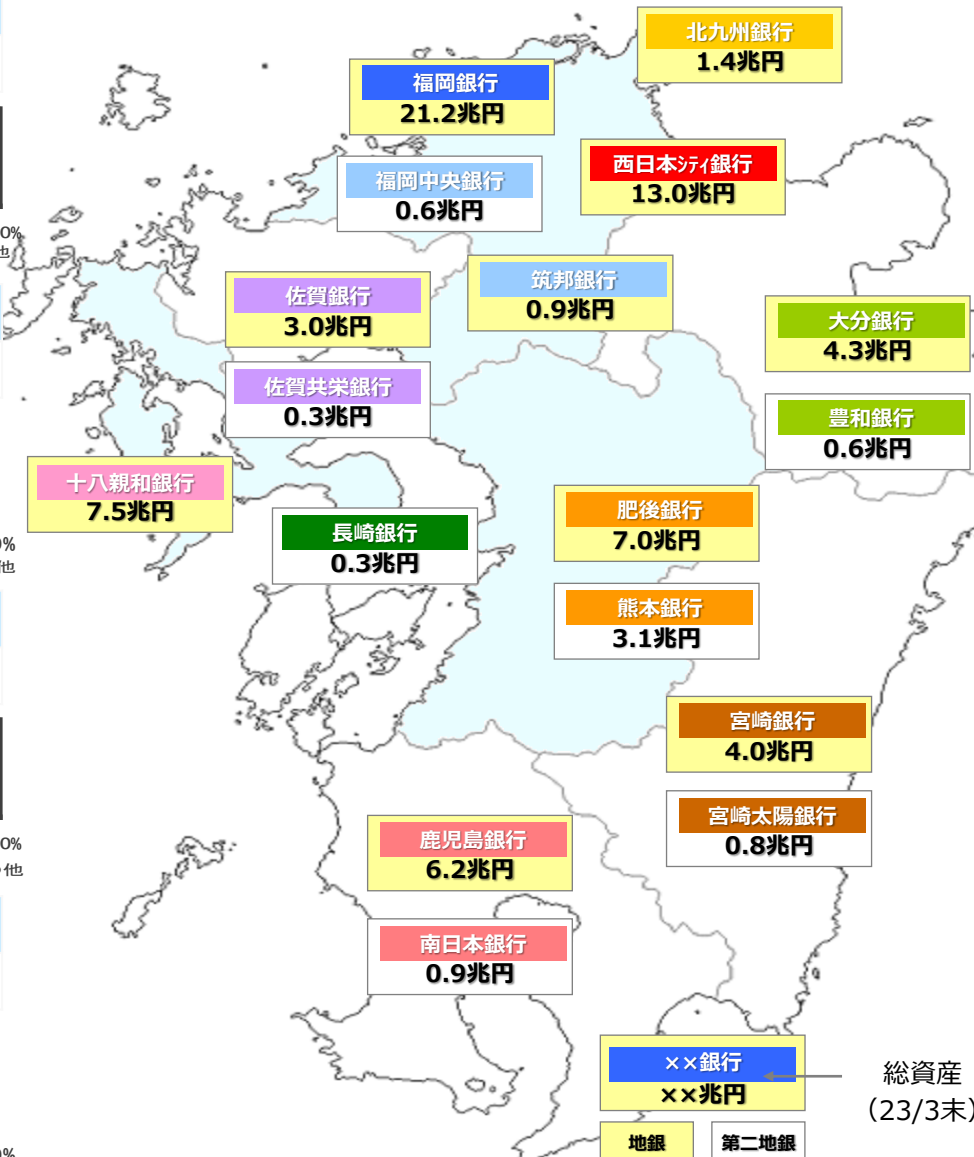
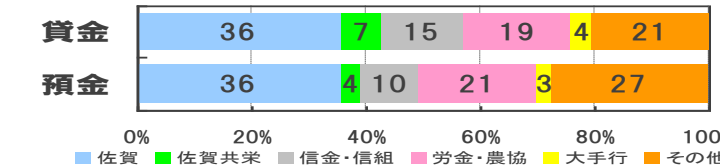
熊本県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	173万人	72千所	5.8兆円	12.5兆円



長崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	131万人	58千所	3.5兆円	9.3兆円

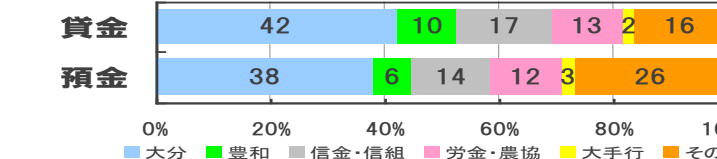


佐賀県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	80万人	35千所	2.1兆円	6.1兆円

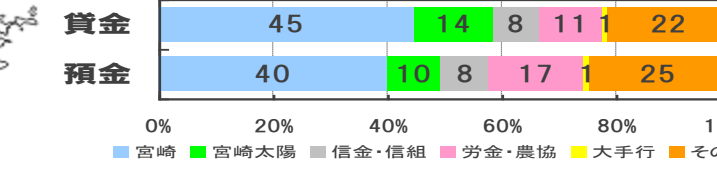


出所：各行決算開示資料

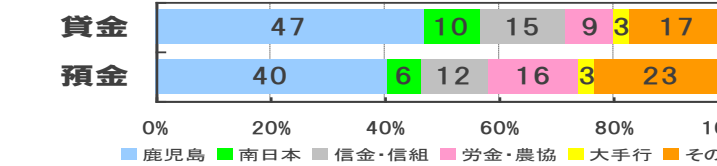
大分県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	112万人	50千所	3.6兆円	8.6兆円



宮崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	107万人	48千所	3.4兆円	7.0兆円



鹿児島県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	159万人	71千所	5.3兆円	11.0兆円



九州	人口	事業所	貸出金	預貯金
	1,265万人	540千所	47.6兆円	96.3兆円

出所：金融ジャーナル「金融マップ2023年版」
総務省「令和3年経済センサス」

日銀短観 業況判断D.I.

※ 福岡地方：福岡県に佐賀県を加え、北九州を除いた範囲

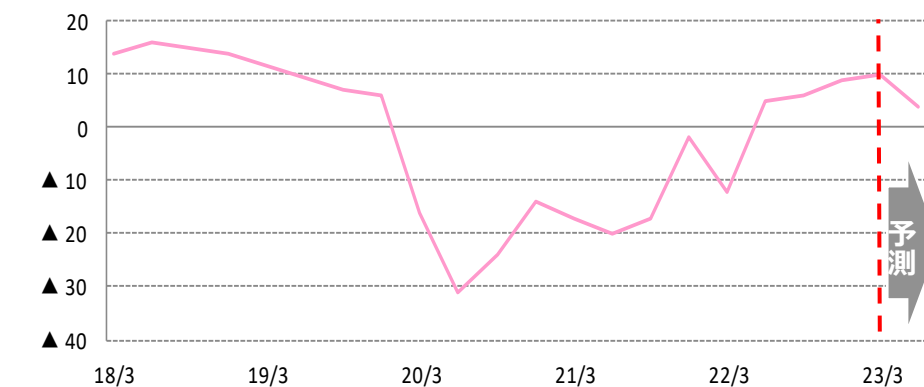
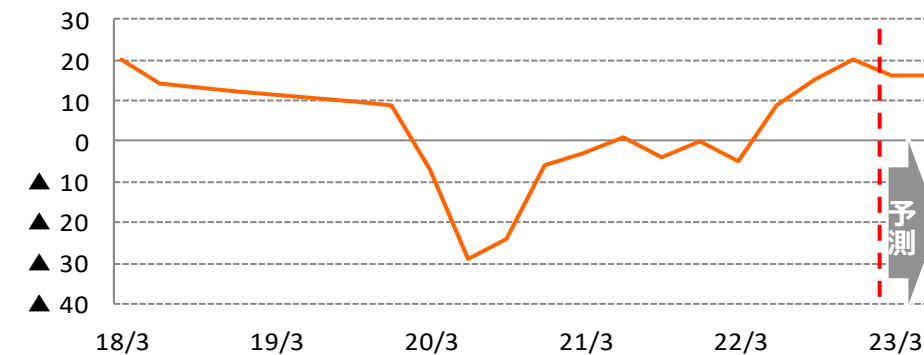
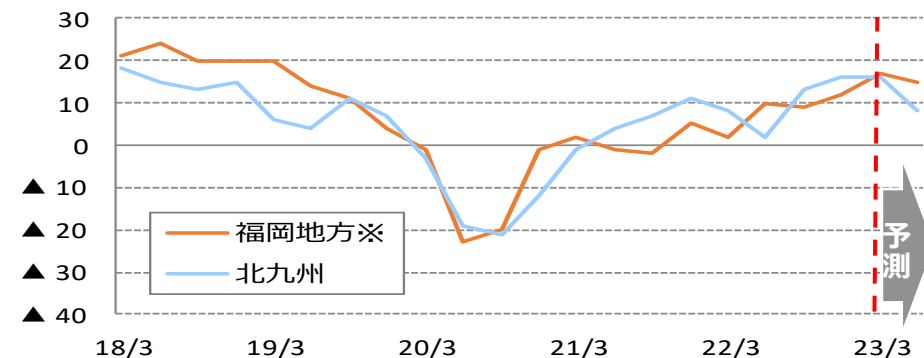
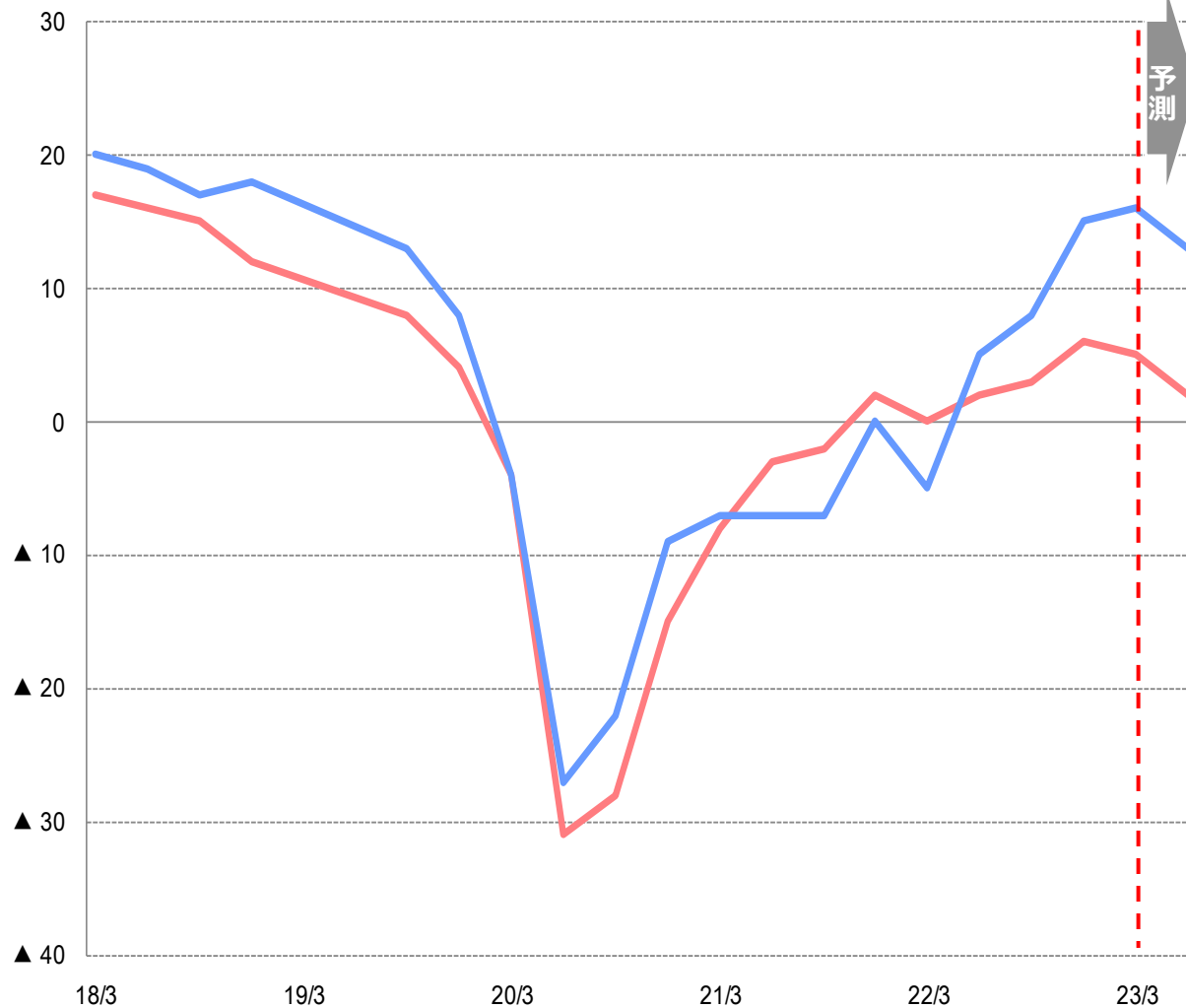
福岡県

熊本県

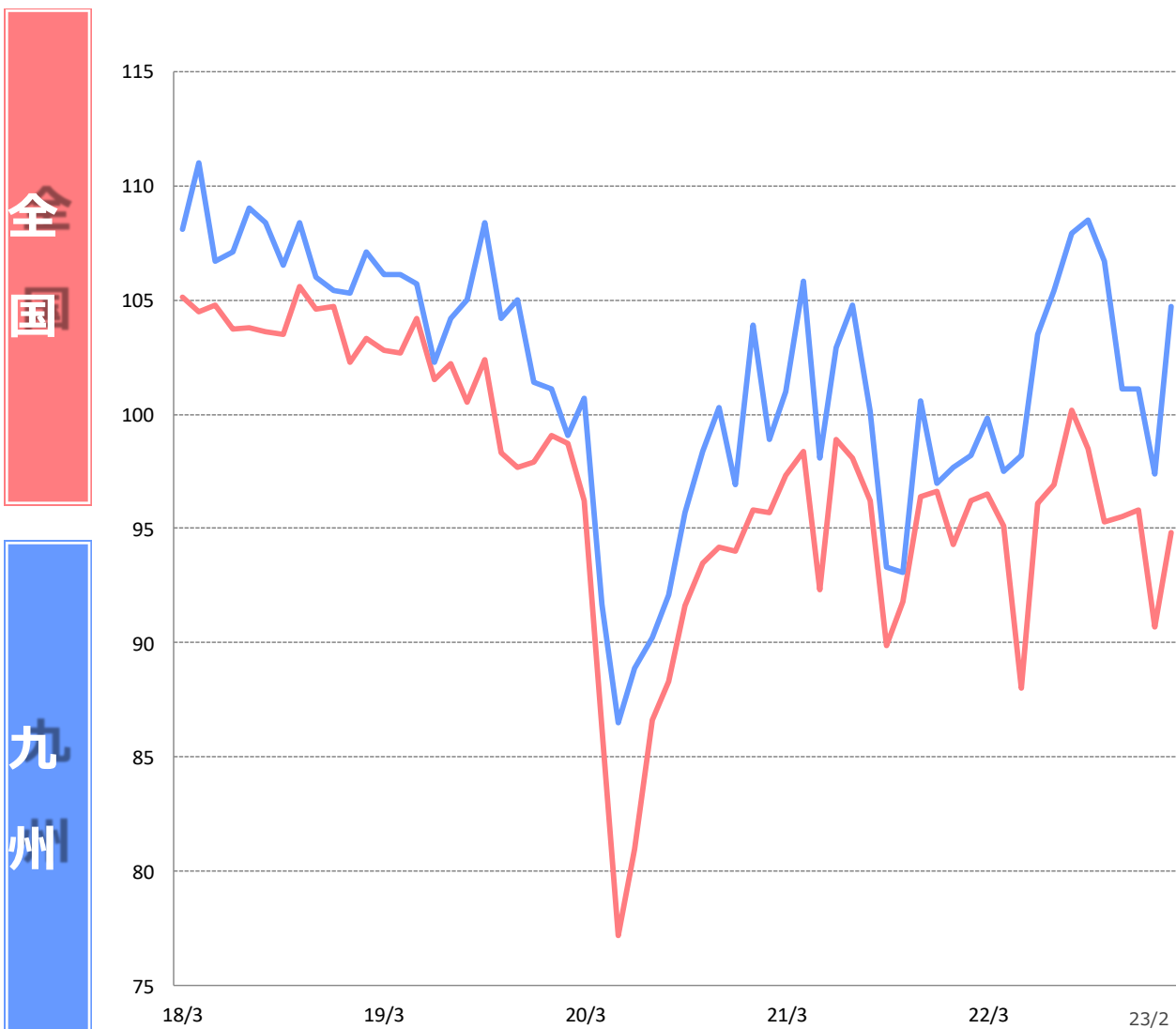
長崎県

全国

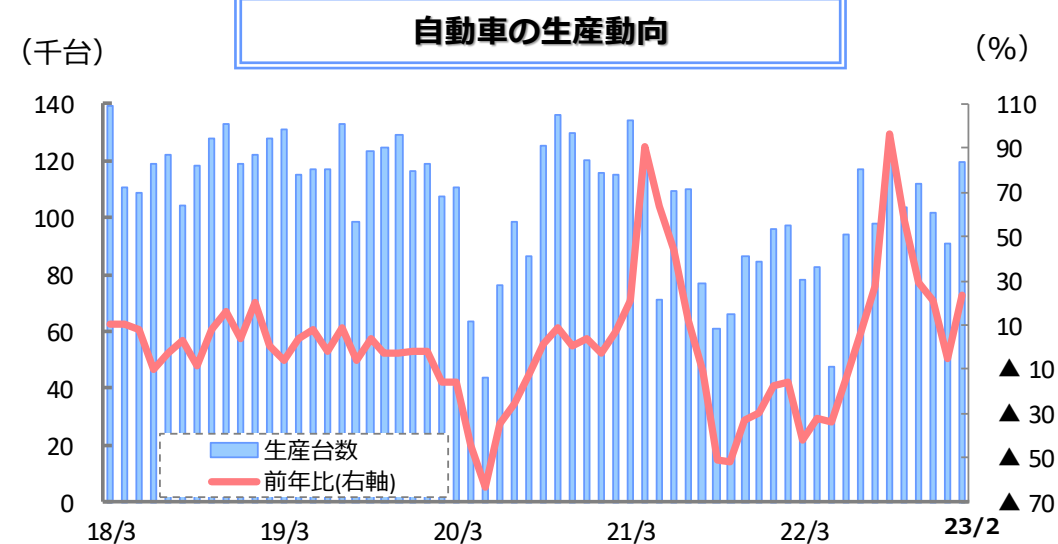
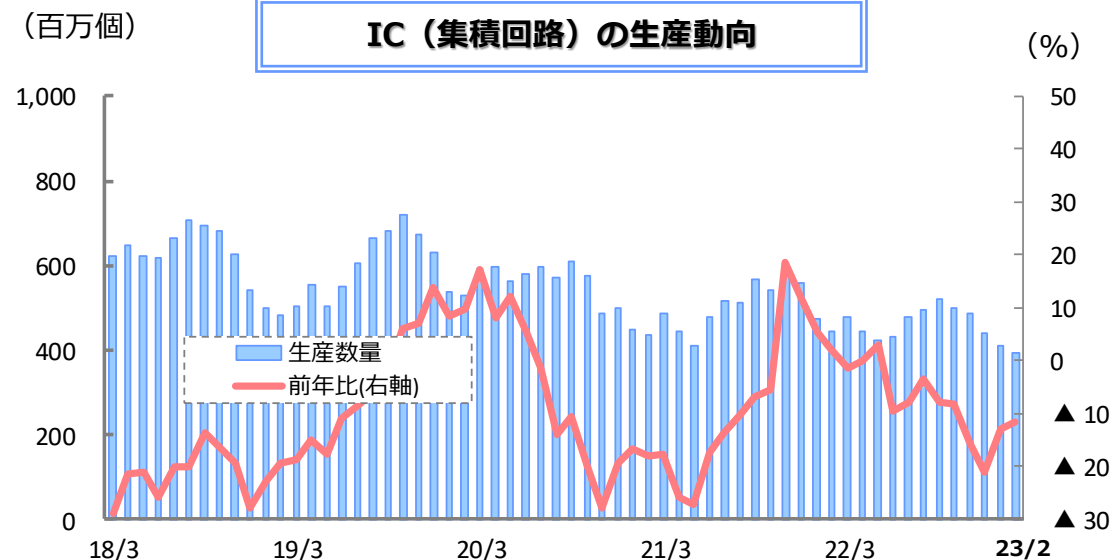
九州



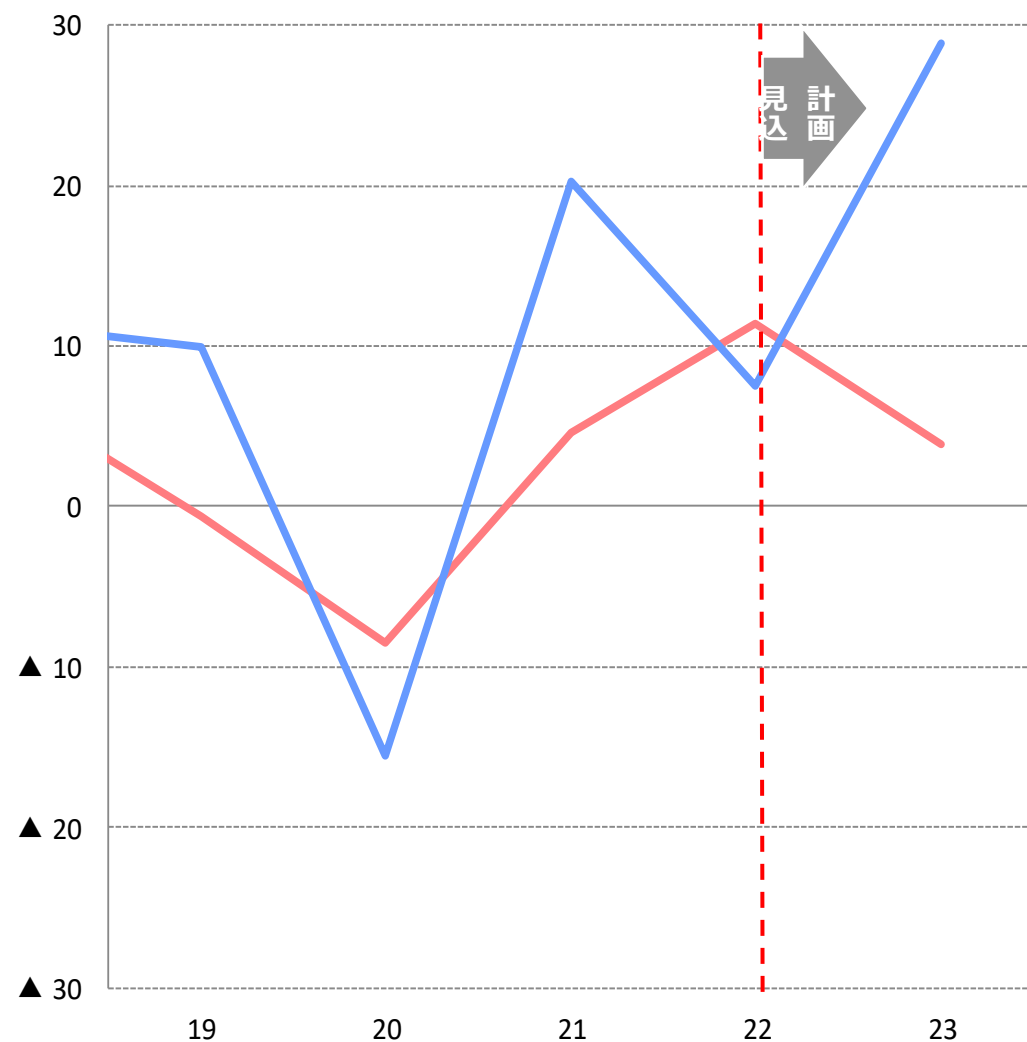
鉱工業生産指数（FY15=100）



【九州】 主要産業の生産動向

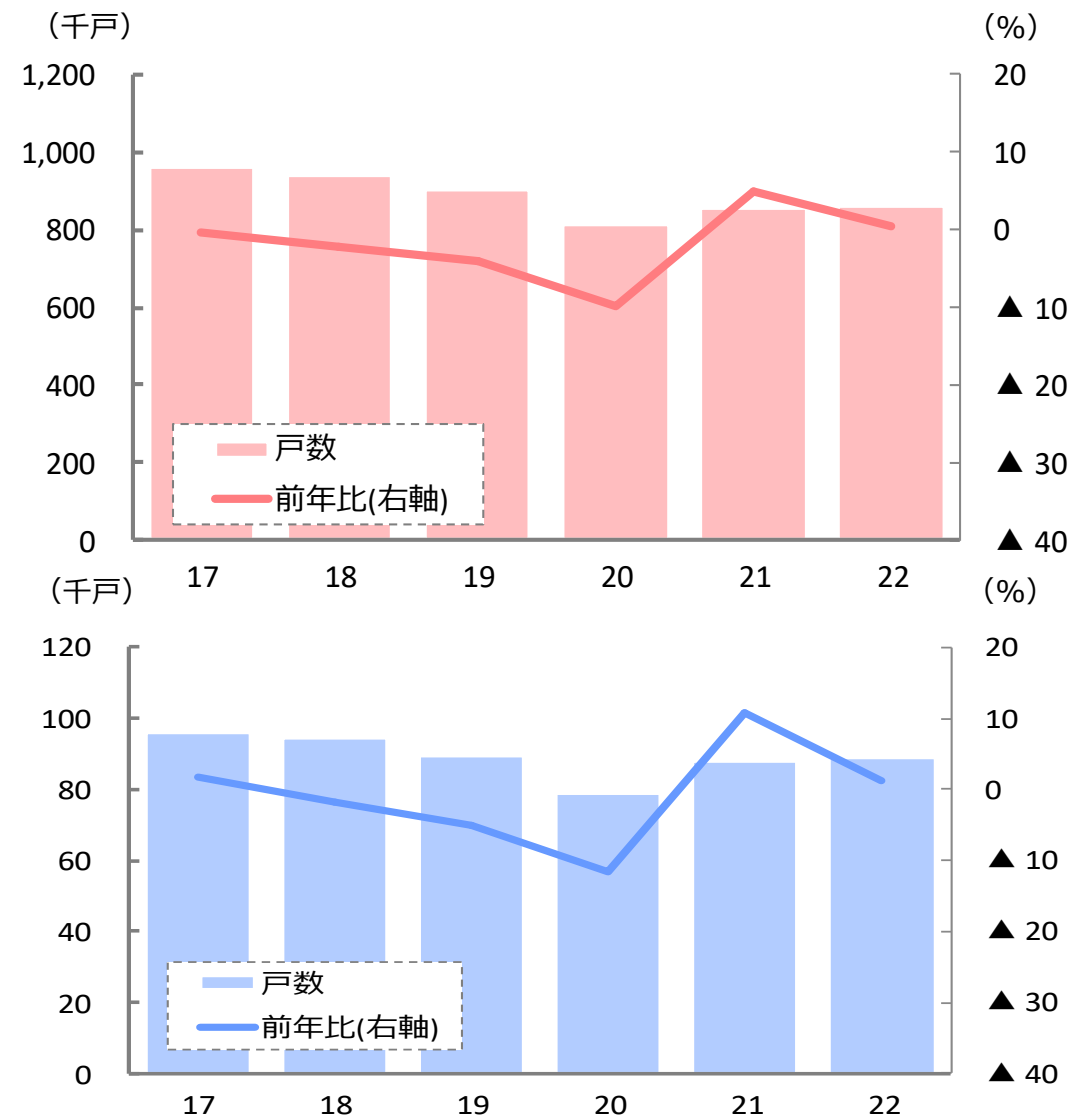


設備投資：日銀短観（前年同期比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



出所：国土交通省

公示地価変動率

<国土交通省：令和4年都道府県地価調査の概要>

(対前年平均変動率：%)

- 全国平均：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- 三大都市圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- 地方圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- ウィズコロナの下で、都市部を中心に上昇が継続するとともに、地方部においても上昇範囲が広がるなど、コロナ前への回復傾向が顕著となった。

	住宅地			商業地		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減
全国	0.5	1.4	+0.9	0.4	1.8	+1.4
3大都市圏	0.5	1.7	+1.2	0.7	2.9	+2.2
東京圏	0.6	2.1	+1.5	0.7	3.0	+2.3
福岡県	3.2	4.2	+1.0	4.1	5.3	+1.2
佐賀県	0.9	1.2	+0.3	0.3	1.6	+1.3
長崎県	0.1	0.6	+0.5	0.4	0.8	+0.4
熊本県	0.9	1.9	+1.0	0.8	1.9	+1.1
大分県	1.0	1.4	+0.4	▲0.2	0.3	+0.5
宮崎県	▲0.2	▲0.1	+0.1	▲0.8	▲0.7	+0.1
鹿児島県	▲1.0	▲0.8	+0.2	▲1.3	▲1.1	+0.2
山口県	0.2	0.4	+0.2	▲0.3	0.0	+0.3

福岡県内主要都市

(対前年平均変動率：%)

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
福岡市	6.1	8.0	9.4	10.6
北九州市	0.4	0.8	0.9	2.2

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
熊本市	1.0	1.9	1.4	2.4
八代市	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.3

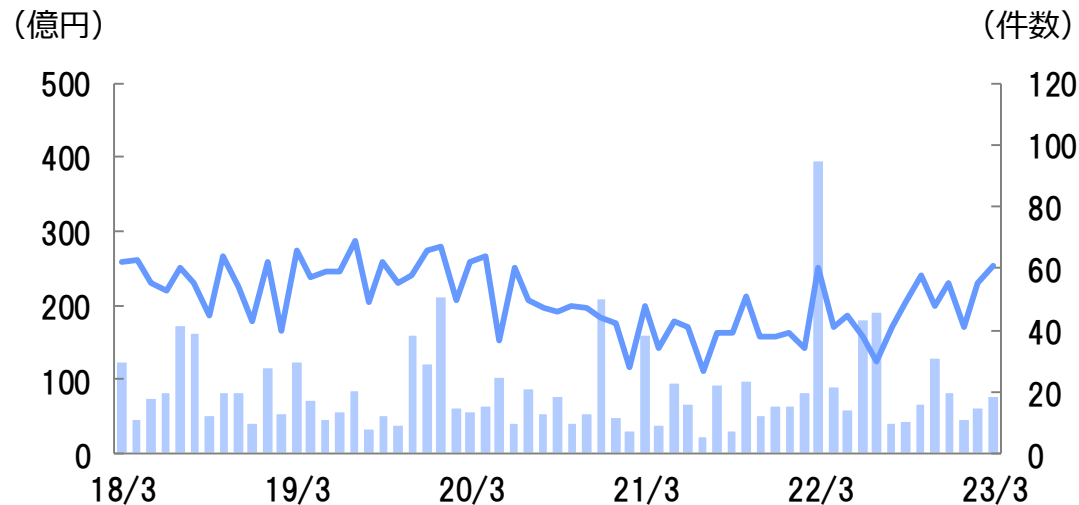
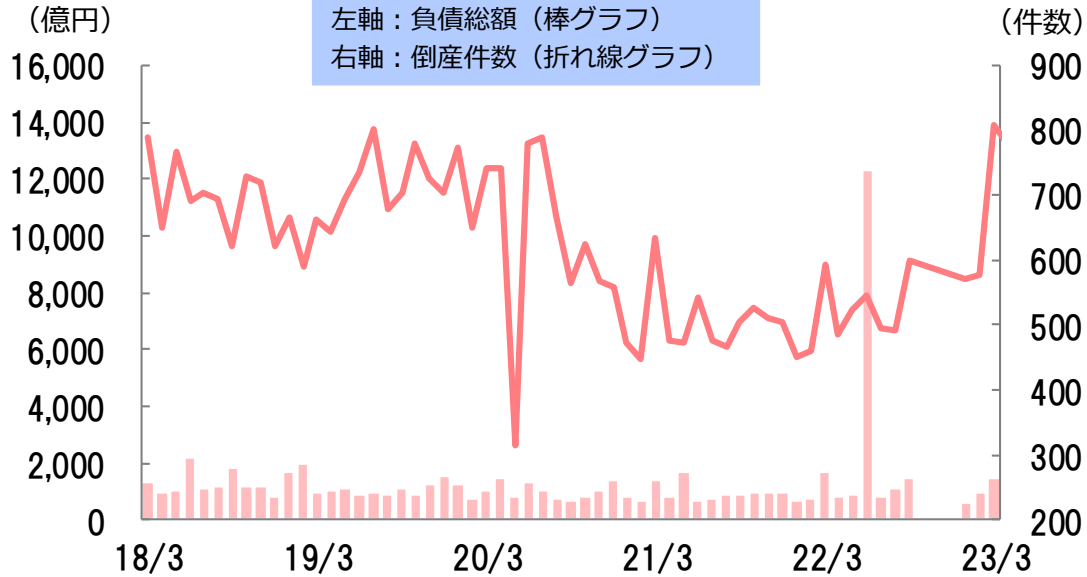
長崎県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
長崎市	0.7	1.0	1.9	2.3
佐世保市	0.4	1.1	0.7	1.4

出所：国土交通省

倒産件数・負債総額

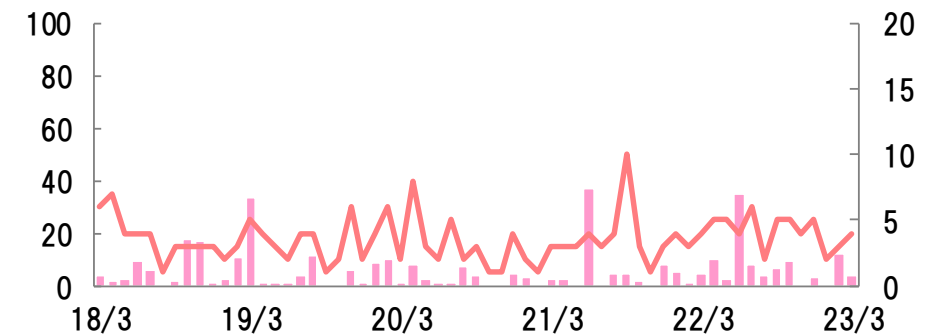
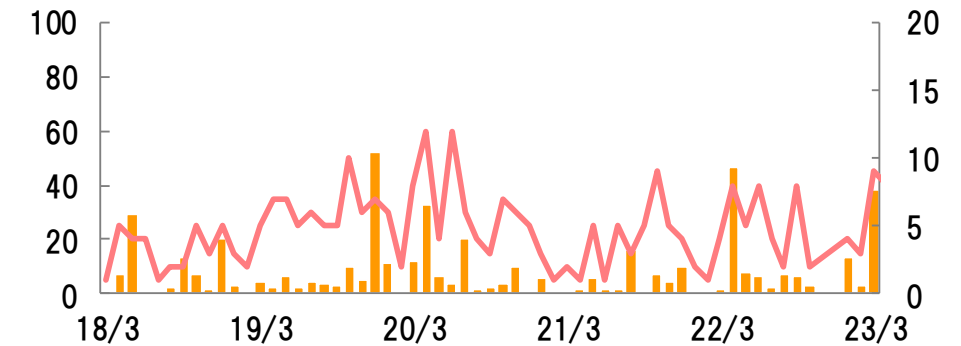
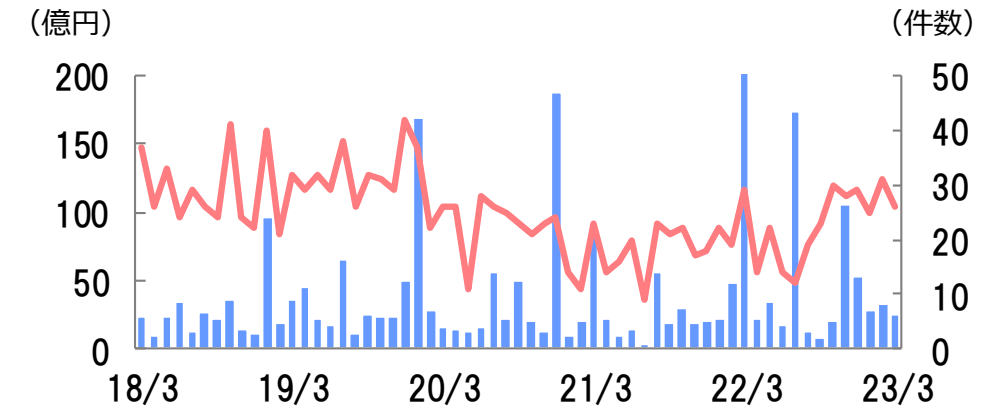
左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）



福岡県

熊本県

長崎県

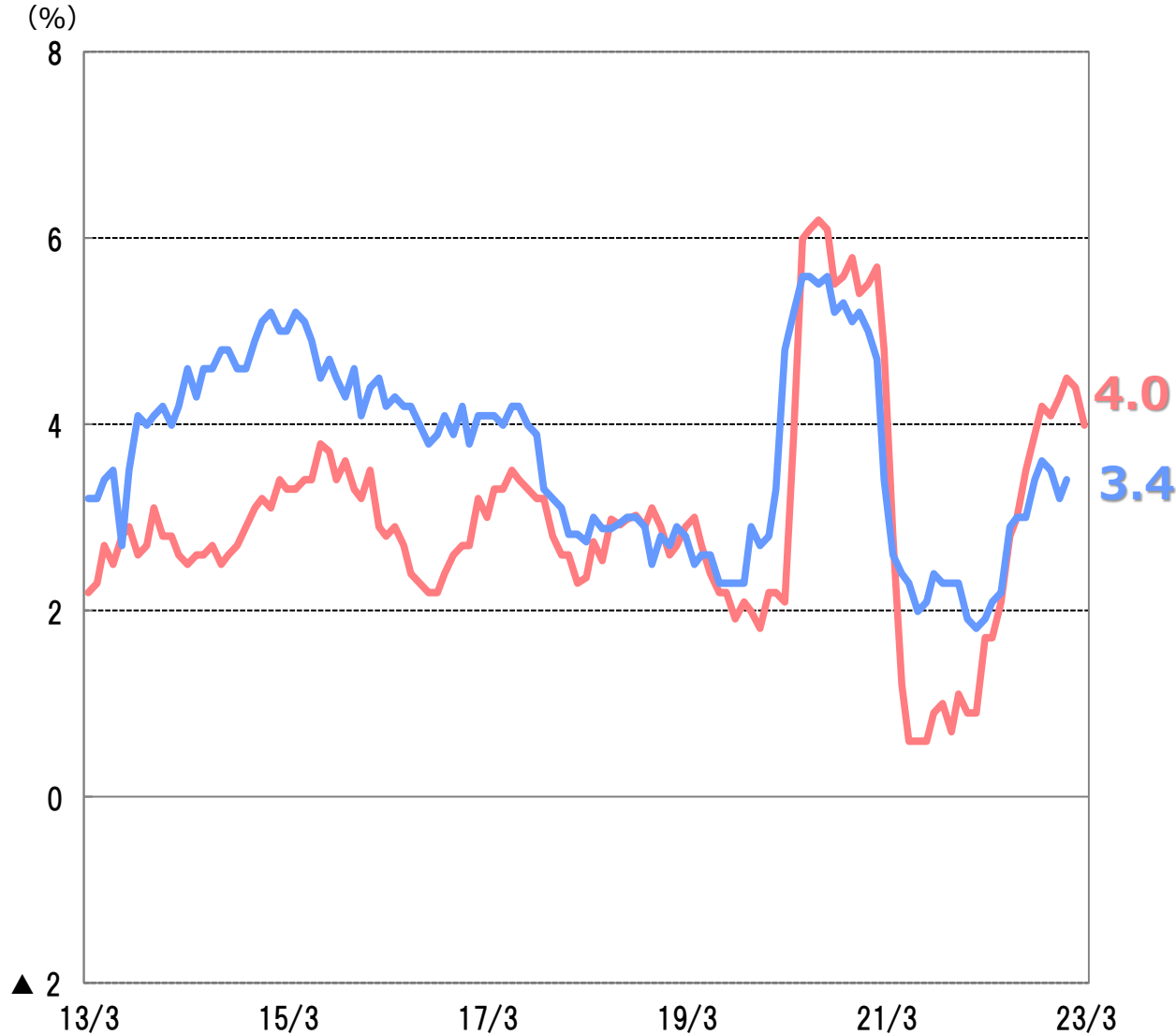
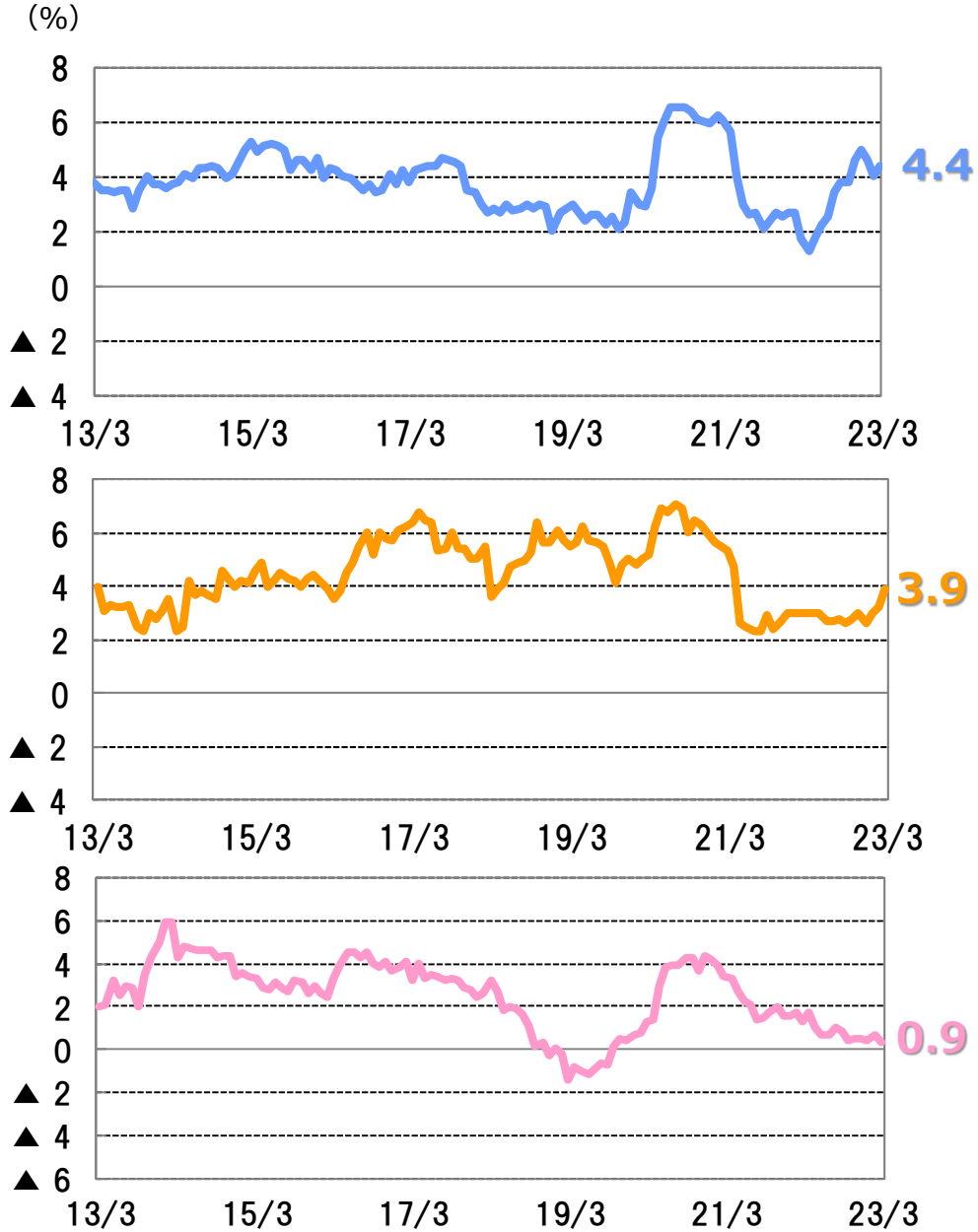


銀行貸出金残高（前年同月対比）

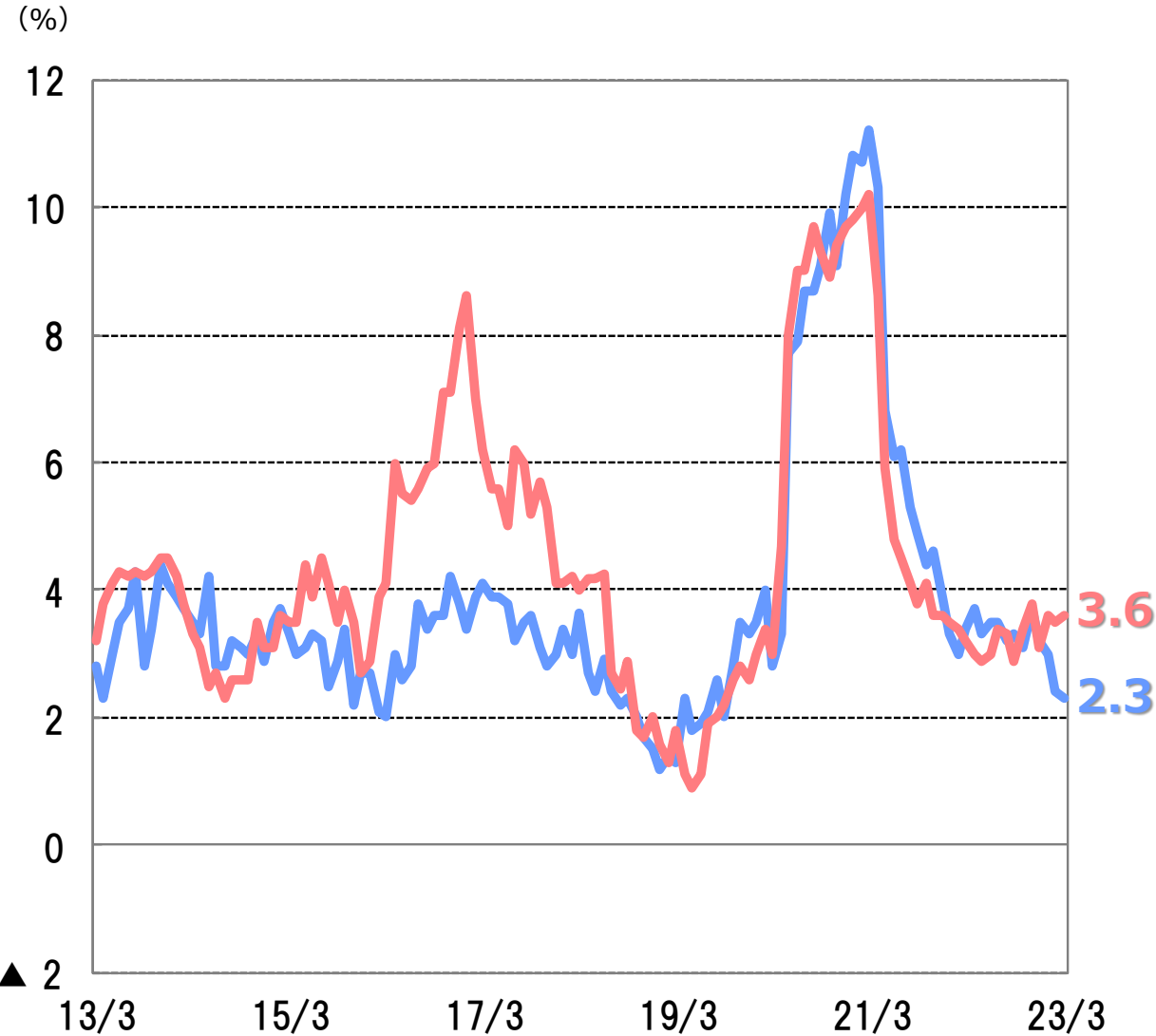
福岡県

熊本県

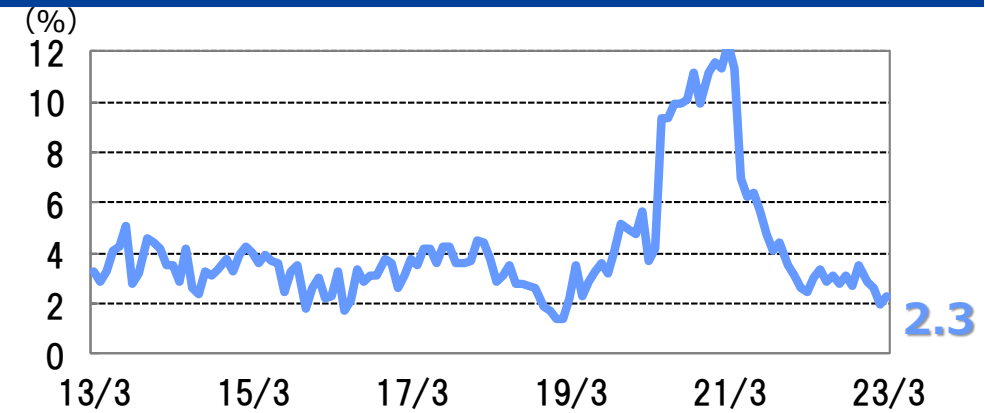
長崎県



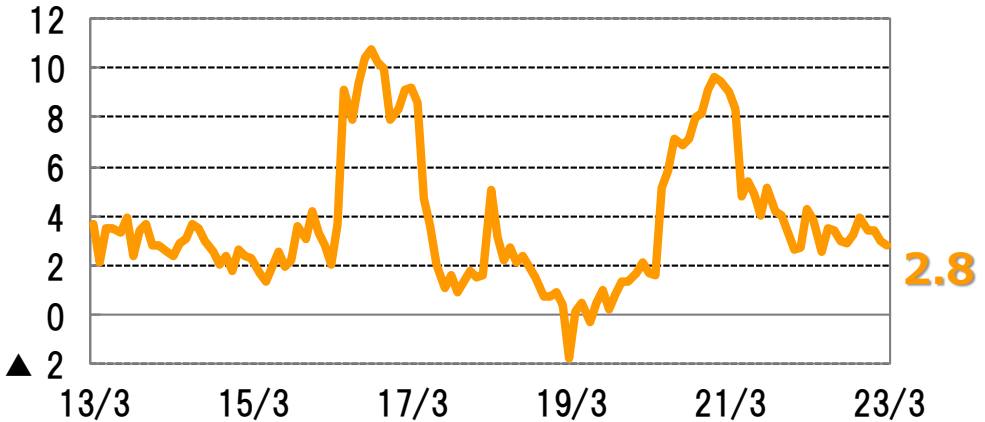
銀行預金残高（前年同月対比）



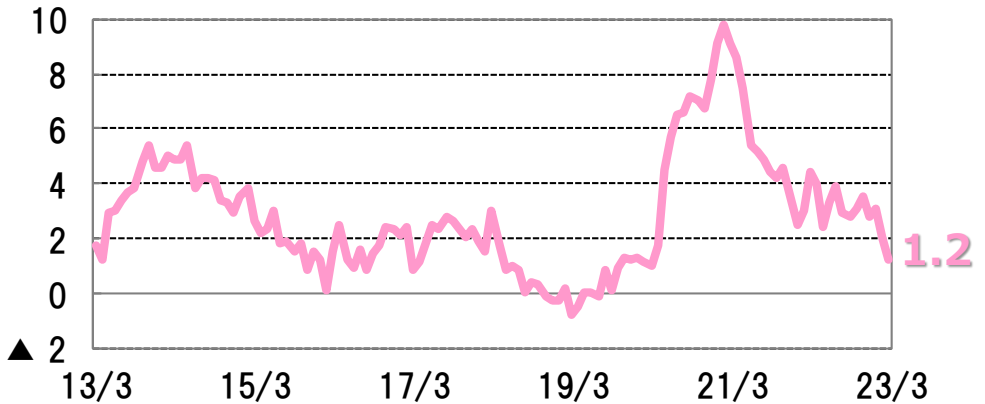
福岡県



熊本県



長崎県



【照会先】

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 広報グループ

□ TEL : 092 - 723 - 2255
□ E-mail : ffg-ir@fukuoka-fg.com
□ H P : <https://www.fukuoka-fg.com>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。